

令和 7 年度当初予算案

主 な 事 業 概 要

知 事 公 室	1
総 合 企 画 部	9
総 務 部	29
文化スポーツ部	41
琵琶湖環境部	61
健康医療福祉部	83
子ども若者部	121
商工観光労働部	139
農 政 水 産 部	165
土 木 交 通 部	199
会 計 管 理 局	221
警 察 本 部	223
教 育 委 員 会	229
企 業 庁	263
病 院 事 業 庁	269

記号の表記について

挑 は、施策チャレンジ枠による事業

長 は、長寿命化等推進特別枠による事業

新 は、新規項目

「当初予算額（前年度予算額）」欄について

「国」…国 庫 支 出 金

「分」…分担金及び負担金

「使」…使用料及び手数料

「財」…財 産 収 入

「寄」…寄 附 金

「繰」…繰 入 金

「諸」…諸 収 入

「起」…県 債

「一」…一 般 財 源

知 事 公 室

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【広報課】		
広報刊行物発行費	77,611 (79,121)	1 県広報誌の発行 44,271 県の重要施策や課題、お知らせ情報等をわかりやすく伝える 広報誌を発行する。
諸	4,880	
⊖	72,731	[債務負担行為] 期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：50,630 内 容：県広報誌の発行
		2 デジタル版広報誌の発行 28,968 より多くの県民に分かりやすく県政情報を届け、共感・行動・ 参加につながる広報を実現するため、デジタル版広報誌「web 滋賀プラスワン」を発行する。
		[債務負担行為] 期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：32,588 内 容：デジタル版広報誌の発行
県政放送費	63,746 (63,746)	1 テレビ・ラジオ放送 63,701 県政情報や安全・安心情報、滋賀の魅力を紹介する番組等を テレビ・ラジオで放送する。
⊖	63,746	(1) テレビ（びわ湖放送） 62,419 ①テレビ滋賀プラスワン 33,581 ②手話タイムプラスワン 8,470 [債務負担行為] 期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：5,830 内 容：手話タイムプラスワン制作 ③5分でわかる暮らしの情報お届け事業 しらしがテレビ 20,368

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		(2) ラジオ（FM滋賀） 1,282 「滋賀プラスワンインフォメーション」
広聴事業費	13,026 (7,042)	① 1 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業 8,508 WEBアンケートの実施や、WEBサイト・SNS上の声に加え、「県民の声ひろば」および「子ども県民の声ひろば」にAIを活用した自動応答システムを構築するなど、声の収集・分析を行い、可視化し、関係所属で共有することで、応答性のある広報サイクルを構築する。 ① AIを活用した広聴推進事業 3,969 ② しがweb アンケートプラス調査業務 1,320 ③ 分析・可視化ツール使用料 2,310
一般広報費	46,038 (38,293)	① 1 滋賀県公式ホームページリニューアル事業 21,017 現行ホームページの課題を解決し、より利用しやすいホームページの実現をめざすため、第三者による専門的な支援を受けながらホームページのリニューアル（再構築）を行う。 ① ホームページ再構築業務 10,000 ② ホームページリニューアルプロジェクト支援業務 11,017 〔債務負担行為〕 期 間：令和8年度 限度額：9,549 内 容：ホームページリニューアルプロジェクト支援

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		② 魅力発信ページ構築事業 5,000 わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ大会を機に、本県を来訪される方々に、滋賀の魅力を紹介する一覧性を持たせたページをホームページ上に構築する。
県外広報活動費	20,394 (18,500) 国 10,197 ⊖ 10,197	① 滋賀の戦略的県外PR事業 20,394 本県の魅力的な素材や旬の話題について各種メディアへのPR活動を実施し、県外の方々等に対して、効果的な情報発信を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【防災危機管理局】		
防災行政推進費	812,220 (602,093)	① 1 防災行政無線設備等更新事業 109,900 県、市町、各消防本部等の関係機関に整備している滋賀県防災行政無線を適切に運用するため、設備全体の更新に向けた実施設計を行う。 2 みんなで生き延びる防災力向上事業 1,688 家庭や地域における自助の取組を推進するため、教員を対象とした防災教育に関する研修や地域防災アドバイザーのスキルアップ研修を通じた自助推進の担い手育成などを行う。 3 職員の災害対応力向上事業 1,563 災害対応能力の向上を図るため、全職員を対象とした防災分野に係る研修や、市町の災害マネジメント支援を行う職員の育成、関係機関との訓練等を行う。 4 滋賀県防災情報プラットフォーム整備事業 26,533 迅速かつ効率的に防災情報を収集、共有、発信するため、滋賀県防災情報プラットフォームの構築に向けた実施設計を行う。
防災航空体制整備費	284,035 (920,800)	1 防災航空体制の整備・運航 276,035 ヘリコプターの機動性を活かした市町の救急・救助・消火活動の支援や災害活動を実施するため、ヘリコプターの定期的な点検、機材の計画的な整備等を行う。
	国 250	
	使 7,996	
	諸 5,429	
	起 588,500	
	⊖ 210,045	
	起 5,800	
	⊖ 278,235	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地震対策費	10,808 (97,048) ⊖ 10,808	1 住宅の地震防災支援事業 5,000 大規模地震発生時における電気を起因とする火災を未然に防止するため、感震ブレーカーの導入経費の補助を行う市町を支援し、普及を図る。 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕
原子力防災対策費	270,654 (200,509) 国 270,071 ⊖ 583	1 原子力防災対策実効性向上事業 333 実効性ある多重防護体制の構築を図るため、市町等との連携を強化するとともに、出前講座を開催し、リスクコミュニケーションを推進する。 2 原子力防災対策強化事業 26,565 原子力防災対策の実践力向上を図るため、原子力防災訓練等を実施するとともに、職員の専門知識の向上を図るため、専門研修の開催等を行う。
消防組織強化調整費	36,886 (23,801) 諸 5,202 ⊖ 31,684	1 機能別消防団員制度導入支援事業 184 機能別消防団員の確保を促進するため、市町職員を対象とした機能別消防団員制度導入支援研修会等を実施する。 ② 救急安心センター事業 13,019 救急車の適正利用、救急医療機関の受診の適正化および住民への安全・安心の提供のため、病気やけがをした対応で迷った際の電話相談窓口を設置する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
消防学校費	760,470 (185,669)	1 学校施設管理費 463,518 消防職団員の生活環境の改善および教育環境の充実を図るため、老朽化が進む消防学校の施設改修や設備更新を行う。
	使 75	(① トイレ改修工事 205,475)
	諸 2,596	(② 寮棟改修工事 232,961)
	起 658,500	長2 学校施設長寿命化事業 224,132 消防学校の施設の老朽化対策を進めることで、施設の長寿命化を図る。
	⊖ 99,299	(① 空調設備改修工事 219,845)

総合企画部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【企画調整課】		
広域行政推進費	276,083 (281,660)	1 関西広域連合負担金 263,601 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、所要の負担金を支出する。
	⊖ 276,083	
新駅問題対策・特定プロジェクト推進費	31,939 (19,061)	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 7,585 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。
	国 9,661	・ 交付先：栗東市 ・ 交付率：後継プランに基づく基盤整備等のために栗東市が令和6年度に支出した経費の1/2
	財 730	
	繰 7,585	
	⊖ 13,963	2 北の近江振興事業費 23,316 県北部地域の振興に資する新たな取組に対する支援や、移住者や関係人口の創出に向けた事業を行う。
		(1)クラウドファンディング活用型北の近江振興事業補助金 2,380 県北部地域においてクラウドファンディングを活用して展開される事業や活動について、手数料の一部を補助することで、地域での新たな活動・事業を促進する。
		・ 補助率：1/2（上限1,000千円/件） ・ 補助対象：個人、団体、事業者等
		㊦ (2)企業研修誘致コーディネート事業 11,817 県北部地域ならではの研修プログラムを構築し、企業研修の誘致を推進することで、研修候補地としてのブランディングを図り、関係人口の創出につなげる。
		㊦ (3)おしごと旅による関係人口創出事業 1,761 県北部地域において、働きながら旅をしたい人と事業者をマッチングさせる民間プラットフォームの活用を促進することで、人手不足の解消と関係人口の創出を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
政策調整費	616,030 (570,149)	1 基本構想推進事業 20,660 県民共有の将来ビジョンである基本構想の実現のため、幅広い年代層の声や意見を聞き、持続可能な滋賀づくりに向けてSDGs実践や社会や子ども・次世代を育む事業を実施する。
国	5,990	
財	41	〔挑〕(1)世界と滋賀のグリーンな経済・社会と変わる豊かさ・幸せ研究(しが2100未来研究会) 6,060
繰	11,129	最高・最新の知見を有する国内外の有識者、経済人、大学人等とともに、2030年以降の展望、滋賀のグリーン経済・社会の方向性、施策シーズを研究し、施策化・共創へつなげる。
諸	60	
⊖	598,810	(2)熟議の滋賀づくり 3,500 滋賀県の将来ビジョンや、死や生などの根源的なテーマについて県民との熟議の機会を設けるとともに、声や意見を分析し、施策等の基礎として反映・発信する。
		(3)SDGs学びとイノベーションのプラットフォーム事業 11,100 企業と子どもをつなぎ、子どもが未来への夢を描ける体験機会の提供を通じて、企業が子どもの視点で社会課題の解決につなげていくプラットフォーム(こどなBASE)を運営する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		挑 2 首都圏ネットワーク活用事業 8,180 首都圏において関係人口の創出を図り、多様な人材の滋賀への呼び込みにつなげるため、滋賀ゆかりの人や企業等とのネットワークの拡充・強化を図るとともに、首都圏の滋賀ゆかりの地などを活用しながら本県の魅力発信を行う。 { ①首都圏での人・企業のネットワークづくり 3,346 ②首都圏における滋賀の情報発信 4,834 } 3 滋賀ゆかりの地での北の近江魅力発信事業 4,099 県北部地域に特化したセミナー等の魅力発信の場を設け、県北部地域の関係人口創出を図る。 4 2025 年大阪・関西万博推進事業 579,055 令和7年（2025 年）に開催される大阪・関西万博における関西パビリオンの運営、催事の開催、子どもたちの会場への招待等の取組を実施する。 { ①滋賀県ブースの運営・撤去 170,502 ②催事等の制作・運営 223,342 ③会場への子ども招待 181,754 }

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
高等教育機関地域連携推進費	21,030 (13,650)	1 高等教育機関地域連携推進事業 21,030 (一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業や 県内大学が取り組む特徴ある人づくりを支援する。また、地域課題 の解決や新たな産業創出につながる実証研究を行う。
	繰 11,288	
	⊖ 9,742	①大学連携研究プロジェクト事業 7,800 ②環びわ湖大学・地域コンソーシアム負担金 1,800 ③大学におけるひとづくり応援事業補助金 3,788 ・補助率：定額 ・補助対象：県内大学 ④大学による「子どもの知と創るを応援」事業補助金 7,500 ・補助率：定額 ・補助対象：(一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアム

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【高等教育振興課】		
滋賀県立高等専門学校整備推進費	1,369,878 (585,589)	1 滋賀県立高等専門学校施設整備事業 1,053,351 滋賀県立高等専門学校の施設整備に向けて、施設の設計および事業用地の造成等を実施する。
財	6,658	①滋賀県立高等専門学校施設整備補助金 359,565 施設整備に係る設計業務に対する補助 ・補助率：定額 ・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学 ②事業用地の整備 693,476 造成工事、インフラ整備、分筆
繰	176,087	
起	992,800	
△	194,333	
		2 滋賀県立高等専門学校体制構築事業 115,536 滋賀県立高等専門学校の学校運営体制の構築に向けて、カリキュラムの編成、教員の採用、認知度向上、産業界等との連携・共創の具体化等を実施する。
		①高等専門学校設置検討補助金 104,922 広報、教員募集、開校準備に対する補助 ・補助率：定額 ・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学 ②高等専門学校認可申請準備補助金 10,560 設置認可申請にかかる支援に対する補助 ・補助率：定額 ・補助対象：公立大学法人滋賀県立大学

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
公立大学法人振興費	4,399,246 (4,720,631)	1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,857,469 公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画等に基づき適切に運営できるように、大学運営に必要な経費の一部を交付する。
国	11,228	(1) 通常分 2,615,450
財	1,894	挑 (2) 地域産業活性化・地方創生に向けた高度ＩＣＴ人材育成事業 22,456 デジタル技術を活用した地域課題解決を推進するため、滋賀県立大学において、ＩＣＴ関係のスキル・専門知識を備えた地域人材の育成事業を企業・自治体等と連携しながら実施する。
繰	275,139	(3) 県大発ＣＯ ₂ ネットゼロ社会の実現に向けた社会実装化研究と地域における社会実践事業 11,360 ＣＯ ₂ ネットゼロ社会の実現に向け、滋賀県立大学の知的・人的資源を活かして、将来の社会実装化や行動変容につながる研究や地域と連携した省エネ活動等に取り組む。
起	972,800	(4) 公立大学法人滋賀県立大学未来人財応援奨学金制度 13,240 滋賀県立大学において、主体的に学び、学業成績が優れている学生に対する独自の奨学金制度により、地域社会の未来を担う「人財」の育成を支援する。
⊖	3,138,185	新 (5) 公立大学法人滋賀県立大学の魅力化事業 42,089 中期目標を踏まえた滋賀県立大学の魅力を高める取組を行うにあたり、学部学科再編をはじめ、将来の大学のあり方を見据えた総合的な戦略を策定するほか、人間看護学研究科に博士後期課程を新設する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		2 公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費等補助金 1,198,500 滋賀県立大学が施設更新計画に基づいて行う、外壁の改修工事や受変電設備等の更新工事およびトイレ改修工事ならびに教育研究備品の更新に要する経費に対し補助金を交付する。 〔 ・ 補助率：定額 ・ 補助対象：公立大学法人滋賀県立大学 〕 3 公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金 202,880 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、滋賀県立大学が実施する授業料等減免に要する費用に対し補助金を交付する。 〔 ・ 補助率：定額 ・ 補助対象：公立大学法人滋賀県立大学 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【国際課】		
国際交流推進費	87,525 (85,925)	① 世界とつながる滋賀プロジェクト 17,353 姉妹友好州省との交流の深化・発展および新たな友好交流を進める地域とのパートナーシップ強化、その他友好諸国への県の魅力発信に取り組む。 ① 姉妹友好州省との交流の深化・発展に向けた取組 10,025 ② 新たな友好交流を進める地域とのパートナーシップ強化に向けた取組 7,328
	繰 1,173	
	諸 20,047	
	⊖ 66,305	
多文化共生推進費	38,209 (42,146)	1 多文化共生推進事業補助金 24,386 外国人の在留手続、雇用、医療、出産・子育て等、社会生活に関わる相談に対応するため、しが外国人相談センターを運営する、(公財)滋賀県国際協会に対する補助金の交付を行う。 ・補助率：定額 ・補助対象：(公財)滋賀県国際協会 2 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 12,798 地域における生活者のための日本語学習機会の充実を図るため、日本語教育コーディネーターの配置や日本語学習支援者養成講座等を行う。 ① 地域日本語教育の総合的な体制づくり 1,056 ② 地域日本語教育推進事業 11,742
	国 16,393	
	諸 872	
	⊖ 20,944	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
友好諸国経済交流推進費	19,993 (19,772) ⊖ 19,993	1 友好州省経済交流駐在員事業 19,783 中国湖南省に設置した滋賀県誘客経済促進センターを運営するとともに、米国ミシガン州に経済交流駐在員を配置し、経済交流の推進を図り、県内経済の活性化を促進する。 ① 滋賀県湖南省事務所管理事業 9,688 ② 滋賀県湖南省事務所管理補助金 1,743 ・補助率：定額 ・補助対象：(公社) びわこビジターズビューロー ③ 海外旅費(ミシガン駐在員) 5,829

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																		
【県民活動生活課】																				
県民活動支援総合推進事業費	123,935 (129,672)	1 淡海ネットワークセンター支援事業 47,000 地域づくりやまちづくり、福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の主体的な社会貢献活動を総合的に支援する（公財）淡海文化振興財団の運営に対して補助する。																		
使	17,304																			
諸	527	〔公益財団法人淡海文化振興財団運営事業費補助金 ・補助率：定額 ・補助対象：（公財）淡海文化振興財団〕																		
⊖	106,104																			
		2 ピアザ淡海利活用事業 16,554 ピアザ淡海の区分所有者で構成するピアザ淡海あり方検討会議において、ピアザ淡海の利活用を行う事業者の選定等に向けて、その準備に必要な事業を実施するため、県負担金を支出する。																		
		県入居施設別負担金額																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>予算計上課</th><th>負担額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策研修センター</td><td>人事課</td><td>5,872</td></tr> <tr> <td>ホテルピアザびわ湖</td><td>総務事務・厚生課</td><td>3,744</td></tr> <tr> <td>県民交流センター</td><td>県民活動生活課</td><td>16,554</td></tr> <tr> <td>パスポートセンター</td><td>国際課</td><td>926</td></tr> <tr> <td colspan="2">県負担金計</td><td>27,096</td></tr> </tbody> </table>	施設名	予算計上課	負担額	政策研修センター	人事課	5,872	ホテルピアザびわ湖	総務事務・厚生課	3,744	県民交流センター	県民活動生活課	16,554	パスポートセンター	国際課	926	県負担金計		27,096
施設名	予算計上課	負担額																		
政策研修センター	人事課	5,872																		
ホテルピアザびわ湖	総務事務・厚生課	3,744																		
県民交流センター	県民活動生活課	16,554																		
パスポートセンター	国際課	926																		
県負担金計		27,096																		
		〔①アドバイザー業務委託 15,659 ②不動産鑑定評価業務 7,264 ③物件調書作成業務委託 550 ④アスベスト含有調査業務委託 3,623〕																		
		③ 3 新しい暮らし方の提案（暮らし方改革） 2,105 これまでの暮らしを見つめ直し、多様性が最大限尊重され、豊かで充実した自分らしい暮らし方を一人ひとりがデザインできる社会をめざし、「しがのこどものなつやすみ」等の学び、体験の機会を自由時間の使い方の一つとして提案し、広報する。																		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
消費者行政推進対策費	21,996 (16,440)	1 市町消費者行政活性化交付金 19,727 地方消費者行政強化交付金を活用し、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。 〔 ・ 交付率：推進事業 10/10、 強化事業 1/2 または 1/3、一部 10/10 ・ 交付先：13 市 4 町 〕 2 消費者教育啓発費 359 「自ら考え行動する」消費者になるための支援を行うため、消費者の特性に応じた情報発信および体系的な消費者教育を推進し、併せて、エシカル消費（人や社会、地域、環境などに配慮したモノやサービスを選んで消費すること）の定着に向けた啓発事業を実施する。
安全・安心地域づくり推進事業費	45,859 (27,343)	① 1 防犯カメラ設置促進事業 15,000 防犯カメラの普及促進を図るため、市町が自治会等に対して防犯カメラの設置にかかる費用を補助した場合にその一部を補助する。 〔 ①市町交付金 14,250 ・ 交付率：1/2 ・ 交付先：19 市町 ②周知啓発関係経費 750 〕 2 犯罪被害者等支援事業 29,481 「犯罪被害者総合窓口」や「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（SATOCO）」、「犯罪被害者等支援コーディネート」による犯罪被害者等への支援に取り組むとともに、支援従事者の二次受傷対策等を実施する。 〔 ①犯罪被害者総合窓口の運営業務 5,498 ②SATOCO 運営業務 16,929 ③犯罪被害者等支援コーディネート事業 5,275 ④支援者二次受傷対策 424 ⑤犯罪被害者支援に係る研修・広報等 1,355 〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国土調査費	227,438 (175,069) 国 151,530 ⊖ 75,908	1 地籍調査費補助金 227,013 一筆ごとの面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、 国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対して補助 する。 [・補助率：3/4 ・補助対象：12市5町]
公文書館運営費	19,444 (16,531) ⊖ 19,444	1 県史編さん事業 15,292 本県の歩みや先人の努力と知恵を振り返り、ふるさと滋賀への 一層の愛着と誇りを育み未来を考える知的資源として後世の 幅広い世代に県の歴史を伝えることを目的として新たな県史を 編さんする。 令和7年度は、県史編さん大綱に基づいて、資料調査等を進 めるとともに研究成果等の情報発信等を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【CO ₂ ネットゼロ推進課】		
CO ₂ ネットゼロ社会 づくり総合調整費	316,030 (755,311)	1 条例計画進行管理事業 16,896 滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画の改定に向けて、 必要な将来推計等の調査を実施する。
国	191,660	①滋賀県CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画改定調査 14,000
財	1,893	②温室効果ガス排出量実態調査 1,550
繰	44,000	
諸	2,300	2 CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業 290,383 CO ₂ ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀）の推進を図るため、EVカーシェアリング導入可能性調査や、県有施設への太陽光発電設備の導入および照明のLED化を行う。
起	68,400	①公用車のEVカーシェアリング導入可能性調査 7,000
⊖	7,777	②県有施設への太陽光発電設備率先導入 191,660
		③県有施設への太陽光発電設備導入加速に向けた調査 10,000
		④県有施設の照明LED化 76,000
省エネ・再エネ等加速 化推進費	629,301 (355,836)	1 スマート・ライフスタイル普及促進事業 171,836 家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電等のスマート・ライフスタイル製品を導入する取組に対して支援する。
国	331,667	スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金 ・補助率：定額 ・補助対象：（公財）淡海環境保全財団
繰	197,492	
⊖	100,142	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		2 事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業 105,357 産業・業務部門におけるCO₂ネットゼロの取組を促進するため、計画の立案から専門家による省エネ診断の実施、省エネ・再エネ設備の整備、フォローアップまでをワンストップ支援する。 ①省エネ診断支援事業 17,883 ②省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助金 79,657 ・補助率：定額 ・補助対象：(公財) 滋賀県産業支援プラザ 新3 サプライチェーンでの脱炭素化推進事業 10,000 県内企業と連携した、サプライチェーンでの脱炭素化を支援することにより、中小企業の脱炭素化に向けた取組の加速化を図る。 新4 促進区域内再エネ導入推進事業 40,672 地域と調和した再エネ導入を加速させるため、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市町が設定する「促進区域」での、県民および事業者の再エネ設備導入に対して支援する。 ①スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金 23,414 ・補助率：定額 ・補助対象：(公財) 淡海環境保全財団 ②省エネ・再エネ等推進加速化事業補助金 17,258 ・補助率：定額 ・補助対象：(公財) 滋賀県産業支援プラザ 新5 次世代型太陽電池先行導入事業 250,186 既存技術では太陽光パネルの設置が困難な場所に対して、ペロブスカイト太陽電池を導入する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		挑 6 水素社会づくり推進事業 38,386 内陸工業県や交通の要衝といった特徴を活かした水素社会づくりの推進に向けて、県内での水素エネルギーの利活用につながるモデル事業を実施するとともに、国の水素基本戦略を踏まえ、水素サプライチェーン構築に向けた拠点形成をすすめる。 ①水素エネルギー利活用推進事業 18,586 ②水素サプライチェーン構築に向けた拠点整備プロジェクト創出事業 19,800
ムーブメント推進費	58,659 (43,781)	1 ムーブメント加速化推進事業 33,103 産学連携プラットフォーム「ネットゼロフォーラムしが」を運営するとともに、CO₂ネットゼロに資する企業等の取組について次世代の若者が取材やSNS等を用いた発信を通じて、「自分ごと化」「行動変容」を促すことなどにより、CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた気運向上を図る。 ①CO₂ネットゼロ家庭部門行動変容促進事業 12,968 ②次世代リポータームーブメント情報発信事業 4,000 ③ゼロナビしが運営事業 2,706 ④ネットゼロフォーラムしが運営事業 4,540 ⑤ムーブメントPR事業 7,688
	緑 43,108	
	⊖ 15,551	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【人権施策推進課】		
啓発活動推進費	47,984 (47,637)	1 人権啓発活動の推進 47,166 県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。
国	20,840	①統一テーマによる各種メディアを組み合わせた啓発の実施 16,328
⊖	27,144	②広報誌等媒体を活用した啓発の実施 14,272 ③じんけんミニフェスタ等の開催 9,091 ④人権啓発活動の市町への委託 7,475
地域総合センター等 事業推進費	405,860 (261,467)	1 地域総合センター事業推進費 162,520 福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費の助成を行う。
国	92,246	地域総合センター運営費等補助金 158,932 ・補助率：国庫補助分：国 1/2、県 1/4 県単補助分：県 1/3 ・補助対象：8市3町（20 センター）
⊖	313,614	2 人権センター事業推進費 243,340 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う（公財）滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等に対して助成を行う。
		①滋賀県人権センター事業推進費補助金 98,998 ・補助率：10/10 ・補助対象：（公財）滋賀県人権センター ②解放県民センター「光荘」大規模改修費補助金 144,342 ・補助率：躯体部分 3/4、その他 2/3 ・補助対象：（公財）滋賀県人権センター

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【DX推進課】		
情報管理対策費	454,368 (455,651)	1 行政情報化推進事業 55,406 巧妙化するサイバー攻撃から県および市町の情報資産を守るため、「自治体情報セキュリティクラウド」を利用する。 また、インターネット閲覧用コンテナ型システムを導入し、セキュリティを一定保ちながらインターネット閲覧できる環境を整える。
	諸 19,940	
	⊖ 434,428	①自治体情報セキュリティクラウド利用 20,180 ②インターネット閲覧用コンテナ型システム賃貸借 32,410
地域情報化対策費	453,192 (422,011)	1 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 341,132 県域の重要な情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、引き続き安定的な運用を行う。
	国 5,242	
	諸 5,154	2 地域情報化対策事業の推進 10,895 デジタル化による利便性の向上等を県民が享受できるよう、地域情報化の推進およびデジタル格差の解消に向けた取組を実施する。
	⊖ 442,796	①地域情報提供システム利用 2,376 ②デジタルデバйд対策事業 8,519
		3 滋賀県DX推進支援事業 15,000 「暮らし」「産業」「行政」の各分野における諸課題の解決に向けた、デジタル技術等の活用方策について、県内の市町や民間企業の取組を支援する。
		④ データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業 9,500 データ連携基盤共同利用ビジョンに基づき、市町との共同利用に向けた調査を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
電子県庁推進事業費	190,513 (187,544)	1 デジタルツール全庁展開による業務改革事業 47,628 AI、RPA(業務自動化システム)やシステムを容易に開発するツールの全庁展開を推進し、業務の自動化・効率化を図り、業務改革および働き方改革を推進する。 財 181 諸 1,365 ⊖ 188,967 ①AI研修・AIモデル自動構築ツール利用 25,603 ②RPA利用 10,849 ③ノーコード・ローコードツール利用 11,176 2 デジタル変革のための人材育成事業 30,000 業務効率化や行政サービスの向上におけるDXの重要性を理解し、その実現を担うために必要なスキルを持った庁内のデジタル人材を育成する。 3 ビジネスチャットシステム運用事業 24,060 迅速な情報伝達、情報蓄積・共有が容易なビジネスチャットシステムを運用する。また、当該システムから生成AIであるChatGPTを利用できる環境を提供することにより、業務効率化を推進する。 ①ビジネスチャットシステム利用 21,024 ②生成AI機能利用 3,036 4 データ連携・分析推進事業 19,568 データに立脚した政策立案や市町等との将来的なデータ連携を視野に、庁内におけるデータを利活用する分析基盤を構築・推進する。 ①分析基盤構築 10,500 ②連携基盤強化 8,500

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【統計課】		
証拠に基づく政策立案（EBPM）推進事業費	2,000 (4,691) ⊖ 2,000	1 証拠に基づく政策立案（EBPM）推進事業 2,000 所属の政策立案等に包括的に参画し、データ分析等の技術的な支援を行いながらPDCAサイクルに伴走してEBPMの推進を図る。

総務部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【総務課】		
県有庁舎管理費	447,403 (291,559)	県有庁舎の良好な維持管理を図るため、施設の改修、維持補修を行うとともに、長期保全計画等に基づく予防保全事業を行う。
使	77,549	長1 県有庁舎長寿命化等推進事業 138,734
繰	1,470	県庁舎等の長期保全計画および更新、改修計画に基づく予防保全事業を実施する。
諸	8,071	
起	130,100	2 県有財産維持管理費 41,921
⊖	230,213	老朽化が進む旧日の出公舎の解体に係る設計等を行う。
庁用自動車管理費	31,282 (32,198)	庁用自動車の運行維持管理を行うとともに、老朽化車両の更新や、CO2ネットゼロに向けた県庁率先行動を推進するため、総務課所管の集中管理車を電気自動車やハイブリッドカー等に更新する。
繰	700	
諸	90	1 庁用自動車運行維持管理費 6,300
起	5,600	総務課所管の集中管理車について、電気自動車等へ更新する。
⊖	24,892	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																		
【総務事務・厚生課】																				
職員福利厚生施設費	44,273 (37,442)	1 ピアザ淡海利活用事業 3,744																		
	財 39,385	ピアザ淡海の区分所有者で構成するピアザ淡海あり方検討会議において、ピアザ淡海の利活用を行う事業者の選定等に向けて、その準備に必要な事業を実施するため、県負担金を支出する。																		
	起 800																			
	⊖ 4,088	県入居施設別負担金額																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>予算計上課</th><th>負担額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策研修センター</td><td>人事課</td><td>5,872</td></tr> <tr> <td>ホテルピアザびわ湖</td><td>総務事務・厚生課</td><td>3,744</td></tr> <tr> <td>県民交流センター</td><td>県民活動生活課</td><td>16,554</td></tr> <tr> <td>パスポートセンター</td><td>国際課</td><td>926</td></tr> <tr> <td colspan="2">県負担金計</td><td>27,096</td></tr> </tbody> </table>	施設名	予算計上課	負担額	政策研修センター	人事課	5,872	ホテルピアザびわ湖	総務事務・厚生課	3,744	県民交流センター	県民活動生活課	16,554	パスポートセンター	国際課	926	県負担金計		27,096
施設名	予算計上課	負担額																		
政策研修センター	人事課	5,872																		
ホテルピアザびわ湖	総務事務・厚生課	3,744																		
県民交流センター	県民活動生活課	16,554																		
パスポートセンター	国際課	926																		
県負担金計		27,096																		
		・アドバイザー業務委託 ・不動産鑑定評価業務 ・物件調書作成業務委託 ・アスベスト含有調査業務委託 15,659 7,264 550 3,623																		

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【財政課】		
財産管理費	443,831 (619,456)	① 耐用年数評価実施事業 30,100 構造躯体が健全な施設を把握した上で最適な整備手法を検討するため、県有施設の耐用年数評価を実施する。
使	1,812	
財	20,837	② 県庁舎等のあり方検討に係る基礎調査 39,150 県庁舎敷地全体を見据えた今後の県庁舎等のあり方に関する検討を行うため、基礎調査を実施する。
繰	30,100	
起	100,000	[債務負担行為] 期 間：令和8年度 限度額：27,300 内 容：県庁舎等のあり方検討に係る基礎調査業務
⊖	291,082	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【税政課】		
公金取扱費	2,911,465 (2,841,129)	県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。
	⊖ 2,911,465	1 県税徴収事務取扱交付金 2,877,999 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。
諸支出金（税務関係）	76,655,077 (69,618,077)	地方税法の規定に基づき、都道府県清算金、市町交付金および還付金を支出する。
	⊖ 76,655,077	1 都道府県清算金 28,004,000 地方消費税清算金を支払いの必要な都道府県に支出する。
		2 市町交付金 46,451,067 地方消費税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。
		3 県税過誤納還付金 2,200,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【市町振興課】		
市町振興調整費	1,435,861 (1,452,295)	1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 199,182
	諸 720,000	滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき市町長が処理する事務について、その処理に要する経費として毎年度知事が定める額を基準に算定した額を交付金として交付する。
	⊖ 715,861	2 自治振興交付金 508,688
		地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援する交付金を交付する。
		(1) 選択事業 481,188
		市町が49メニューの中から自由に選択して行う事業の実施を支援する。
		(2) 提案事業 27,500
		人口減少を見据え、市町の地域特性や課題に応じた創意と工夫のある施策展開や相互連携を促す事業の実施を支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域自治振興費	187,071 (154,231)	挑 1 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト 29,519 人口減少、少子高齢化に伴う地域の課題を、移住者や地域おこし協力隊などの多様な人材や団体等の関わりにより、ソーシャルビジネス（社会的起業/企業）の創出等を通じて解決し、魅力的な地域づくりにつながる取組を推進する。 (1) 地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決事業 14,000 (2) しが I J U 相談センター運營業務 6,842 (3) 移住相談窓口（大阪）設置事業 5,379 2 離島振興費 7,783 離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に指定されている沖島が所在する近江八幡市に対し、滋賀県離島振興交付金の交付等により、産業活動の活性化および交流・定住の促進等を図る。 (1) おためし離島留学事業 6,000 沖島への移住促進や関係人口の創出のため、短期間の離島留学として沖島での生活体験プログラムを提供し、沖島の魅力を感じてもらうとともに、移住希望者等の受入態勢の整備を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		3 デジタルプラットフォームを活用した関係人口拡大事業 43,356 県・市町等の取組の一体的な発信や行動データ分析のためのデジタルプラットフォームを導入する。 (1) デジタルプラットフォーム展開事業 29,122 デジタルプラットフォームを展開し、施策の効果的な連携を図りながら、関係人口の創出を通じた地域活性化や移住・定住の促進を図る。 (2) 関係人口拡大に向けた人材育成事業 14,234 デジタル技術の効果的な活用ができる人材を育成し、地域の自発的・自律的な移住・交流の取組を加速させる。 4 北の近江振興事業費 102,970 県北部のポテンシャル、地域特性を活かした持続的発展に向け、「北の近江振興プロジェクト」として、県北部（長浜市、高島市、米原市）のさらなる振興に取り組む。 (1) 北の近江振興プロジェクト推進補助金 100,000 北部3市が実施する、北の近江振興総合プロジェクトに寄与する地域性を活かした取組に対し補助金を交付する。 [補助率：単独事業 1／2、連携事業 2／3 補助対象：長浜市、高島市、米原市]

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
参議院議員通常選挙執行費	868,541 (-)	令和7年7月28日に任期満了となる参議院議員の通常選挙の執行に要する経費
	国 868,541	1 県選挙管理委員会の管理執行事務費等 156,403 2 市町交付金 701,597 3 選挙啓発費 6,795 4 投開票速報費 3,746

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【市町振興資金貸付事業特別会計】	160,000 (160,000)	市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。
市町振興資金貸付金	諸 160,000	1 貸付先 市町および一部事務組合等 2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業 3 貸付枠 (1)一般事業資金 130,000 (2)特別事業資金 地域政策課題分 30,000

モーターボート競走事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【収益的収支】

1 重点的取組事項

令和7年度は、びわこ大賞（GI）や秩父宮妃記念杯（GII）、全国ボートレース甲子園（GII）等のグレードレースについて、引き続き売上向上策を実施して収入の増加を図るとともに、事業費用の節減に努め、安定的な収益の確保を図る。

2 業務の予定量

年 間 開 催 日 数 (日)	186
年 間 勝 舟 投 票 券 発 売 金 額 (千円)	68,300,000
1 日 平 均 勝 舟 投 票 券 発 売 金 額 (千円)	367,204
年 間 場 間 場 外 受 託 発 売 金 額 (千円)	12,080,420

3 収益的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
モーターボート競走事業収益 A	67,063,000	70,688,100
営業収益	66,988,262	70,516,969
うち開催収益	64,800,000	68,300,000
うち本場売上	2,774,000	3,257,400
ボートピア	604,000	585,550
電話投票	47,662,000	49,423,850
場間場外	12,760,000	14,033,200
場間場外発売受託事業収益	2,098,973	2,120,881
その他営業収益	89,289	96,088
営業外収益	64,000	171,131
特別利益	10,738	—
モーターボート競走事業費用 B	66,977,100	70,180,300
営業費用	65,219,711	68,586,488
うち開催費	61,898,300	65,180,138
減価償却費	398,737	448,367
営業外費用	1,578,489	1,593,812
うち繰出金	1,500,000	1,500,000
特別損失	178,900	—
差引収支 A-B	85,900	507,800
資金収支	547,492	1,023,106

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【資本的収支】

1 主な建設改良事業

スタンド棟トイレ改修工事、第2期空調熱源改修工事

2 資本的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	1,000	—
資本的支出 B	814,900	993,000
うち建設改良費	814,045	987,387
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填する)	△ 813,900	△ 993,000

文化スポーツ部

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【文化芸術振興課】		
文化企画振興事業費	55,353 (52,069)	1 近江文化発見・発信事業 3,400 県民が滋賀の歴史・風土・文化・自然等の魅力を改めて認識し、地域への愛着を深めるとともに、その魅力を発信するため、令和版近江百人一首の作成等を行う。
国	5,250	
財	5,481	
繰	5,530	挑2 文化芸術による共生社会づくり事業 8,800 障害の有無等にかかわらず誰もが文化芸術に親しみ、交流を通じて相互理解を深める機会を創出するため、鑑賞サポートを行う文化芸術イベントを開催するとともに、障害者等の文化芸術活動を支える人材の育成等を図る。
諸	5,412	
⊖	33,680	
		3 文化芸術振興施策推進体制の構築事業 3,985 文化芸術の創り手や継承者の育成・支援および文化芸術をつなぎ支える人材の育成・確保を図るため、相談窓口を設置し、研修会等を実施するほか、文化的資産を活かした事業を企画・実施する。
		4 文化的資産を活用したツアー造成事業 2,100 文化観光の推進を図るため、ツアー企画や販売促進を行う。
		新5 滋賀キッズミュージアムネットワーク事業 4,430 子ども・若者が文化芸術に触れる機会を充実させるため、県内美術館等の連携強化を図り、万博会場や県内施設において文化芸術体験等のワークショップを実施する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
次世代文化芸術推進 事業費	67,041 (58,664) ⊖ 67,041	1 びわ湖ホール舞台芸術体験事業 55,203 県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、ホールの子事業として、県内小学生等をびわ湖ホールに招き、オーケストラとびわ湖ホール声楽アンサンブルによる音楽公演を実施する。 また、一般来場者を対象とした公演を実施する。 〔 ① びわ湖ホール舞台芸術体験事業委託 12,464 ② びわ湖ホール舞台芸術体験事業促進補助金 38,828 補助率：10/10 補助対象：小学校等 ③ 一般公演開催経費 1,308 ほか 〕
美の魅力発信推進事 業費	20,664 (18,992) 国 5,130 ⊖ 15,534	① 1 地域資源活用交流創出事業 11,400 地域に根差した文化やアートを活用した取組をつなげ、分野や地域を超えた交流を生み出すため、新たな仕組みの構築や北部地域の振興につながる取組等を支援する。 〔 文化を活用した地域交流創出事業補助金 8,000 ほか 補助率：10/10 補助対象：団体等 〕 2 美の魅力発信推進事業 3,791 滋賀の多様な美の魅力を効果的に発信していくため、県内の施設や団体等と連携して、美の資源に関する情報発信を行うとともに、びわこ文化公園で交流や賑わいを創出するため、アートイベント等を行う。 〔 ① カルチャー・パーク事業 1,000 ② 美の魅力発信5館リレートーク事業 900 ほか 〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		③ 未来へ引き継ぐ美の魅力促進事業 5,473 豊かな美の魅力を未来へ引き継ぐため、国スポ・障スポ関連施設等での福祉の現場から生まれた造形作品の展示や、各地域の美の資源に出会うモデルツアーを行い、より多くの人がそれらの魅力に触れる機会を提供する。
文化施設管理運営費	319,380 (319,580) 使 962 諸 34,540 ⊖ 283,878	1 文化施設管理運営委託料 319,002 文化産業交流会館について、文化事業や施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 指定管理者 公益財団法人びわ湖芸術文化財団 指定管理期間 令和3年度から令和7年度
文化施設整備事業費	82,286 (121,150) 繰 1,200 諸 3,600 起 71,700 ⊖ 5,786	① 文化施設長寿命化等推進整備費 17,145 文化産業交流会館の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を行う。 非常用発電装置修繕 ほか

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
びわ湖ホール管理運営費	930,789 (930,281) 使 5,581 諸 147 ⊖ 925,061	1 びわ湖ホール管理運営委託料 923,151 びわ湖ホールについて、文化事業や施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 〔指定管理者 公益財団法人びわ湖芸術文化財団 指定管理期間 令和3年度から令和7年度〕
びわ湖ホール施設整備事業費	92,892 (1,622,218) 繰 1,900 諸 17,000 起 17,100 ⊖ 56,892	1 びわ湖ホール施設整備費 40,092 びわ湖ホールの施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を行う。 〔債務負担行為〕 期 間：令和7年度から令和9年度 限度額：7,025,997 内 容：特定天井改修、老朽化対策等
美術館美術品収集事業費	12,000 (18,000) 寄 1,300 繰 2,500 ⊖ 8,200	1 美術品保全収集管理事業 12,000 県民に優れた美術作品の鑑賞の機会を提供するため、美術作品の収集や修復等を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
美術館展覧会開催事業費	117,395 (103,908)	1 展覧会開催事業 117,395 滋賀にゆかりの作家の紹介や美術館のコレクションを活用する様々なテーマの展示を行う。また、新たにロビー周辺のスペースを活用して、若手アーティストの作品を展示する。
使	32,129	
財	3,600	① 企画展 57,022
寄	17,700	② 常設展 8,369
諸	2,000	③ 若手アーティスト支援事業 2,500 ほか
⊖	61,966	
美術館整備費	10,900 (-)	長 1 美術館長寿命化等推進整備費 10,900 美術館の更新・改修計画および長期保全計画に基づき、空調設備の改修を行う。
起	10,900	
美術館魅力向上事業費	38,641 (17,450)	1 美術館魅力向上事業 38,641 美術館が県内外の多くの人に利用されるとともに、滋賀の美の魅力を発信する存在感のある施設となるための事業を実施する。
国	5,390	① 美術館整備基本計画策定 14,300
繰	17,000	② 公園・地域と一体となった魅力向上事業 9,420
⊖	16,251	③ ナイトミュージアム事業 2,760
		④ 湖北アートイベント開催 5,338 ほか

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
希望が丘文化公園管理運営費	381,162 (353,787)	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 345,350 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業や施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。 〔指定管理者 公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園 指定管理期間 令和7年度〕 2 希望が丘文化公園活性化推進事業 34,156 希望が丘文化公園の活性化に向けて、事業者公募の準備のため、公募条件の検討や施設整備予定地の調査を行う。 〔活性化事業アドバイザー業務委託料 16,600 地質調査業務委託料 13,000 測量調査等業務委託料 3,848 ほか〕 〔債務負担行為〕 期 間：令和8年度から令和9年度 限度額：31,800 内 容：活性化事業の事業者の公募に向けたアドバイス等の支援
希望が丘文化公園施設整備事業費	160,065 (157,698)	1 希望が丘文化公園施設整備費 160,065 希望が丘文化公園内の施設・設備について、入園者が安全かつ快適に施設を利用できるようにするため、整備・改修を行う。
	繰 17,500	
	諸 4,500	
	起 95,800	
	⊖ 42,265	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【文化財保護課】		
文化財活用促進費	188,081 (699,365)	本県の文化財の価値や魅力を県内外に発信し、文化財への理解を深めるとともに、地域振興等につなげる。
国	39,873	1 「彦根城」世界遺産登録推進事業 28,050 滋賀の文化財のブランド力向上、地域振興を図るため、彦根市と協力して、彦根城の価値や魅力の発信、世界遺産登録に向けた取組を推進する。
繰	4,031	
諸	8,000	
起	74,100	彦根市とともに設立した彦根城世界遺産登録推進協議会に要する経費を負担する（県と市で 1/2 ずつ負担する）。 ① 協議会運営費 254（協議会予算： 509） ② 調査研究事業費 20,763（協議会予算： 41,526） ③ 情報発信事業費 7,033（協議会予算： 14,065）
－	62,077	2 「幻の安土城」復元プロジェクト事業 131,289 全国的な知名度を誇る安土城の実像を明らかにし、デジタル技術を活用した安土城の見える化を行うことにより、安土城の価値・魅力を広く発信する。 ① 安土城の実像解明と保全 72,520 特別史跡安土城跡の実像解明とともに、将来にわたって適切に保存・公開活用を行うことを目的に令和の大調査等を実施する。 ② デジタルによる安土城の見える化 56,751 安土城の見える化に向けて、AR 技術等を活用したアプリ作成を行う。 ③ 機運醸成の取組 2,018 安土城への関心を高めるために、「安土山図屏風」や 16・17 世紀の西欧との文化交流に係る調査研究を行うとともに、歴史セミナーを開催し、その成果等を情報発信する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		新 挑 3 安土城築城450年祭連携事業 8,170 令和8年度に安土城築城450年を迎える機会を捉えて、安土城築城によって育まれた文化や世界との交流等について展示や講演会などを実施し、安土城の魅力発信に繋げる。 4 「近江の城」魅力発信事業 6,373 滋賀県が誇る文化財である「城」の魅力を全国に向けて広く発信し、滋賀への来訪者の拡大を図る。 { ① 県外での魅力発信事業 1,460 ② 県内での魅力発信事業 4,913 } 5 文化財を支える人・地域魅力発信事業 1,352 文化財を守り、次世代に継承しようと取り組む地域の人や職人にスポットを当て、その取組や活動等を紹介する動画を作成・発信する。 6 琵琶湖に眠る水中遺跡魅力発掘・発信事業 8,816 琵琶湖の水中遺跡に光を当て、滋賀県ならではの文化財の価値と魅力を発信することにより、水中遺跡の保存と活用を図る。 { ① 水中遺跡保存活用に向けた検討 8,284 ② 水中遺跡に係る講演会、資料展示会 532 }

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
文化財保護助成費	134,315 (215,628)	文化財の保存と活用を図るため、文化財の所有者等が行う保存修理等の事業に対して助成を行う。
財	1,000	1 指定文化財保存修理等補助事業 120,721
繰	104,589	(1) 国指定文化財保存修理等補助金 84,519 国指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。
⊖	28,726	〔 補助率：国庫補助残の2/10～3/10 補助対象：国指定文化財の所有者等 〕
		〔 建造物保存修理 3件 建造物防災施設 9件 民俗文化財保存修理 3件 史跡等保存修理 7件 ほか 〕
		(2) 県指定文化財保存修理等補助金 20,370 県指定文化財の所有者が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。
		〔 補助率：6/10 補助対象：県指定文化財の所有者 〕
		〔 建造物保存修理 1件 建造物防災施設 1件 民俗文化財保存修理 6件 ほか 〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
琵琶湖文化館管理運営費	2,068,370 (263,028)	休館中の琵琶湖文化館に収蔵している国宝・重要文化財を含む収蔵品の安全かつ良好な管理および活用を行うとともに、新・琵琶湖文化館の整備を推進する。 1 新・琵琶湖文化館整備推進事業 2,044,320 新・琵琶湖文化館の令和9年度中の開館に向け、整備を推進する。 ① 新・琵琶湖文化館の施設整備 1,989,310 P F I 事業契約に基づき、新・琵琶湖文化館の整備に係る建設工事等を行う。 ② 琵琶湖文化館移転準備等業務 55,010 収蔵品の修繕業務や新・琵琶湖文化館整備の機運醸成、歳入確保に係る業務等を行う。
寄	120,000	
繰	33,307	
諸	50	
起	1,851,800	
⊖	63,213	
埋蔵文化財センター 管理運営費	32,233 (28,540)	埋蔵文化財センターを管理運営することで埋蔵文化財の整理・保管や活用を進め、その理解促進を図る。 1 埋蔵文化財センター機能強化検討事業 3,029 老朽化や公開・活用などの課題を抱える埋蔵文化財センターについて、今後の基本的な方針を検討する。
使	2,250	
⊖	29,983	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【スポーツ課】		
スポーツ交流推進費	51,485 (37,963)	スポーツによる交流を通じてスポーツの持つ多様な価値を共有・発信し、地域の活性化を図る。
国	19,161	挑1 しがスポーツの魅力総合発信事業 8,213 県民が日常的にスポーツを楽しみ、生き生きと健康で暮らせる機会を提供できるよう、しがスポーツ大使との交流や県ホームページ等を通じてスポーツの魅力や県内のスポーツ情報を発信する。 ① 「しがスポーツ大使」事業 3,613 ② スポーツ情報総合発信サイト「しがスポーツナビ！」運営事業 4,600
⊖	32,324	挑2 プロスポーツ等を活用した県民スポーツ推進事業 24,722 県内の子どもたちにスポーツの魅力を伝えるとともに、わた SHIGA 輝く国スポ・障スポの機運醸成等を図るため、プロスポーツチーム等の試合会場やSNS等を活用し、スポーツ関連事業の広報啓発を行う。 また、県民のスポーツへの関心を高めるため、トップアスリートと交流するスポーツイベントを開催する。 ① 広告協賛事業 23,222 ② しがトップアスリートフェス 1,500 3 シンボルスports創出・定着事業 14,250 わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ開催競技等をシンボルスportsとして普及、振興して未来へと継承し、地域の活力を生み出すことを目的に、市町と競技団体が連携して実施する大会や合宿等の経費を補助する。 補助率：1／2 補助対象：市町等

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		④ 北部地域の活性化に向けた子どものスポーツ環境整備事業 1,500 北部地域の魅力向上のためのシンボルスポーツの認知・定着に向け、子どもたちが競技に取り組める環境を整備し、競技人口を増加させていくための体験会やスポーツ教室を開催する費用を補助する。 補助率：1／2 補助対象：市と競技団体等で組織する団体 ⑤ ホームアンドアウェーツーリズムによる地域活性化実証事業 2,800 県内で開催されるプロスポーツチームの試合に、より多くのアウェーチームのファンが来県いただけるよう、県内のチーム、飲食店等に加え、他府県とも連携を進め、本県、他府県の両地域での新たな人流の創出による地域活性化に向けた実証実験を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
スポーツ振興事業費	58,019 (63,432)	子どもから高齢者まで生涯を通じて、主体的にスポーツに親しめるよう、地域のスポーツ推進を図る。
国	7,260	1 スポーツボランティア支援事業 6,500 スポーツを「支える」文化の定着のため、スポーツボランティアの活動を支援する団体が実施する、ボランティアの募集や育成、活動機会の充実等の取組に対して補助する。
緑	8,210	
諸	3,600	〔 しがスポーツボランティア協議会運営費補助金 〕
⊖	38,949	
		2 運動部活動の地域連携に向けた環境整備事業 9,248 滋賀の子どもたちが将来にわたってスポーツに継続して親しむことができるよう、運動部活動の地域連携に向けて、各種課題の解決に向けた取組を進める。
		〔 ① 課題検討 240 ② 指導者確保 9,008 〕
		③ 新しいスポーツ推進事業 6,595 スポーツの新たな可能性を持つeスポーツやアーバンスポーツを活用し、多くの人がスポーツを楽しむことができるよう、体験会等の取組を行い、新しいスポーツの認知度向上や子どもたちのスポーツ振興を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		4 スポーツを活用した地域活性化事業 7,000 トップアスリートや指導者が県内のスポーツ施設を拠点に活躍されることを通じて滋賀の魅力を発信し、大会・合宿等の誘致に繋げ、地域の活性化を推進するため、県内スポーツ施設を活用したトップアスリートの育成や地域住民との交流等の機会創出を図る。 〔 補助率：2／3 補助対象：スポーツを活用して地域活性化に資する事業を行う団体 〕 5 スポーツを通じた子どもの成長支援事業 8,210 各県立スポーツ施設において、子どもや親子を中心にした参加しやすいイベント等の検討・実施や施設的环境整備を推進し、将来を担う子どもたちがスポーツの素晴らしさに気付き、楽しむ機会を創出する。
団体育成・各種大会 負担費	69,666 (64,646) ⊖ 69,666	各スポーツ団体への運営支援や競技大会の開催支援を行い、本県のスポーツ振興を図る。 1 びわ湖マラソン大会負担金 50,000 スポーツの感動を体感することで心身の健康を増進し、「健康しが」を実現する大会として、また、滋賀の魅力発信を通じて地域の活性化につなげる大会として開催するびわ湖マラソン大会の開催経費の一部を負担する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
障害者スポーツ振興費	110,045 (79,044)	障害のある方がスポーツに取り組むきっかけづくりや県障害者スポーツ大会の開催等を通じて、障害者スポーツの振興を図る。
国	1,989	1 障害者スポーツ推進事業 5,811 障害者が身近な地域でスポーツに取り組めるよう、地域スポーツの拠点である総合型地域スポーツクラブ等での障害者スポーツの取組の定着を図る。
⊖	108,056	2 障害者スポーツ共生社会プロジェクト 3,779 障害の有無等に関わらず障害者スポーツに対する理解を促すとともに、障害者をスポーツができる場へつなぐなど、スポーツを通じた共生社会の実現を図る。 〔 ① 障害者スポーツ理解促進事業 640 ② 障害者スポーツマッチング支援 3,139 〕 3 全国障害者スポーツ大会選手養成・派遣事業 60,726 全国障害者スポーツ大会(滋賀大会)に出場する選手を育成するとともに同大会へ選手および監督を派遣する。 4 障害者スポーツ大会開催事業 6,162 障害者の社会参画を促進するため、県障害者スポーツ大会を開催するとともに、ボッチャなどの競技を体験できるスペシャルスポーツの広場を県内各地で開催する。 5 障害者スポーツ普及啓発事業 4,324 わたSHIGA輝く障スポを契機に、障害者スポーツへの一層の理解が進むよう、普及啓発活動に取り組む。 〔 ① 大学と連携した普及啓発事業 1,200 ② WEB・テレビ広告を活用した啓発事業 3,124 他 〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
スポーツ施設整備費	1,302,125 (1,392,525)	1 彦根総合スポーツ公園整備事業 142,646 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ後に行う彦根総合スポーツ公園整備のため、庭球場等の基本設計の変更や用地補償等を行う。 ① 委託費（設計・測量等調査） 22,091 ② 用地補償費 117,196 ほか 2 滋賀ダイハツアリーナ整備事業 528,616 スポーツ・健康づくりの拠点にふさわしい中核施設として、PFI方式により整備した滋賀ダイハツアリーナの建設関係費を支出する。 3 プール整備支援事業 479,421 県立スイミングセンターの代替機能を担うプールを整備・運営する草津市に対して、財政支援を行う。 4 施設整備費 151,442 (1) 県立スポーツ施設のLED照明の整備 131,500 CO₂ネットゼロを推進するため、県立武道館、長浜バイオ大学ドーム、県立栗東体育館の照明をLED化する。 (2) ウカルちゃんアリーナ・県立スポーツ会館の解体 19,942 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ後に両施設の解体工事を行うため、設計等を行う。 [債務負担行為] 期 間：令和7年度から令和8年度 限度額：41,942 内 容：ウカルちゃんアリーナの解体設計 [債務負担行為] 期 間：令和7年度から令和8年度 限度額：334,000 内 容：県立スポーツ会館の解体工事
国	39,065	
緑	13,200	
起	208,100	
⊖	1,041,760	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【国スポ・障スポ大会局】		
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費	12,002,689 (2,655,127)	1 わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ実行委員会負担金 7,678,550 わた SHIGA 輝く国スポ・障スポの開催準備を円滑に進めるため、実行委員会に対して負担金の拠出等を行う。
国	532,000	
緑	8,822,256	
⊖	2,648,433	① 総務企画費 297,660 ② 式典費 783,002 ③ 広報・県民運動費 335,313 ④ 競技費 222,277 ⑤ 県運営競技費 1,203,576 ⑥ 会場調整費 1,718,498 ⑦ 宿泊・輸送費 1,850,272 ⑧ 障スポ大会費 1,134,774 ⑨ 事務局費 133,178
		2 市町競技施設整備費補助金 1,132,375 競技会場となる施設において、市町が行う施設整備事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 〔補助率：1／2等 補助対象：市町〕
		3 わた SHIGA 輝く国スポ 競技別リハーサル大会運営費補助金 77,671 市町が行うわた SHIGA 輝く国スポ 競技別リハーサル大会に要する経費に対し、補助金を交付する。 〔補助率：1／2 補助対象：市町等〕
		④ 4 わた SHIGA 輝く国スポ 会場地市町運営交付金 3,062,339 交付金により市町の財政的負担を軽減し、国スポの円滑な競技会運営を図る。 〔補助率：2／3等 補助対象：市町等〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国民スポーツ大会費	108,980 (102,872)	本県の競技スポーツ推進、競技力向上のため、国民スポーツ大会等に出場する選手等を支援する。
⊖	108,980	1 国民スポーツ大会派遣費補助金 35,557 本県を代表し、第79回（第80回冬季）国民スポーツ大会等に参加する選手や監督の派遣経費に対し補助を行う。 〔補助率：10/10 補助対象：公益財団法人滋賀県スポーツ協会〕 ② 国民スポーツ大会参加費補助金 70,441 本県開催である、第79回（第80回冬季）国民スポーツ大会に参加する選手や監督の参加経費に対し補助を行う。 〔補助率：10/10 補助対象：公益財団法人滋賀県スポーツ協会〕
競技力向上対策事業費	797,426 (840,476)	本県で開催するわた SHIGA 輝く国スポ・障スポに向けて、「選手の育成強化」「指導体制の充実」「拠点の構築と環境の整備」の3つを柱として競技力の向上を図る。
繰	85,642	
諸	1,975	1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた競技力向上対策事業 797,426 「わた SHIGA 輝く国スポ」での男女総合優勝・天皇杯獲得および「わた SHIGA 輝く障スポ」での全種目出場を目標に、競技力向上対策事業に取り組む競技力向上対策本部等に対して補助金・負担金を支出する。
⊖	709,809	① 選手の育成・強化 705,702 ② 指導体制の充実 45,255 ③ 拠点の構築・環境の整備 33,218 ④ 事務局運営費 13,251 〔上記の内、補助事業分について、 補助率：10/10 補助対象：公益財団法人滋賀県スポーツ協会〕

琵琶湖環境部

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【環境政策課】		
琵琶湖環境行政企画調整費	64,150 (74,100)	琵琶湖環境行政の企画および総合調整を行う。
国	25,364	① 国立環境研究所連携推進事業 50,829 国立環境研究所琵琶湖分室と連携し、琵琶湖の水・湖底環境や在来魚等に関する共同研究を実施するとともに、研究成果等を水環境ビジネスやサイエンスエコツアーに活用し、琵琶湖の保全再生および地域資源の活用を推進する。
緑	7,947	
⊖	30,839	① 国立環境研究所琵琶湖分室との共同研究 34,087 ② 水環境技術開発等の推進等 16,742
		2 琵琶湖環境に係る連携研究の推進 8,927 琵琶湖環境に係る部局間連携研究として、琵琶湖流域におけるプラスチックごみの収支・起源と情報発信に関する研究を行い、研究成果をプラスチックごみの発生抑制に向けた効果的な啓発施策等につなげる。 また、「世界湖沼の日」制定を受け、いのちを育む琵琶湖の実現を目指し、外部有識者や漁業者等を交えた検討会を実施する。
		① プラスチック量の把握およびモデル解析 7,184 ② 意識変容を促す情報発信に関する調査 763 ③ いのちを育む琵琶湖を目指す検討会の開催 980

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
環境政策推進費	35,290 (30,911)	持続可能な社会づくり推進に向けた取組を実施する。
緑	10,166	1 「びわ湖の日」活動推進事業 12,771 「びわ湖の日」をきっかけとして、県民をはじめとする多くの人に琵琶湖の価値を認識してもらい、環境を守るための活動を促すため、学校・企業等と連携を図りながら、琵琶湖と関わり学ぶ機会を創出するとともに、広く琵琶湖の多様な価値を発信する。
⊖	25,124	①「びわ湖の日」の情報発信 5,392 ②「びわ湖の日」環境イベント等による啓発 2,879 ③インバウンドを対象とした湖北で「びわ活」体験 4,500
		2 自然体験を通じた環境学習推進事業 5,000 子どもの自然体験や環境学習の機会を増やすため、親世代や若者、教員等を対象とした初心者向けの自然体験プログラム実践講座を開催するとともに、子どもを対象とした自然体験の機会を創出する。
		③ しが環境学習担い手育成事業 2,930 環境学習の担い手の不足や高齢化といった課題に対応するため、ラムサールびわっこ大使のOBOGなどを対象にフィールドワークや先進事例の視察を通して、環境学習の指導者等の質の向上を図り、環境学習指導者のトップ層を育成する。
試験研究費 (琵琶湖環境科学研究センター)	232,146 (204,207)	琵琶湖環境科学研究センター第七期中期計画に基づき試験研究を推進する。
国	6,153	挑 1 試験研究の推進 54,084 琵琶湖と滋賀県の環境にかかる3つの基本的課題である「琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用」「環境リスクの低減による安全・安心の確保」「気候変動影響を踏まえたCO ₂ ネットゼロ社会づくり」に対応する試験研究を推進する。
財	398	
緑	61,169	
諸	21,854	
⊖	142,572	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
管理運営費 (琵琶湖博物館)	567,271 (344,136)	琵琶湖博物館の管理運営を行うとともに、効果的な広報を行う。
国	10,500	挑1 琵琶湖博物館戦略的の魅力発信事業 21,000 博物館の認知度を向上させ、より多くの利用を促進するため、メディアへの宣伝活動や動画配信等を通じて、琵琶湖博物館の魅力を効果的に発信する。
使	106,493	
繰	24,460	
諸	3,436	
起	197,100	
○	225,282	
調査・資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	163,863 (149,336)	「湖と人間」について、幅広いテーマで研究・調査に取り組むとともに、成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。
使	37,266	1 研究調査の実施 20,976 琵琶湖の生成や、琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史および暮らしの研究・調査を総合的に推進する。
寄	7,000	
繰	4,977	
諸	23,150	2 デジタルミュージアム推進事業 20,450 いつでも、どこでも琵琶湖博物館の資料・標本の閲覧を可能にするため、琵琶湖博物館の資料・標本をデジタル化し、ホームページで公開するとともに展示に活用する。
○	91,470	①デジタルミュージアムの整備 11,120 ②生物分布デジタルマップの作製 9,330

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
展示事業費 (琵琶湖博物館)	92,965 (296,621)	研究・調査の成果や地域に根ざした身近な話題を材料として、人と自然の関わり等について展示を行う。
使	83,711	1 企画展示の開催 7,967 企画展示「(仮称) 埋もれた堤」を開催する。
財	760	
繰	494	② 琵琶湖博物館魅力向上事業 8,000 博物館の新規ファンやリピーターを獲得するため、博物館内外の展示を充実させることにより魅力向上を図る。
⊖	8,000	①ナイトミュージアムの開催 ②移動博物館の実施 6,067 1,933

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【琵琶湖保全再生課】		
琵琶湖総合保全対策費	173,455 (86,143)	琵琶湖の保全再生の推進に必要な調査・事業を実施する。
国	45,262	1 早崎内湖再生事業 131,420 内湖再生に向けて、北区においては駐車場の整備や築堤の仕上げ整備等の工事を行い、南区では今後の整備に向けた調査を行う。
寄	900	2 マザーレイクゴールズ推進事業 8,000 琵琶湖版 SDGs であるマザーレイクゴールズ (MLGs) の推進に向け、WEB サイトの運営やワークショップ等を開催する。
繰	96,158	挑3 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信 10,197 滋賀県にゆかりのある日が「世界湖沼の日(8月27日:第1回世界湖沼会議開会日)」として制定されたことを踏まえ、第20回世界湖沼会議への参加のほか、関西万博の機会を捉えて MLGs や琵琶湖の保全再生の取組等について世界に向けて発信する。
⊖	31,135	4 琵琶湖保全再生計画推進事業 3,176 琵琶湖保全再生計画(第2期)に基づき実施した施策の進捗状況等を整理し、計画改定に向け、国や関係地方公共団体との連携を強化するため、琵琶湖保全再生推進協議会や幹事会を開催する。
		5 「世界湖沼の日」推進事業 12,846 国連による「世界湖沼の日(8月27日)」制定を契機に、琵琶湖保全を担ってきた先人と若者との世代間交流を行うほか、若者の国際交流や本県の取組の海外への発信、多様な主体との連携を通じて、今後の MLGs の議論につなげる。
水質保全対策費	40,715 (39,912)	1 西の湖における水質改善実証モデル事業 14,600 水質悪化やアオコの発生が頻繁に見られる西の湖において、水質悪化の原因究明を進め、アオコの発生抑制に向けて水質および底質の改善に係る実証実験等を実施する。
国	14,600	
⊖	26,115	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ヨシ群落保全事業費	29,444 (22,384)	琵琶湖のヨシ群落が持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例および「ヨシ群落保全基本計画」に基づき、適切な保全策を講じる。
国	8,640	1 ヨシ群落保全管理事業 24,215
寄	3,600	湖国らしい郷土の原風景であり、人々に安らぎを与え、生物の成育や生息の場となるなど様々な機能を有するヨシ群落の保全・再生を図る。
繰	865	
起	10,500	2 ヨシ群落維持再生事業 4,810
⊖	5,839	健全なヨシ群落を保全・育成するため、ヤナギの伐採等の維持管理を実施する。
水草刈取事業費	214,711 (222,115)	水草の大量繁茂が生活環境や生態系などに深刻な影響を与えるため、水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する。また、刈り取った水草は農地で有効利用し、資源循環を図る。
国	5,150	1 水草刈取事業 104,970
財	2,599	夏季の水草大量繁茂による航行障害や悪臭などの生活環境への悪影響を軽減するため、緊急性や公共性の高いところから計画的に表層刈取りを実施する。
繰	172,191	
起	500	2 水草除去事業 97,690
⊖	34,271	水草大量繁茂による湖流の停滞、湖底の泥化など自然環境や生態系への悪影響を改善するため、南湖で水草の根こそぎ除去を実施する。
		挑 3 水草等対策技術開発支援事業 10,300 企業や大学等から水草等の有効利用等について新たな技術等の提案を募集し、開発や研究等の支援を行うことで、水草等対策の高度化を図る。 補助率：1／2以内 補助対象：企業、大学、NPO団体等の法人格を有する団体

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
琵琶湖レジャー対策費	19,238 (19,030)	琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。
使	1,470	1 プレジャーボートの航行規制 9,037 航行規制水域の指導監視と取締りを湖岸、湖上から行う。
寄	200	2 外来魚のリリース禁止 8,271 ボックス、いけすでの回収を行うとともに、主に県内の小中学生を対象としたびわこルールキッズ事業や釣り業界の団体との釣り大会等を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。
諸	2,050	
⊖	15,518	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【循環社会推進課】		
循環型社会形成推進費	80,906 (73,812)	廃棄物の３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）を推進するとともに、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を目指して、循環型の消費行動やライフスタイルへの転換を図る施策を推進する。
財	365	1 産業廃棄物発生抑制等推進事業 65,041
繰	37,841	滋賀県産業廃棄物税を産業廃棄物発生抑制等推進基金へ積み立て、リサイクル製品の認定および普及促進、サーキュラーエコノミーの実現に向けた実証事業の実施、先進的な研究開発、施設整備等の支援に活用するとともに、３Ｒの先進取組事例の情報発信等により産業廃棄物の発生抑制と資源化を進める。
⊖	42,700	2 ごみゼロしが推進事業 13,965
		プラスチックごみや食品ロスの削減を県民運動として推進するため、「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」による普及啓発や、事業者の取組支援、フードドライブの推進等により、県民や事業者の実践取組を促進する。
		3 災害廃棄物処理体制強化事業 1,747
		大規模災害に伴う災害廃棄物の発生に備えて、「滋賀県災害廃棄物処理計画」を適正に運用するため、訓練・研修等を行い、本県における災害廃棄物処理体制の強化を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
産業廃棄物対策事業費	168,890 (159,015)	産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監視、指導等を行うとともに、産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の安全で快適な生活環境を保全する。
国	20,108	
使	27,962	1 産業廃棄物適正処理対策事業 31,788 産業廃棄物処理業者やPCB廃棄物保管事業者等に対して、適正処理に関する指導、啓発等を行う。
繰	42,461	また、第六次廃棄物処理計画を策定するとともに、廃棄物適正処理に向けた調査を行う。
諸	2,434	
⊖	75,925	2 最終処分場特別対策事業 91,048 旧アール・ディエンジニアリング最終処分場について、引き続き周辺住民の安全・安心を確保するため、地下水等のモニタリング、浸透水の浄化処理および構造物の維持管理を行うとともに、跡地利用の検討やアーカイブの作成等を進める。
		3 産業廃棄物不法投棄防止対策事業 21,047 産業廃棄物の適正処理に関する普及啓発や、休日夜間の業者委託によるパトロールに加え、地域住民など多様な主体との協働による監視体制を整備することで未然防止を図るとともに、産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理事案には迅速かつ厳正に対応する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【下水道課】		
流域下水道計画調査費	65,811 (15,260)	1 下水道を入口とした環境学習推進等事業 6,372 淡海環境プラザ屋内外の展示の充実を行うとともに、環境学習ルート案内表示を設置する。淡海環境プラザの展示やデジタルスタンプラリー等を活用した環境学習ツアーを実施し、環境学習を推進する。
	繰 12,072	
	起 51,200	(①展示物の整備、環境学習企画の充実 6,000)
	⊖ 2,539	(②びわ湖材を活用した環境教育資材の整備 372)
污水处理施設整備促進事業費	74,373 (74,373)	1 下水道終末処理場高度処理施設維持管理費補助金 18,792 公共下水道の下水道終末処理場において、琵琶湖の富栄養化を防止するため、窒素・リンの除去を行う高度処理施設の維持管理事業に対して補助金を交付する。
	⊖ 74,373	(補助率：3／10 補助対象：4市5処理場（大津市、近江八幡市、甲賀市、高島市）)
		2 污水处理施設整備接続等交付金 55,581 公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした4つの事業を実施する市町に対して支援を行う。
		(1) 公共下水道接続事業 28,957 (補助率：25／1000 補助対象：6市1町（長浜市、近江八幡市、甲賀市、高島市、東近江市、米原市、竜王町）)
		(2) 浄化槽設置整備事業 15,921 (補助率：1／3等 補助対象：10市5町（大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、愛荘町、甲良町、多賀町）)
		(3) 公共下水道整備事業 9,029 (補助率：10／1000等 補助対象：6市1町（彦根市、長浜市、甲賀市、高島市、東近江市、米原市、日野町）)
		(4) 公共下水道高度化事業 1,674 (補助率：50／1000等 補助対象：5市（彦根市、長浜市、近江八幡市、栗東市、東近江市）)

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【森林政策課 ・ びわ湖材流通推進課 ・ 森林保全課】		
森林計画費	31,211 (24,884)	① 1 衛星画像による森林管理推進事業 6,000 県全域の衛星画像が搭載されるシステムを導入し、森林の変化を一括してモニタリングすることにより、効果的・効率的な森林管理を行う。
国	1,750	
使	3	
諸	6,255	
⊖	23,203	
琵琶湖森林づくり事業費	1,527,778 (1,662,908)	「琵琶湖森林づくり基本計画」に基づき、森林づくり県民税を充当し、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。
国	200,200	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 412,428 森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や除間伐を行うとともに、スギ・ヒノキの種子生産などを行う。
財	556	
寄	50	①環境林整備事業 50,000 ②農地漁場水源確保森林整備事業 346,300 ③スギ・ヒノキ採種園の育成管理 7,800
繰	580,372	
⊖	746,600	2 次世代の森創生事業 17,613 森林の適切な更新を図り、次世代の森林の育成を推進するため、架線系作業システムの導入や再造林における獣害対策、カーボンオフセットの取組に対して支援する。
		3 森林を育む間伐材利用促進事業 53,927 間伐材等の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材等の仕分け、搬出するための作業道の開設や高性能林業機械等の利用に対して支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		4 災害に強い森林づくり事業 10,000 風倒木等被害対策としての予防伐採の実施や、里山における獣害防止機能の強化により、災害に強い森林づくりを目指す市町の取組を支援する。 5 協働の森づくりの啓発事業 14,823 「協働の森づくり」を広く県民に普及啓発し、県民の意識に定着させることにより、森林をみんなで守り育てようとする意識の高揚、森づくりへの県民参加の拡大と気運醸成を図る。 6 みんなの森づくり活動支援事業 6,590 NPOや地域住民団体などが取り組む里山整備等の森づくり活動や森林山村資源を活かした取組を支援する。 7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 133,795 住宅および公共施設を含む非住宅の木造化・木質化、新たな製品開発等の取組に対して支援するとともに、木育に取り組む人材の育成等を行う。 ①びわ湖材を利用した住宅等の新設等に対する助成 55,419 補助率：定額等 補助対象：県産木材活用推進協議会 ②びわ湖材の非住宅建築物への利用促進 60,128 補助率：2／3等 補助対象：社会福祉法人等 ③森林資源の活用に関する技術開発の推進 3,189 ④木育推進強化事業 6,661 8 森林環境学習事業 131,396 小学校4年生を対象とした森林環境学習「やまのこ」や森林等の自然を活かした自然保育等を推進する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
森林経営管理市町等 支援事業費	150,709 (166,877)	森林整備に取り組む市町に対する支援等を実施する。
財	412	1 森林整備支援等基金積立金 60,081 森林整備を実施する市町の支援等に必要な経費に充てるため、資金を積み立てる。
繰	90,628	2 森林・林業人材育成事業 53,388 新規就業者の知識や技術の習得、既就業者の労働生産性向上、市町職員の森林経営管理の推進に向けた知識向上等のため、「滋賀もりづくりアカデミー」を運営する。
⊖	59,669	3 森林境界明確化支援事業 37,240 森林境界明確化に向けた合成公図の作成や森林情報アドバイザーの設置を行うとともに、市町等とリアルタイムに森林情報を共有し、森林管理等を推進するための森林クラウドシステムを運用する。
森林組合振興対策費	140,259 (179,611)	1 「新しい林業」モデル構築事業 18,225 森林所有者の意欲向上や林業従事者の技術力等の向上を目的として、林業先進国からの学びやＩＣＴの導入など新しい取組によるスマート林業を構築し、主伐・再造林推進のためのモデル事業を実施する。
国	2,373	
財	1,647	2 森林組合経営支援事業 100,000 立木および原木の買取等による素材生産を行うのに必要な短期資金を貸し付ける。
繰	35,807	
諸	100,029	3 林業人材育成システム構築事業 10,793 県産材の安定的・効率的な供給体制を構築し、林業の成長産業化を実現するため、素材生産および木材加工流通を行う事業体が、地域における林業・木材産業の担い手としての役割を果たすことを目的に、人材育成を行う。
⊖	403	④ 森林組合マネジメント強化対策事業 2,984 県内の森林組合に対して、経営判断の材料として活用することを目的とした会計手法により、経営戦略および執行体制の構築、事業計画等を作成する研修を実施し、経営改善に資する支援を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
近江富士花緑公園管理運営費	427,131 (53,891)	1 近江富士花緑公園管理運営事業 182,016 近江富士花緑公園の管理運営および改修・修繕事業を実施する。 〔 木製歩道橋、浄水ポンプ等改修 99,600 〕 ② 木育拠点施設整備事業 212,467 木育拠点施設「しがモック」(仮称) およびその周辺施設の整備等を行い、木とふれあうことにより自然とのつながりを学び、豊かな心を育む「しが木育」を推進する。 〔 ①木育拠点施設および駐車場等整備 209,926 ②木育拠点施設備品購入 2,541 〕 ③ 木育拠点施設管理運営事業 27,318 木育拠点施設「しがモック」(仮称) の管理運営を実施する。
「やまの健康」推進事業費	13,119 (13,242)	1 「やまの健康」実践事業費 2,669 やまと都市をつなぎ、人や経済の循環を創出する「やまの健康」の実現に向け、これまでの取組を活かして都市部、特に企業に対して「やま」との関わりを提案し、具体的な地域との関わりを創出する。 2 「やまと都市をつなぐ」森林山村地域活性化事業 10,450 長浜市北部地域において、森林サービス産業等の事業化や、森林資源を活かすための人材育成等を行うことで、山村地域の課題解決・活性化のモデルとなる取組を推進する。
造林公社運営費	2,965,204 (2,977,540)	一般社団法人滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、株式会社日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受に基づく償還金を支出する。 1 出資金 199,753 2 償還金 2,764,563

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明												
林野関係公共事業	2,588,775 (2,617,745)	森林・林業関連の公共事業を実施する。												
		1 補助公共事業												
国	1,257,962	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数等</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業</td><td>707ha</td><td>813,200</td></tr> <tr> <td>補助林道事業</td><td>11路線</td><td>109,380</td></tr> <tr> <td>補助治山事業</td><td>35箇所</td><td>1,550,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	予算額	補助造林事業	707ha	813,200	補助林道事業	11路線	109,380	補助治山事業	35箇所	1,550,000
事業名	箇所数等	予算額												
補助造林事業	707ha	813,200												
補助林道事業	11路線	109,380												
補助治山事業	35箇所	1,550,000												
分	1,129													
起	1,258,800													
⊖	70,884	①伊吹山山腹工 ②大音波谷川溪間工 100,000 40,000 ※補助治山事業の内数												
		2 単独公共事業												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数等</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業</td><td>9路線</td><td>11,724</td></tr> <tr> <td>単独治山事業</td><td>22箇所</td><td>104,471</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	予算額	単独林道事業	9路線	11,724	単独治山事業	22箇所	104,471			
事業名	箇所数等	予算額												
単独林道事業	9路線	11,724												
単独治山事業	22箇所	104,471												

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【自然環境保全課】		
自然公園等管理費	89,353 (108,693)	自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。
		1 しがの自然公園魅力向上事業 25,890
国	500	(1) 新旭浜園地再整備事業 15,400
使	5,954	自然公園施設の魅力向上に向けて、新旭浜園地の再整備に係る設計を行う。
繰	990	(2) トイレ照明ＬＥＤ化事業 9,490
起	28,900	自然公園施設内のトイレの快適性向上を図るため、照明のＬＥＤ化を行う。
⊖	53,009	挑(3) 岡山園地通景伐採事業 1,000
		岡山園地において、湖岸道路からの眺望を確保し魅力向上を図るため、樹木伐採を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
自然環境保全推進費	190,758 (215,109)	ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例に基づき、希少種の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。
国	22,550	1 野生生物保全対策事業 3,381 「滋賀県で大切にすべき野生生物（滋賀県版レッドデータブック 2025 年版）」の作成に必要な調査等を行う。
緑	5,130	2 生物多様性しが戦略推進事業 5,092 「生物多様性しが戦略 2024」に基づき、企業等による保全地域の拡大等に向け、意見交換会の開催や経済的インセンティブの導入に係る検討を進める。
⊖	163,078	3 侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業 170,302 琵琶湖の生態系への悪影響などが懸念されている「オオバナミズキンバイ」「ナガエツルノゲイトウ」等の侵略的外来水生植物について、戦略的な防除を行う。
		4 巨樹・巨木林保全活用事業 7,015 琵琶湖源流域の水源の森に残る巨樹・巨木林の保全活動等に対して支援を行うとともに、持続可能な利用のための地域資源の掘り起こしやエコツーリズムの推進を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
鳥獣対策費	19,074 (15,566)	「鳥獣保護管理事業計画」に基づき、野生鳥獣の保護および管理ならびに狩猟の適正化に関する業務を総合的に実施し、適切な鳥獣の保護管理を推進する。
	国 8,787	
	⊖ 10,287	1 ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画推進事業 8,182 「ツキノワグマ第一種特定鳥獣保護計画」に基づき、適切な保護管理を推進するため、生息状況調査を実施する。また、人身被害を回避するため、出没予測調査を実施するとともに、住民への情報提供等の対応を行う。
		2 獣害対策担い手育成事業 3,514 捕獲技術者の確保および育成のため、射撃技能向上に資する講習を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
森林動物対策事業費	278,414 (309,657)	ニホンジカ、ニホンザル、カワウおよびイノシシの「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、捕獲を中心に有害鳥獣対策を実施し、農林水産業被害や生態系被害等の軽減を図る。
国	138,076	1 ニホンジカ対策事業 143,971 市町等が実施するニホンジカの捕獲に助成するとともに、捕獲条件が厳しい奥山等でニホンジカの調査や捕獲を行う。
緑	123,678	〔湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業 112,830〕 補助率：定額 補助対象：市町、地域獣害対策協議会、法人格を有する狩猟者団体
⊖	16,660	2 ニホンザル対策事業 10,000 市町等が実施するニホンザルの調査や捕獲に助成する。 〔補助率：1／2以内 補助対象：市町、地域獣害対策協議会〕
		3 カワウ対策事業 14,276 市町等が実施するカワウの捕獲等に助成するとともに、竹生島等の大規模営巣地でカワウの捕獲を行う。 〔①琵琶湖北部カワウ等対策事業 3,200〕 補助率：1／2以内 補助対象：竹生島タブノキ林の保全・再生事業推進協議会 ②新規コロニー等拡大防止カワウ対策事業 800 補助率：1／2以内 補助対象：市町、地域獣害対策協議会
		4 第二種特定鳥獣対策推進事業 110,167 ニホンジカ、イノシシおよびニホンザルについて市町等が実施する捕獲に助成するとともに、生息動向のモニタリング調査等を行う。 〔鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 100,210〕 補助率：定額 補助対象：市町、地域獣害対策協議会

琵琶湖流域下水道事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明【収益的収支】

1 重点的取組事項

各市町から流入する汚水进行处理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現する。

- (1) 下水道施設（管渠、ポンプ場、処理場等）の維持管理 9,597,249千円
 湖南中部処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務を行う。
 湖西処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務の他、市と下水汚泥の共同処理を行う。
 東北部処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務を行う。
 高島処理区：施設の維持管理に係る委託、調達業務、修繕業務の他、市と下水汚泥等の共同処理を行う。

- (2) 汚水処理分野における技術協力プロジェクト 2,500千円
 下水道分野における国際協力として、東南アジア等の閉鎖的水域の水環境問題を抱える地域を対象に新たな技術協力を実施すべく現地調査と協議を行うとともに、県内企業の海外ビジネス展開に貢献する。

2 業務の予定量

流域関連公共下水道の処理区域の存する市町	13市6町
年間総処理水量	157,760,245m ³
一日平均処理水量	432,220m ³ /日

3 収益的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
事業収益 A	20,366,100	20,431,600
営業収益	8,986,609	9,119,786
うち維持管理負担金	8,714,203	8,834,545
他会計補助金	115,581	116,462
受託事業収益	156,300	168,253
その他営業収益	525	526
営業外収益	11,379,491	11,311,814
うち受取利息及び配当金	10	550
他会計補助金	2,111,206	2,216,128
長期前受金戻入	9,170,650	9,043,206
雑収益	97,625	51,930
事業費用 B	21,316,300	21,651,100
営業費用	20,771,493	21,131,461
うち管渠費・ポンプ場費・処理場費	8,957,554	9,428,996
受託事業費	156,300	168,253
総係費	376,305	385,697
減価償却費	11,206,209	10,991,337
資産減耗費	75,125	157,178
営業外費用	544,807	519,639
うち支払利息及び企業債取扱諸費	544,471	519,339
雑支出	336	300
差引収支 A-B	△ 950,200	△ 1,219,500
資金収支	1,160,484	885,809

単位：千円（税込）

当初予算額および説明【資本的収支】

1 主な建設改良事業

生活環境の改善と公共用水域の水質保全ならびに都市の健全な発達を図るため、流域下水道建設事業を推進する。
15,327,051千円

- 湖南中部処理区：下水汚泥燃料化事業（3号焼却炉改築更新事業）、汚泥脱水機更新工事、
水処理設備増設工事、管渠築造工事（日野第二幹線）、耐震補強工事（安土ポンプ場）、
ポンプ場改築更新工事（橋本ポンプ場）、
公園魅力向上推進事業（矢橋帰帆島公園）[遊具更新55,000千円、園路整備4,000千円]
- 湖西処理区：水処理設備改築更新工事、自家発電機更新工事、ポンプ場改築更新工事（清水ポンプ場）、
人孔防食工事（湖西北幹線）
- 東北部処理区：水処理設備築造工事、汚泥処理設備改築更新工事、管更生工事（愛東西幹線）、
自家発電設備等更新工事（近江ポンプ場）、
管渠築造工事（愛東東幹線、彦根南第二幹線、木之本西幹線）
- 高島処理区：水処理設備増設工事、汚泥処理設備改築更新工事、用水給水設備改築更新工事

2 資本的収支額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	15,315,900	16,970,000
企業債	3,824,600	3,950,100
県出資金	877,832	851,874
国補助金	7,946,055	9,200,603
建設負担金	2,625,213	2,922,123
他会計補助金	42,200	44,800
その他資本的収入	—	500
資本的支出 B	17,406,300	19,754,700
建設改良費	13,519,958	15,327,051
企業債償還金	3,886,342	3,770,775
返還金	—	656,874
差引収支 A-B （損益勘定留保資金等で補填する）	△ 2,090,400	△ 2,784,700

3 年度末下水道事業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額
年度末下水道事業債等借入金残高見込み	44,136,177	44,315,502
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	1,231,603	552,212

健康医療福祉部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【健康福祉政策課】		
健康医療福祉行政企画調整費	1,095,776 (156,669)	1 医療福祉拠点整備事業 1,085,183 令和27年（2045年）を見据えた医療福祉を推進するため、県庁周辺県有地において医療福祉拠点を整備するとともに、関係団体等との連携により医療福祉に係るひとづくりを推進する。
国	131	
使	684	(1)（仮称）第二大津合同庁舎の整備 1,076,232 医療福祉拠点のうち医療福祉センター機能等を担う（仮称）第二大津合同庁舎の整備を行う。
財	7,223	
繰	4,000	① 新築工事 1,065,515 ② 新築工事監理業務委託等 10,717
起	1,065,400	
⊖	18,338	[債務負担行為] 期間：令和8年度 限度額：4,304,692 内容：（仮称）第二大津合同庁舎新築
		(2) 医療福祉連携の推進等 8,951 職種を超えた幅広い関係団体等の連携により、滋賀の医療福祉を支える人材の確保・定着を図るとともに、拠点エリア内の土地の有効活用について検討を行う。
地域福祉推進費	1,046,167 (1,058,887)	すべての住民が地域で安心して暮らせる支え合いの共生社会の構築を目指して、地域福祉推進の体制整備を図る。
国	108,638	1 再犯防止推進事業 34,157 犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するため、国との適切な役割分担を踏まえ、関係者と連携した取組を行う。
⊖	937,529	① 地域生活定着支援センター事業委託料 30,849 ② 地域で支える再犯防止推進事業委託料 3,000 ほか

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		2 重層的支援体制整備事業交付金 768,687 重層的支援体制整備事業に取り組む市町に交付金を交付することにより、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。 ① 介護分野 314,532 ② 障害分野 67,229 ③ 子ども分野 300,026 ④ 生活困窮分野 669 ⑤ 多機関協働事業等 86,231 補助率：1／4等 補助対象：重層的支援体制整備事業に取り組む市町 3 つながりを大切にした孤独・孤立対策事業 3,477 孤独・孤立に関する課題が顕在化・深刻化する中で、相談機関や地域の多様な居場所に関する情報発信、フォーラムの開催等により、必要な人に支援が届けられるよう取組を促進する。 ① つながりを大切にした孤独・孤立対策事業委託料 1,000 ② こころのサポートしが（LINE相談）事業委託料 1,971 ③ SNSを活用した情報発信事業委託料 500 ほか
福祉のまちづくり推進費	1,232 (4,906)	誰もが住みたくなる福祉のまちづくり推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を実施する。
	⊖ 1,232	1 ユニバーサルデザイン推進事業 581 淡海ユニバーサルデザイン行動指針の基本理念や目指す方向を踏まえ、ユニバーサルデザインの理解促進や取組推進を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
低所得者自立更生融資対策費	67,505 (72,938)	生活困窮世帯等に対する相談支援等により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。
国	39,225	1 生活困窮者自立支援事業 25,391 生活困窮世帯等に対して、郡部における相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援等に対する広域的支援を行う。
○	28,280	① 自立相談支援事業委託料 12,766 ② 就労準備支援事業委託料 2,964 ③ 就労訓練推進事業委託料 300 ④ 家計改善支援事業委託料 1,650 ⑤ 支援員養成研修事業委託料 1,495 ⑥ 生活困窮者等支援団体活動費補助金 4,000 補助率：定額 補助対象：県内フードバンク団体等 ほか
滋賀県平和祈念館事業費	74,522 (46,762)	戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることにより、平和を願う豊かな心を育むための拠点施設を管理運営する。特に令和7年は戦後80年に当たることから、次の世代に語り継ぐひとづくりに重点を置いて、取組を行う。
財	606	
繰	55,484	1 滋賀県平和祈念館事業費 54,257 県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心を育む拠点施設として、資料の収集および展示、戦争体験の聞き取り調査、学校や地域に向けての平和学習の支援等を行う。
諸	2,220	
起	15,200	
○	1,012	2 平和交流事業 17,663 県民の平和への思いの醸成を図り、次世代に継承するため、国内外での交流事業を実施する。
		③ 「令和の語り部」育成プログラム構築事業 2,602 遺族の高齢化が進んでいく中で、将来の「語り部」を育成していくため、「令和の語り部」育成プログラムを構築する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
社会福祉事業振興費	116,409 (108,776) 国 582 ⊖ 115,827	身近な地域において、住民の生活に関する相談助言を行い、適切な福祉サービス等について情報提供等を行う民生委員・児童委員活動を推進する。 1 民生委員・児童委員活動推進事業 116,409 民生委員・児童委員の一斉改選を円滑に実施し、継続的に地域で活動できるよう活動費の交付および各種研修等について補助等を行う。 ① 民生委員児童委員研修事業委託料 1,165 ② 民生委員児童委員協議会連合会活動費補助 30,731 補助率：定額 補助対象：滋賀県民生委員児童委員協議会連合会 ③ 民生委員活動費交付金 79,705 補助率：定額 補助対象：市町（大津市除く） ほか
生活保護費	1,227,284 (1,190,435) 国 803,778 ⊖ 423,506	郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給するとともに、各市が支弁した生活保護費のうち県が負担すべき費用を交付する。 1 生活保護費 1,071,704 郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給する。 2 生活保護費県費負担金（12市） 155,580 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【医療政策課】		
病院事業繰出金	3,906,893 (3,945,103) ⊖ 3,906,893	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を目指すため、県立総合病院等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 3,406,427 2 保健衛生行政等負担金 367,775 3 共済組合追加費用等負担金 132,691
母子保健対策費	280,552 (259,256) 国 219,008 ⊖ 61,544	安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。 1 周産期保健医療対策費 280,552 (1) 総合周産期母子医療センター運営費補助 122,066 (① 大津赤十字病院 83,158) (② 滋賀医科大学医学部附属病院 38,908) (2) 地域周産期母子医療センター運営費補助 77,076 (① 長浜赤十字病院 47,590) (② 近江八幡市立総合医療センター 29,486) ⑨⑩(3) 周産期遠隔医療事業補助 7,700 重篤な妊産婦や新生児への迅速な対応を目的に、中核病院と、圏域内の診療所をつなぐ「遠隔診断システム」の導入費を補助する。 (補助率：定額 補助対象：県内医療機関) ⑨(4) 妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費および宿泊費支援事業 1,189 遠方で出産する必要がある妊婦に対して、出産時に分娩取扱施設までの交通費および宿泊費の助成を行うことにより、妊婦の経済的負担の軽減を図る。 (補助率：3／4 補助対象：市町)

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
医療機関等整備費	700,741 (42,719)	県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。
国	691,271	① 生産性向上・職場環境整備等事業 674,141 生産性向上に資する設備導入等の取組を進める医療機関に対して経費相当分の給付金を支給し、生産性向上・職場環境整備等を図る。
○	9,470	[補助率：定額 補助対象：県内医療機関]
救急医療対策費	350,908 (352,125)	救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。
国	168,609	1 救急医療機関運営費等補助事業 312,164
諸	2,722	(1) 救命救急センター運営費補助 312,164 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。
○	179,577	[① 大津赤十字病院 114,450 ② 済生会滋賀県病院 114,450 ③ 長浜赤十字病院 83,264]
地域医療総合確保事業費	3,253,463 (2,244,193)	安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を行う。
国	1,428,115	1 地域医師確保推進事業 2,236,501
財	3,765	(1) 地域医療介護総合確保基金積立金 2,013,593 地域における医療および介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、地域における医療および介護の総合的な確保のための事業を安定的・継続的に実施するため、基金の積み増しを行う。
繰	1,232,885	
諸	7,795	(2) 医学生修学資金等貸与事業 181,800 滋賀医科大学やその他の大学の医学生に対し修学資金等を貸与する。
○	580,903	① (3) 小児外科専門医師確保事業 4,866 県内で安定的に小児外科医療を提供する体制を構築するため、滋賀医科大学に対し小児外科医の育成費を補助する。 [補助率：2/3 補助対象：滋賀医科大学]
		2 滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業 50,259 滋賀医科大学と共同で設置している滋賀県医師キャリアサポートセンターにおいて、キャリア形成プログラムの策定や若手医師・女性医師の相談窓口の運営等を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		3 医療勤務環境改善支援事業 128,961 (1) 滋賀県医療勤務環境改善支援センター運営事業 7,661 滋賀県医療勤務環境改善支援センターにおいて、県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援する。 (2) 病院勤務環境改善支援事業費補助 121,300 県内病院が勤務医の労働時間短縮のために実施する総合的な取組に要する経費や、医師事務作業補助者および看護補助者を雇用する経費等に対し補助する。 4 地域医療介護のための看護職員資質向上事業 42,738 (1) 認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業費補助 17,815 在宅療養に関連する分野の認定看護師の資格取得や、看護師の特定行為に係る研修を受講する経費等に対し補助する。 5 地域医療介護のための看護職員養成事業 105,078 (1) 看護師等養成所運営費補助（民間分） 76,000 看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。 (2) 専任教員養成講習会開催事業 14,600 看護師等養成所の専任教員養成講習会を開催する。 ⑨ (3) 看護職養成のあり方検討業務（調査・分析業務） 5,500 看護職養成のあり方の検討に向けた調査・分析を行う。 6 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 169,552 (1) 病院内保育所運営費補助（民間分） 54,500 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。 (2) 滋賀県地域医療を担う看護職員養成奨学金貸与事業 36,000 県内の看護系学科を持つ3大学の地域枠学生に対し、奨学金を貸与する。 (3) 看護職員修学資金貸与事業（国公立以外） 68,760 看護学生等に対し、修学資金を貸与する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		7 地域医療介護のための潜在看護力活用事業 57,539 (1) ナースセンター事業 57,539 滋賀県ナースセンターにおいて、相談窓口の設置や研修会を開催するなど、潜在看護職の復職支援等を行う。 8 病床機能分化促進事業 62,915 (1) 病床転換事業 46,845 病床機能分化・連携を促進するため、病院が実施する回復期病床への転換にかかる施設整備費を補助する。 〔 ① 琵琶湖大橋病院 27,000 〕 〔 ② 市立野洲病院 19,845 〕 (2) 病床削減事業 16,070 地域医療構想の実現に向けて、病院が実施する病床削減を伴う施設整備費を補助する。 〔 長浜市立湖北病院 〕 ⑨ 病床機能再編支援事業 264,708 地域医療構想の実現に向けて、病床数の大幅な減少を伴う病床機能再編に取り組む病院を支援する。 〔 補助率：定額 補助対象：大津赤十字病院 〕 10 医療情報ＩＣＴ化推進事業 5,260 ＩＣＴを活用した医療情報連携ネットワークの運用等に対し支援する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	172,579 (296,427)	看護職員の養成や確保・定着、資質向上を図るとともに、潜在看護職員の復職支援を行う。
国	2,666	1 看護職員の確保定着 125,867
使	7,788	(1) 看護職員修学資金貸与事業（国公立分） 5,760 看護学生等に対し、修学資金を貸与する。
諸	53,000	
⊖	109,125	(2) 県立看護師等養成所授業料資金貸付事業 94,107 県立看護師等養成所の学生に対し、授業料資金を貸与する。
		(3) 病院内保育所運営費補助（公立・公的分） 26,000 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。
		2 看護職員の養成 40,102
		(1) 看護師等養成所運営費補助（公的分） 33,000 看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【健康危機管理課】		
感染症対策費	288,489 (329,925)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応、肝炎治療など、感染症対策を総合的に推進する。
国	119,385	
繰	10,540	
諸	8,544	
⊖	150,020	1 感染症予防対策事業 63,452 感染症に関する人材の育成および感染症指定医療機関等の施設整備および運営費等補助を実施することにより、感染症の迅速な拡大防止を図り、県民の安全を確保する。 (1) 感染症指定医療機関等への運営費補助 32,178 感染症指定医療機関の運営費を補助することにより、感染症患者への良質かつ適切な医療の提供を図る。(7病院) 〔補助率：定額 補助対象：第一種、第二種感染症指定医療機関〕 (2) 保健衛生施設等施設・設備整備費補助金 16,062 感染症対応医療機関の施設整備を補助することで、感染症医療体制の強化を図る。 〔補助率：定額 補助対象：長浜市立湖北病院〕 2 感染症発生時対策事業費 36,190 感染症患者発生時にまん延の防止を図る。 ⑨ (1) 個人防護具備蓄事業 28,710 新興感染症の発生時・まん延時に備え、医療機関等で必要となる個人防護具の備蓄を行う。 [債務負担行為] 期間：令和8年度から令和11年度まで 限度額：18,620 内容：備蓄個人防護具の保管管理業務委託

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		3 ウイルス性肝炎対策事業 22,858 ウイルス性肝炎対策のため、肝炎検査・相談業務、知識の周知・啓発を実施する。また、受診勧奨および精密検査費用を助成し、重症化の予防を図る。 4 肝炎治療特別促進事業 65,297 ウイルス性肝炎の早期治療の促進のため、治療に係る医療費助成を実施する。 5 結核対策特別促進事業 3,207 結核の予防及びまん延の防止、健康診断及び患者に対する良質かつ適切な医療の提供、人材の育成等を総合的に推進する。 6 風しん対策推進事業 13,555 必要な者に風しん抗体検査・情報提供等を実施し、先天性風しん症候群（CRS）の発生を低減させる。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
衛生科学センター運営費	147,340 (103,717)	衛生科学センターの施設・設備を適切に維持・管理し、同センターを円滑に運営するとともに、老朽化に伴う移転建替整備を推進し、地域における健康危機管理の科学的・技術的中核として機能強化を図る。
国	20,029	長 1 衛生科学センターの機能強化 78,061 県の衛生行政の科学的かつ技術的中核機関である衛生科学センターの機能強化のため、移転建替整備を行う。 (1) 衛生科学センター整備設計・施工者選定等支援業務委託 17,600 衛生科学センターの老朽化に伴う移転建替整備に向けて、技術アドバイザーを活用し、整備設計・施工者の選定等を行う。 新 (2) 衛生科学センター整備事業発注者支援業務委託 16,210 衛生科学センターの移転建替整備にかかる、基本設計・実施設計段階において、技術アドバイザーを活用し発注者体制の強化を図る。 [債務負担行為] 期間：令和8年度 限度額：19,350 内容：基本設計・実施設計段階における発注者支援業務委託 新 (3) 衛生科学センター設計・施工 43,550 衛生科学センターの移転建替整備にかかる、基本設計、実施設計および施工を行う。 [債務負担行為] 期間：令和8年度から令和9年度まで 限度額：3,400,770 内容：デザインビルド方式による設計委託・建設工事
繰	78,061	
⊖	49,250	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
医療機関等整備費	491,688 (220,742)	県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。
国	273,015	1 災害医療コーディネーター研修事業 1,500 大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの養成および資質向上を図る。
繰	12,484	
起	176,400	
⊖	29,789	2 医療救護活動緊急防災対策事業 287,642 災害急性期における被災地へのDMAT（災害派遣医療チーム）の派遣や、原子力災害発生時の医療体制の整備など、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。 (1) 原子力災害拠点病院等施設設備整備補助 12,257 原子力災害発生時の患者受入れ体制構築のために必要な施設、資機材を整備する経費に対し補助する。 〔補助率：定額 補助対象：原子力災害拠点病院等〕 (2) 保健所非常用自家発電設備改修事業 178,224 保健所の自家発電設備を72時間は外部からの燃料供給なしで稼働できるよう更新する。 〔 ① 燃料タンク更新工事に係る設計監理費 1,765 ② 燃料タンク更新工事 176,459 〕 3 医療施設防災対策推進事業 188,046 (1) 地域災害拠点病院施設整備事業 188,046 災害拠点病院の非常用自家発電設備の整備や新外来棟整備を補助することで、災害時の安定的な医療体制の確保を図る。 〔補助率：1／2等 補助対象：済生会滋賀県病院〕 挑4 国際緊急援助隊・医療チーム隊員登録促進事業 500 独立行政法人国際協力機構国際緊急援助隊事務局と連携し、海外での災害医療活動に必要となる技術や能力に関する研修・訓練等を実施することで、県内医療人材の隊員登録を促進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【健康しが推進課】		
健康しが推進費	91,221 (88,929)	「健康いきいき21－健康しが推進プラン－」に基づき、各種健康づくり事業を推進する。
国	40,139	① 健康データとAI分析を活用した健康づくり推進事業 9,000 健康診断や日常活動から得られるデータをAI分析し、生活習慣改善のアドバイスを提案するシステムを構築する。
緑	7,000	
⊖	44,082	
		② 自然に健康になれるまちづくり事業 6,700 「THE シガパーク」などと連携し、公園を健康づくりのためのフィールドとして活用することにより、自然に健康になれる環境づくりを促進する。
		③ わたしSHIGA輝く国スポ・障スポにおける健康推進アプリ「BIWA-TEKU」活用推進事業 2,300 わたしSHIGA輝く国スポ・障スポと連動して、各競技会場を巡るスタンプラリー等を実施することにより、県民の健康づくりを促進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	148,142 (139,455)	滋賀県がん対策の推進に関する条例・滋賀県がん対策推進計画に基づき、質の高いがん医療の提供や相談支援など、総合的ながん対策を重点的に推進するとともに、生活習慣病の発症予防・重症化予防対策の推進を図る。
国	66,569	
財	70	1 がん対策強化事業 11,069 小児がんに関する相談支援体制の整備や妊孕性温存の医療費を助成する。
繰	10,162	
⊖	71,341	2 がん計画推進事業 70,980 「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、患者本位のがん医療の実現等を目指す。 (1) がん診療連携拠点病院機能強化事業 70,000 がん診療連携拠点病院(4病院)、地域がん診療病院(2病院)の機能を強化し、診療連携体制の整備、がん患者の支援の充実を図る。 〔 補助率：定額 補助対象：がん診療連携拠点病院等 〕 3 がん対策推進基金事業 14,473 がんの予防や早期発見、がん患者とその家族への情報提供、治療と仕事の両立支援など、がん患者や各機関が協働し、がん対策を総合的に推進する。 (1) がん患者のアピランスサポート事業 3,820 治療により外見変化が生じたがん患者を対象に市町が行うウィッグ等の購入費助成事業に対し補助を行う。 〔 補助率：1/2 補助対象：市町 〕 4 循環器病対策推進事業 13,381 「滋賀県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の予防と正しい知識の普及啓発、医療体制の充実等を図る。 ⑨ (1) 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業 12,380 県内の循環器病対策の中心的役割を担うセンターを設置し、患者・家族の相談支援窓口の設置や、循環器病予防のための情報発信、医療従事者への研修会等を実施する。 〔 補助率：1/2 補助対象：滋賀医科大学医学部附属病院 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
難病対策費	2,981,146 (2,798,502)	患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、原因が不明であって治療方法が確立していない指定難病について、特定医療費助成事業により、患者の医療費の負担軽減を図る。
国	1,472,429	1 小児慢性特定疾病対策費 395,171
○	1,508,717	⑧ (1) 指定難病・小児慢性特定疾病管理システム改修事業 7,000 自治体と医療機関をつなぐ情報連携基盤（PMH・国開発システム）と連携させるためのシステム改修を行い、マイナンバーカードを活用した医療費助成のデジタル化を推進する。 2 難病対策推進事業 24,356 安定した療養生活の確保と難病患者およびその家族のQOLの向上を目的とし、難病患者に対する総合的な相談・支援や受け入れ病院の確保ならびに在宅療養上の適切な支援を実施する。 (1) 難病相談支援センター事業 11,323 (2) 難病医療提供体制整備事業 9,168 3 指定難病特定医療費助成事業 2,561,619
歯科保健対策費	129,083 (65,954)	「滋賀県歯科保健計画」に基づき、歯科保健の啓発、歯科保健医療体制の整備等を行う。
国	68,621	1 歯科保健啓発事業 4,089
財	190	2 歯科保健医療体制整備事業 59,495 障害児（者）が安全に歯科保健医療を受けられる体制の充実を図る。
繰	26,160	
○	34,112	⑧ 3 生産性向上・職場環境整備等事業 63,768 生産性向上に資する設備導入等の取組を進める歯科診療所に対して経費相当分の給付金を支給し、生産性向上・職場環境整備等を図る。 〔 補助率：定額 補助対象：歯科診療所 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	103,329 (107,750)	安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、地域医療体制の整備等を行う。
繰	103,329	1 リハビリテーション提供体制再構築事業 19,087 (1) リハビリテーション専門職修学資金貸付金 8,640 リハビリテーション専門職の確保・定着に向けて、養成校在学者に対して修学資金を貸与する。 ⑨ (2) リハビリテーション専門職魅力発信事業 2,021 リハビリテーション専門職の確保を図るため、将来世代に対して、リハビリテーション専門職の魅力を発信する。 2 在宅歯科医療推進事業 20,388 (1) 歯科衛生士・歯科技工士人材確保事業 1,861 新卒者説明会の開催支援など、歯科衛生士および歯科技工士の県内就職に向けた取組を強化する。 〔 補助率：1／2 補助対象：滋賀県歯科医師会 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【医療福祉推進課】		
社会福祉事業振興費	725,695 (739,923)	福祉人材センターの運営や外国人介護人材の受入支援等を通じて福祉人材の確保等を図る。
国	25,730	1 福祉人材確保対策事業 68,099
使	124	(1) 福祉人材センター運営事業 14,559 社会福祉法第93条に基づき、知事が指定する福祉人材センターの運営を補助、委託する。
財	27	
繰	8,254	(2) 外国人介護専門職育成事業 4,554 介護の専門職を目指す技能実習生および特定技能外国人を対象に、日本の介護に関する知識や技能向上のための研修を実施する。
○	691,560	(3) 事業者の協働化・大規模化等による職場環境改善事業 9,600 小規模事業者を含む事業者グループが経営の協働化・大規模化等を通じて取り組む職場環境改善に対して支援を行う。 〔 補助率：4／5 補助対象：事業者グループ 〕
地域介護総合確保事業費	993,361 (782,832)	地域医療介護総合確保基金を活用して、介護・福祉人材の育成・確保・定着を図るとともに、地域密着型サービス施設等の整備を推進する。
国	84,575	1 しがの介護人材育成・確保対策推進事業 146,602 (1) 介護のしごと魅力発信事業 14,239 県内の介護関係団体が協働して、若年層に向けて介護の仕事の魅力や職場環境改善に係る情報を発信する取組に対して補助する。
繰	885,338	
○	23,448	〔 補助率：定額 補助対象：介護事業者団体 〕
		2 外国人介護人材受入支援事業 39,085 国際介護・福祉人材センターにおいて、外国人介護人材の受入れに関するマッチング支援、外国人介護職員の育成および定着支援事業を実施する。
		3 介護職員職場環境改善支援事業 100,000 介護事業所等が行う介護ロボット・ICTの導入に要する経費に対して補助する。 〔 補助率：4／5 補助対象：介護保険サービス事業者 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		4 地域密着型サービス施設等整備事業 478,720 市町が行う地域密着型サービス施設等の整備に対して補助する。 (① 地域密着型特別養護老人ホーム 1箇所 ② 特養併設ショートステイ用居室 1箇所 ③ 認知症高齢者グループホーム 3箇所 ④ 認知症対応型デイサービスセンター 2箇所 ⑤ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1箇所 ⑥ 看護小規模多機能型居宅介護 3箇所) 補助率：定額 補助対象：市町 5 介護現場革新推進総合事業 26,139 業務負担の軽減と質の高いケアを実現する介護現場の革新に資する取組を促進する事業を実施する。 (① 先駆的モデル事業所創出事業委託 6,715 ② ワンストップ型窓口事業委託ほか 19,424) ⑥ 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 6,000 訪問介護事業者が相互に協力して行う人材育成や経営改善に向けた取組を補助する。 (補助率：定額 補助対象：訪問介護事業者)

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
介護保険推進事業費	18,022,518 (18,011,101)	介護保険給付に関して法定の負担金を支出するとともに、制度の円滑な運営や、自立支援・重度化防止に向けた地域包括ケア推進等の取組について市町を支援する。
国	28,514	1 介護保険給付費県費負担金 17,070,204
使	39,830	
財	5,820	
繰	151,963	2 地域支援事業県費交付金 697,506
△	17,796,391	3 介護者本人やその家族等の生活の質の向上支援事業 1,900 企業向けに介護を抱える従業員についての周知啓発、従業員向けに介護のセミナー等を開催することで、従業員の介護と仕事の両立を図り、介護する家族等の生活の質の向上につなげる。
レイカディア推進事業費	221,934 (181,032)	1 長寿社会福祉センター等管理事業 109,766 高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって活躍できる長寿社会づくりを推進するため、レイカディア大学の運営や、必要な調査・研究・情報提供などを実施する。
国	7,320	
使	47,859	
繰	2,131	
起	69,600	2 長寿社会福祉センター整備事業 78,783 長寿社会福祉センターの来館者の利便性や安全性の向上を図るため、駐車場の拡張整備をはじめ、照明器具等の老朽化した設備の改修を進める。
△	95,024	① 駐車場拡張整備 ② 既存照明LED化 ③ 給水設備更新 57,728 13,300 7,755

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
認知症施策等総合支援事業費	51,307 (43,160)	認知症の早期発見・早期対応のための体制を充実させるとともに、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援等の取組を推進する。
国	24,828	1 医療・相談支援事業 35,600 認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実させ、早期発見・早期対応につなげることで、本人の不安や家族負担の軽減を図る。
繰	546	2 地域総合支援事業 7,800 (1) 「認知症バリアフリー」地域づくり推進事業 5,000 認知症になっても、誰もが自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族の参画のもと、認知症に関する理解の促進、企業や地域団体等と協働した地域づくりを推進する。 〔 補助率：2／3 補助対象：企業等 〕
○	25,933	3 高齢者権利擁護推進事業 5,190 高齢者の権利擁護を推進するため、相談対応や普及啓発、人材育成等を実施する。
老人福祉医療費	111,570 (126,265)	低所得の高齢者にかかる医療費負担を軽減するため、市町に対して補助する。
○	111,570	1 老人福祉医療費補助 111,570 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕
公私立老人福祉施設等整備助成費	227,228 (114,000)	レイカディア滋賀高齢者福祉プランに基づき、特別養護老人ホームなど介護施設等の整備に対して補助する。
国	151,485	1 地域介護・福祉空間整備等補助 227,228 高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、入所者等の安全・安心を確保するため、設備整備を行う事業者に対して補助する。
起	75,700	〔 ① 非常用自家発電設備整備 7箇所 補助率：3／4 補助対象：介護施設等 〕
○	43	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	103,441 (103,442)	地域医療介護総合確保基金を活用して、在宅医療福祉人材の確保・育成や体制整備等を図る。
繰	103,441	1 在宅医療人材育成推進事業 44,302 (1) 訪問看護支援センター運営事業 29,569 訪問看護師の確保・育成と訪問看護ステーションの体制整備を図るため、訪問看護支援センターの運営を支援する。 2 在宅療養支援基盤整備事業 46,971 (1) 地域医療体制整備事業 39,671 地域における在宅医療サービス提供体制の確保を図るため、訪問診療・訪問看護に必要な医療機器等の整備に対し支援する。 〔補助率：3／4等 補助対象：滋賀県医師会等〕
医療機関等指導費	67,641 (15,682)	住み慣れた自宅や地域で安心して最期まで暮らし続けたいという希望を叶えられるよう、医療と介護の連携による支援体制の構築を図る。
国	55,666	1 市町在宅医療・介護連携推進事業 2,386
財	91	市町に対して、在宅医療・介護連携に係るデータの提供や分析に関するセミナーの実施、医療福祉推進アドバイザーの派遣等を行い、市町における地域包括ケアシステムの推進を支援する。
繰	6,922	
⊖	4,962	② 生産性向上・職場環境整備等事業 52,678 生産性向上に資する設備導入等の取組を進める訪問看護ステーションに対して経費相当分の給付金を支給し、生産性向上・職場環境整備等を図る。 〔補助率：定額 補助対象：訪問看護ステーション〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	1,601,128 (1,574,366)	障害福祉の円滑な推進のため、地域支援体制の充実、共生社会づくりの推進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。
国	97,859	
諸	216,815	
⊖	1,286,454	
		1 障害者扶養共済制度施行事業費 342,449 2 重度障害者・児福祉医療事業費 1,070,237 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕 3 障害者芸術・文化活動推進事業費 24,298 公募作品展の開催、NO－MA企画展の開催や情報発信、障害者芸術文化活動支援センターの支援などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大による社会参加の促進を図る。 〔 ① 障害者アート公募展開催事業委託 4,798 ② 障害者造形活動推進事業費補助金 7,500 補助率：1／2 補助対象：社会福祉法人グロー ③ 障害者芸術文化活動支援センター運営費補助金 12,000 補助率：定額 補助対象：社会福祉法人グロー 〕 4 障害者差別解消総合推進事業 4,549 障害者差別を解消するため、障害者差別のない共生社会づくり条例に基づく相談・解決の体制を引き続き整備するとともに、事業者等による合理的配慮の提供の整備の促進を図る。 5 障害福祉人材確保支援事業 15,555 支援現場の職場定着および新たな障害福祉人材の確保を図るために、賃金改善等に向けた取組を支援する。 〔 ① 福祉・介護職員処遇改善加算等取得促進事業委託 4,830 ② ロボット等導入支援事業費補助金 4,725 補助率：3／4 補助対象：指定障害福祉サービス事業者等 ③ 障害福祉のしごと魅力発信等事業 6,000 〕 6 施設入所者地域移行促進モデル事業 500 新たな入所ニーズに対応するため、地域生活を希望する施設入所者の地域移行を促進するモデル的な取組を支援する。 〔 補助率：定額 補助対象：障害者支援施設 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		7 共生・意思疎通等促進条例普及啓発事業 5,384 障害者差別のない共生社会づくり条例および同条例の趣旨にのっとり制定された滋賀県手話をはじめとする障害の特性に応じた言語その他の手段による意思疎通等の促進に関する条例を県民に対し一体的に普及啓発する。 〔 ① 共生社会づくりリーダー等養成事業 3,000 ② 共生社会の理念の浸透に向けた啓発事業 1,200 ③ 条例普及啓発事業 1,184 〕 ⑧ 小規模事業所の協働化モデル事業 4,000 障害福祉サービス事業所等による、人材の確保・経営の安定化に向けた他分野等との協働化の取組について、モデル事業を実施し、その効果や課題解消に向けた取組等を普及啓発することにより、障害福祉分野における協働化の推進を図る。 〔 補助率：定額 補助対象：協働化モデル事業の実施法人 〕 ⑨ 就労支援事業会計の管理・経営改善支援等事業 4,360 就労継続支援サービス事業所における適切な運営を図るため、就労支援事業会計に関する専門家を事業所に派遣し、個別の助言・指導を行い、事業所における生産活動の経営改善を目指す。
障害者自立支援費	13,262,554 (12,061,763)	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費負担金交付事業 10,114,801 〔 補助率：1／4 補助対象：市町 〕 2 自立支援医療費 2,431,175 〔 補助率：1／4 補助対象：市町 〕 3 重度障害者地域包括支援事業 267,726 市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。 (1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 122,919 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕 (2) 重症心身障害者等施設整備事業費補助 131,750 〔 ① 施設整備（重心対応） 1箇所 15,000 ② 設備設置 2箇所 7,500 ③ 施設整備（県単グループホーム） 3箇所 107,250 ④ 医療的ケア児者受入体制整備 2箇所 2,000 補助率：3／4等 補助対象：社会福祉法人等 〕 4 重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業 22,873 重症心身障害児者や医療的ケア児のワンストップ相談窓口を設置するとともに、支援人材の育成、関係機関のネットワークの形成に取り組む。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		5 医療型短期入所受入促進モデル事業 20,160 湖北・高島圏域をモデル圏域とし、病院等が医療型短期入所として、医療的ケア児・者を受け入れた場合に、体制整備に必要な経費の一部を補助する。 〔 補助率：定額 補助対象：湖北・高島圏域の病院等 〕 ⑥ 障害福祉サービス事業所専門人材育成推進事業 14,000 障害のある人の意思決定支援が適切な方法により行われるよう、各圏域のネットワークを活用して専門別研修を実施することで、支援者の人材育成等の取組の強化を図る。
障害者就労対策推進費	140,001 (142,220) 国 43,483 ⊖ 96,518	生活・就労両面からの相談体制の整備や、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。 1 障害者就業・生活支援センター事業 63,798 障害のある人の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。 2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、就労と生活上の支援を一体的に行うことで、障害者の職業生活における自立を促進する。 〔 補助率：1／2 補助対象：働き・暮らし応援センター運営法人 〕 3 障害者就労支援事業 14,928 障害のある人が働くことを通じて、地域生活の経済的な基盤が得られ、豊かな社会生活を営むことができるよう、就労移行および就労定着の支援を行う。 (1) 障害者就労ネットワーク事業 4,705

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
社会参加促進事業費	95,076 (90,154)	障害者の自立と社会参加を促進するための各種の事業を行う。
国	38,652	1 障害者ＩＣＴ活用総合推進事業 18,247 ＩＣＴ技術を活用した障害者の社会参加を促進する。
○	56,424	〔 ① 障害者ＩＣＴ支援センター・ＩＣＴサロン運営事業 12,808 ② 障害者ＩＣＴボランティア養成・派遣事業 1,242 ③ 視覚障害者ＩＣＴ講習会・相談支援事業 4,197 〕
		④ 2 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ出演障害者団体補助事業 1,050 わたSHIGA輝く国スポ・障スポに参画する障害者団体等を支援し、障害のある人の社会参加を促進する。
		〔 補助率：定額 補助対象：ウェルカムフェスタ出演団体等 〕
障害者医療福祉相談 推進事業費	87,784 (88,165)	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図る。
国	37,335	1 発達障害者支援センター運営事業 59,724
○	50,449	2 ひきこもり支援センター事業 3,344
		3 高次脳機能障害対策事業 16,051
		〔 ① 高次脳機能障害支援センター運営事業委託 12,663 ② 高次脳機能障害普及啓発事業委託 1,100 ③ 高次脳機能障害圏域ネットワーク事業委託 1,960 ④ 高次脳機能障害家族会補助金 200 補助率：定額 補助対象：高次脳機能障害友の会しが ほか 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
民間児童福祉施設等 整備助成費	310,298 (374,783)	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。
国	205,842	1 障害児者施設等整備助成費 308,764
繰	1,534	(1) 民間心身障害児者施設整備費補助（4箇所） 308,764
起	102,900	〔 補助率：3／4 補助対象：社会福祉法人等
⊖	22	① 創設 3箇所 232,864
		② 改築 1箇所 75,900
		② 非常用発電装置等購入費補助事業 1,534
		〔 補助率：定額 補助対象：重心型指定障害児通所支援事業者 〕
精神保健福祉センター費	72,262 (55,541)	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健福祉に関する本県の技術的中核機関としての業務を実施する。
国	1,775	1 精神保健福祉センター事業管理費 39,333
諸	22,947	(1) ボートレース事業におけるギャンブル依存症調査研究事業 22,907
⊖	47,540	令和6年度に開発するギャンブル依存症予測モデルを踏まえ、依存症が疑われる者に早期介入を行うとともに、早期介入のあり方に関する調査研究を実施する。
精神保健福祉対策費	261,987 (296,266)	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
国	70,677	1 精神科救急医療システム事業 95,500
諸	563	〔 補助率：定額 補助対象：精神科救急指定病院等 〕
⊖	190,747	2 精神障害者地域生活支援事業 55,492
		3 災害精神保健医療体制整備事業 1,769
		災害時の精神保健医療体制を整備するため、災害拠点精神科病院の施設・設備等の整備、DPA T（災害派遣精神医療チーム）の養成、総合防災訓練等への参加の支援を行う。
		〔 補助率：定額等 補助対象：民間精神科病院等 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		4 ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業 6,546 各圏域のネットワーク機能を活かし、ひきこもり者や家族の居場所や交流の機会づくり、気持ちに寄り添った丁寧な訪問や相談等の支援を実施する。 5 依存症総合対策事業 3,522 依存症対策を総合的に推進するため、関係機関による協議会を開催するとともに、SNSを活用した情報発信の実施や当事者団体の活動支援を行う。また、依存症治療拠点機関（精神医療センター）において、医療機関向けの研修や情報発信等を行う。 〔 補助率：定額 補助対象：滋賀県断酒同友会等 〕
自殺対策推進費	50,160 (42,258)	自殺予防のための啓発事業の実施や、市町、民間団体の取組について支援を行う。
国	40,367	1 地域自殺対策強化事業 48,630
⊖	9,793	(1) 市町自殺対策強化事業費補助 30,140
		〔 補助率：定額 補助対象：市町 〕
		(2) SNSを活用した自殺予防情報発信事業 500
		(3) SNSを活用した自殺予防相談事業 13,138
		2 自殺対策推進センター運営費 1,530
		自殺対策の取組を総合的に推進するため、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成および市町自殺対策計画に基づく取組の支援等を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【薬務課】		
臓器移植・腎不全対策費	60,915 (2,432)	骨髄バンク事業に対する県民の理解を深め、骨髄等の移植の推進を図る。
国	58,136	1 骨髄移植対策推進事業 60,561
⊖	2,779	(1) 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金 1,925
		[① ドナーに対する助成 補助率：1／2 補助対象：市町 1,750
		[② ドナーが勤務する事業所に対する助成 補助率：1／2 補助対象：市町 175
		[② ドナーが勤務する事業所に対する助成 補助率：1／2 補助対象：市町 175
		②(2) 骨髄移植推進事業費補助金 500
		[補助率：2／3 補助対象：骨髄移植推進事業実施団体]
		(3) 特殊病室施設整備事業費補助金 58,136
		[補助率：1／3 補助対象：滋賀医科大学医学部附属病院]

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	4,710 (686)	在宅医療で薬剤師が果たすべき役割を明確にし、患者が望む場所で療養を続けられるように支援体制を整備する。また、高度な薬学管理を行える薬局を増やし、地域における在宅緩和ケアを推進する。また、薬剤師の業態の偏在および地域偏在解消に向けた取組を行う。
緑	4,710	1 在宅支援薬局普及推進事業 600 ⑨ 2 薬剤師確保対策事業 4,110 (1) 薬剤師奨学金返済支援事業 360 (2) 薬学生インターンシップ実施に対する補助事業 3,250 〔 補助率：1／2 補助対象：県内病院 〕 (3) 薬剤師確保のための就職説明会開催補助事業 500 〔 補助率：1／2 補助対象：滋賀県病院薬剤師会・滋賀県薬剤師会 〕
薬事衛生推進費	97,835 (22,220)	医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。
国	1,058	1 薬事衛生の推進 84,323
使	7,644	
⊖	89,133	2 薬局開設等許可事務 6,509
		3 薬事関係団体の指導育成 7,003

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
薬業振興対策費	21,436 (23,608)	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。
	使 4,280	1 滋賀のくすり振興対策費 6,092
	⊖ 17,156	2 医薬品等の試験検査 5,230
薬物乱用防止対策費	11,875 (12,114)	危険ドラッグをはじめとした薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。
	国 58	1 薬物乱用防止啓発活動 6,537
	使 5,689	2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 4,431
	⊖ 6,128	(1) 危険ドラッグに対する指導取締り強化事業 3,486
献血対策費	5,602 (6,126)	献血により県民の医療に必要な血液を確保するため、献血思想の普及啓発を行う。特に、将来の輸血医療を支える若年層の献血気運の醸成を図る。
	⊖ 5,602	1 献血思想の普及啓発 5,602

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【生活衛生課】		
衛生的環境推進事業費	42,959 (37,015)	理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。
国	13,022	1 生活衛生推進事業 12,864
使	6,114	
繰	750	
起	6,000	
⊖	17,073	
		2 生活衛生指導助成事業 30,095
		(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095
		(公財) 滋賀県生活衛生指導センターが実施する経営相談や振興事業について補助することにより、健全な衛生水準の維持向上等を図る。
		① 滋賀県生活衛生営業指導センター補助金 ② 生活衛生営業振興事業補助金 26,045 4,050

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
動物保護管理推進事業費	88,458 (82,340)	滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。 1 動物愛護普及事業 4,646 (1) 動物愛護管理支援事業 2,190 飼い主のいない猫の減少および周辺の生活環境の保全を図るための「地域猫活動」を支援する。 〔 補助率：定額 補助対象：地域猫の取組を行う団体等 〕 2 動物保護管理センター運営事業 9,012 3 動物保護管理事業 70,400 (1) 動物管理業務 68,548 野犬等の保護、犬猫の引取・回収、犬猫の適正飼育指導等一般財団法人滋賀県動物保護管理協会に委託して実施する。 4 人と動物の豊かな関わり推進事業 4,400 犬猫との関わる暮らしにより心の健康に資するとともに、犬猫も心身共に健康を保てるよう、あらゆる世代に向けて適正な飼育方法や災害時の同行避難に関する知識等の理解を深めるとともに、多頭飼育者支援を始めとする地域との連携をより深めていく。 〔 ① ワークショップ、譲渡会等企画・運営 2,700 ② 多頭飼育対策事業補助金 600 補助率：定額 補助対象：多頭飼育者支援を行う団体等 ③ 福祉関係者との勉強会 72 ④ ミルクボランティア育成 852 ⑤ 適正飼養啓発資材 125 〕
使	7,661	
寄	500	
繰	2,900	
⊖	77,397	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	54,308 (61,285)	食品関係営業施設に対して、法令に基づく営業許可、監視指導、HACCPに沿った衛生管理の周知、助言、試験検査および食中毒対策を実施するとともに、滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。
国	989	
使	34,959	1 食の安全確保推進事業 8,041
⊖	18,360	2 食品・添加物試験検査事業 27,369
		[① 食品等の試験検査機器のリース料 6,598 ② 食品等の試験検査機器交換部品代 3,293 ほか]
		3 食中毒予防対策事業 8,144
		4 食品衛生指導対策事業 8,065
		[① 食品衛生普及啓発活動事業補助金 4,761 ② 食品衛生推進事業委託 1,328 ほか]
		5 食品安全監視センター事業費 2,477
水道事業総務費	14,852 (510,039)	水道水の安全・安定供給の維持のため、耐震化等を目的とした水道事業者への支援ならびに水道施設への立入検査や水質監視の調査を実施するとともに、水道事業の経営安定化に資する広域連携の推進を図る。
国	400	
⊖	14,452	1 水道施設維持管理指導事業 14,051
		2 水道広域化推進事業 471

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【医療保険課】		
国民健康保険健全化 対策費	10,432,501 (10,860,375) ⊖ 10,432,501	1 国民健康保険給付対策費補助金（19市町） 188,187 福祉医療制度により波及した医療費増高分について国庫負担金が減額されることから、市町国保財政の安定化を図るため、補助金を交付する。 2 国民健康保険基盤安定対策費負担金（19市町） 3,749,681 低所得者等の保険料軽減相当額に対し一定割合を法令に基づき県費負担し、国保財政基盤の安定化を図る。 ① 低所得者に係る保険料軽減分 3,729,279 ② 子どもに係る保険料均等割軽減分 16,339 ③ 産前産後期間に係る保険料減免分 4,063 3 都道府県繰出金 5,585,830 法令に基づき、医療給付費等に要する費用の一部を負担する。
後期高齢者医療費等 対策費	18,983,728 (17,650,675) 国 53,092 分 53,092 財 4,973 ⊖ 18,872,571	1 後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合） 14,477,199 法令に基づき、医療給付費に要する費用の一部を負担する。 2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業 164,249 後期高齢者医療制度財政の安定化を図るため、財政リスクに応じて県、国、広域連合それぞれの拠出金により基金を造成する。 3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金（19市町） 2,828,690 低所得者等の保険料軽減相当額に対し一定割合を法令に基づき県費負担し、後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図る。 4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金（広域連合） 1,506,611 法令に基づき、高額医療給付費に要する費用の一部を負担する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【国民健康保険事業 特別会計】 普通交付金	86,676,958 (88,578,005) 国 18,782,762 分 22,797,413 繰 3,588,707 諸 41,508,076	市町が行った療養の給付等に要した費用を交付する。 1 普通交付金 86,676,958
特別交付金	2,270,278 (2,197,990) 国 1,169,314 繰 1,100,964	1 特別交付金保険者努力支援分 728,870 市町に対し被保険者の健康の保持増進その他の医療費の適正化 等に係る取組に応じて交付する。 2 特別交付金特別調整交付金分（市町分） 282,637 市町に対し災害その他の特別の事情に応じて交付する。 3 特別交付金都道府県繰入金（2号分） 943,157 市町に対し財政状況その他の事情に応じて交付する。 4 特別交付金特定健康診査等負担金 315,614 市町に対し特定健康診査および特定保健指導に要する費用に応 じて負担する。
後期高齢者支援金等	16,549,071 (17,299,527) 国 7,056,769 分 8,002,971 繰 1,489,331	後期高齢者医療制度の給付費用の一部に充てるため、後期高齢者支援 金を納付する。 1 後期高齢者支援金 16,548,127

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
介護納付金	5,242,779 (5,506,250)	介護保険の給付費の一部に充てるため、介護納付金を納付する。
国	2,193,646	1 介護納付金 5,242,779
分	2,577,283	
繰	471,850	
共同事業拠出金	378,294 (392,797)	高額医療費に対する保険者の支払いリスクを緩和し、保険者の財政安定に資する特別高額医療費共同事業の拠出金を納付する。
国	72,603	1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 378,173
分	305,691	
保健事業費	26,113 (15,911)	1 国保世代からのフレイル予防事業 13,517 市町が行う国保世代からのフレイル予防を支援することにより、加齢に伴う心身の虚弱な事態を改善し、県全体の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。
国	21,873	⑧ (1) 健康長寿のための骨折予防対策事業 8,160 寝たきりの一因となる高齢者の骨折について、予防のモデル事業を行い、将来の市町事業につなげるとともに、骨折予防における医療連携が可能となる基盤づくりを行う。
繰	4,240	

子ども若者部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【子ども若者政策・私学振興課】		
青少年育成推進事業費	11,314 (9,816)	青少年の健全な育成、社会参画の促進を図る。
緑	4,300	1 若者ネットワークキャンプ事業 2,800 将来を担う若者のリーダーシップと社会参画のスキルを向上させるため、若者同士がつながり、ネットワークを構築する「ネットワークキャンプ」を開催する。
	7,014	
子育て環境づくり対策事業費	615,878 (633,787)	社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。
国	162,037	1 「滋賀で家族になろう」推進事業 24,189 結婚を希望する方の希望を叶えるため、オンライン型の結婚支援センターを運営し、AIを活用したマッチングを進めるとともに、市町と連携した結婚支援を進める。
緑	222,374	
諸	15,281	
	216,186	
		2 滋賀で誕生ありがとう事業 13,836 滋賀で誕生した子どもやその家族に「おめでとう」「ありがとう」の気持ちを伝え、企業等と連携して、滋賀ならではのお祝いの品や子育てリーフレット等を届けることで、社会全体で子育てを応援する気運を醸成する。
		3 「すまいる・あくしょん」普及啓発事業 16,383 子ども・若者の声を聴き、子どもの笑顔を増やすための行動様式「すまいる・あくしょん」を更新するとともに、参加型イベントやホームページ等での普及啓発を通じて、子どもや子どもを取り巻く関係者の行動変容を促す。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		新 4 「すまいる・あくしょん」アイデアソン事業 3,529 各分野の意欲的な若者を招聘し、子ども若者政策について議論することにより、本県の施策に新しい視点を取り入れる。 5 子ども・子育て施策推進交付金（19 市町） 400,000 子ども・子育て施策の更なる充実を図るため、市町が実施する事業に対して補助を行うことにより、県全体の子ども施策の充実を図る。 〔 補助率：1 / 2 補助対象：市町 〕 6 子ども食堂等における物価高騰対策支援事業 18,172 物価高騰が継続する中、子どもたちが季節の行事等を体験する機会を確保するため、子どもの大切な居場所である子ども食堂等において催しなどを提供することで、子どもや子育て世帯を支援する。 〔 補助率：10 / 10 補助対象：社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
子どもの権利が守られる社会づくり推進費	5,000 (-) 繰 3,679 1,321	社会全体で子どもの権利が守られる社会づくりを推進する。 新 1 滋賀県子ども基本条例周知啓発事業 2,900 滋賀県子ども基本条例や子どもの権利に対する県民の関心と理解を深めるため、パンフレットの作成や広報コンテンツの制作・発信を行う。 新 2 滋賀県子どもの権利委員会設置運営費 2,100 滋賀県子ども基本条例に基づき設置する滋賀県子どもの権利委員会が、子どもの権利侵害の救済のための調査・調整や制度提案を行うほか、委員の出前講座等による周知啓発を行う。
私立学校振興対策費	5,900,672 (5,919,713) 国 2,381,290 使 4 諸 416 3,518,962	私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。 1 私学経営安定事業 3,533,138 (1) 私立学校振興補助金 3,521,888 私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、私立学校の経常経費に対して助成する。 [補助率：定額 補助対象：学校法人] (2) 専修学校等運営費補助金 11,250 技能訓練施設の設置または義務教育に準ずる教育を行う専修学校等の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため、運営経費の一部を助成する。 [補助率：定額 補助対象：(準)学校法人]

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		2 保護者負担軽減補助事業 2,124,901 (1) 高等学校等就学支援金 1,674,026 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、保護者等の収入状況に応じて国の就学支援金を支給する。 (2) 私立学校特別修学補助金 192,784 私立高等学校等の授業料負担の軽減を図るため、国の就学支援金の支給が低額となる中間所得層の世帯を対象として、上乗せ補助を行う。 〔 補助率：定額 補助対象：学校法人 〕 (3) 奨学のための給付金 117,759 私立高等学校等の授業料以外の教育費を支援するため、低所得者層の世帯を対象として、奨学のための給付金を支給する。 (4) 子育て支援施設等利用給付 54,059 私立幼稚園の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。 (5) 専修学校授業料等減免補助金 38,473 私立専修学校の授業料負担の軽減を図るため、学校が行う授業料減免事業に対して助成する。 〔 補助率：定額 補助対象：学校法人 〕 (6) 私立学校給食費物価高騰対策支援補助金 6,468 食料品価格が高騰する中、栄養バランスや量を保った学校給食を維持できるよう、私立学校の学校給食費の値上げ相当額に対して助成し、保護者負担の軽減を図る。 〔 補助率：定額 補助対象：(準)学校法人 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【子どもの育ち学び支援課】		
青少年対策総合推進事業費	27,295 (25,207)	不登校などの多様な状況にある子どもや保護者等への包括的な支援を行う。
国	2,436	1 しがの学びの保障・居場所の確保推進協議会 1,137 本県における学びの保障や居場所の確保に向けた分野横断的・包括的な支援策の検討にあたり、有識者等から意見を聴取する。
繰	22,978	
	1,881	
		新 2 フリースクール等民間施設利用者支援事業費補助金 19,200 不登校の子どもが学校外における多様な学びの場・居場所を確保し、子どもの生きる力を育むため、民間施設利用料の助成を行う市町に対し補助する。 〔補助率：1 / 2 補助対象：市町〕
		新 3 医師から学ぶ医療的知識研修 1,598 子どもを支える家族、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、民間施設・福祉関係者等を対象に、医療的知識の習得に向けた研修を実施し、不登校をはじめとした多様な状況にある子ども一人一人にあった支援につなげる。
		新 4 不登校児童生徒を持つ保護者交流会・相談会 2,180 不登校の子どもを持つ保護者の交流会・個別相談会を実施し、保護者等の不安・負担軽減を目指す。
		新 5 地域における不登校の子どもへの切れ目ない支援事業 2,057 不登校の子ども等の状況等に応じた支援の手法等についての開発・実証を行うとともに、市町が行う具体的支援へのサポート等により、地域における切れ目ない支援体制の構築を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
子育て環境づくり対策事業費	2,553 (6,127)	様々な環境にある子どもや保護者等を社会全体で支援する環境づくりを推進する。
	国 2,553	1 子どもの自殺危機対応チーム事業 2,553 精神科医、弁護士、心理士等で構成する専門家チームが、対応の難しい自殺未遂歴や自傷行為等のある子どものいる学校等への支援を行い、子どもの自殺防止と地域での自殺予防や相談等の対応力の向上を図る。
児童虐待防止等対策費	24,422 (19,380)	児童虐待、生活困窮、不登校等の様々な状況にある子ども等に対する相談支援等を推進する。
	国 13,789	1 SNSを活用した子どもと親の悩み相談事業 14,952 子どもや親からの様々な相談に対し、問題の深刻化を未然に防止する観点から、SNS(LINE)を活用した相談窓口を設置する。
	繰上 3,157	
	繰下 7,476	2 子どもの居場所づくり支援体制強化事業 9,470 不登校や生活困窮など様々な状況にある子どもたちを対象に、社会福祉施設等が市町や学校等と連携して行う食事や学習支援等の居場所づくりの取組を支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
子ども若者ケアラー 支援対策費	17,814 (18,193)	子ども若者ケアラーの相談に応じ支援する環境づくりを推進する。
国	11,873	1 子ども若者ケアラー支援体制強化事業 17,814 子ども若者ケアラーの支援体制を強化するため、福祉・教育等の 関係機関職員への研修や民間団体の支援活動経費への補助、コーデ ィネーターによる市町や民間団体等の支援調整や連携強化等の支 援を行う。
繰	1,760	
	4,181	
		子ども若者ケアラー相談支援事業費補助 16,341 補助率：定額 補助対象：民間団体 子ども若者ケアラー関係機関職員研修委託 1,300

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【子育て支援課】		
児童健全育成事業費	88,516 (71,028)	次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。
国	78,139	1 放課後児童クラブ巡回支援事業 3,676 放課後児童クラブを巡回し、それぞれの子どもの状況や発達段階を踏まえた健全な育成を図るための助言・指導を行うとともに、好事例の横展開を図ることで、放課後児童クラブの質の向上を図る。
繰	4,772	2 放課後児童クラブ質の向上研修事業 9,239 放課後児童支援員等のキャリアに応じた資質・専門性の向上や事故防止のための研修、また、職場環境の改善など働きやすい環境づくりのための施設長研修を実施する。
	5,605	放課後児童支援員認定資格研修事業委託 3,999 放課後児童クラブ事故防止対策研修事業委託 1,820 放課後児童支援員資質向上研修事業委託 3,307
		3 放課後児童クラブ人材確保支援事業 3,862 放課後児童クラブの人材確保のためのアプローチの仕組みとして、放課後児童支援員の魅力発信や職場体験を実施する。
		4 食料品価格高騰対策事業(放課後児童クラブ) 71,739 食料品価格の高騰に伴って増加したおやつ代の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、放課後児童健全育成事業を実施する事業者または市町を支援する。 補助率：1 / 2 補助対象：市町
児童厚生施設等設置促進費	77,565 (44,198)	放課後児童クラブ・病児保育施設の整備に要する経費を支援し、子育てを支援する環境づくりを推進する。
	77,565	1 放課後児童クラブ施設整備費(4市町16施設) 77,565 市町が行う放課後児童クラブの施設整備に対し補助を行うことにより、受入児童の拡大や施設の環境改善を図る。 補助率：1 / 3等 補助対象：市町 長浜市 1施設 野洲市 8施設 東近江市 2施設 竜王町 5施設

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
保育所職員研修等事業費	42,109 (37,225)	保育士等に対する研修等を行い、人材確保・資質の向上を推進する。
国	15,763	新 1 地域限定保育士試験事業 5,200 児童福祉法改正により全国展開される予定の地域限定保育士試験を実施し、受験機会を拡大することで、保育士有資格者数の増加を図る。
使	4,252	
繰	2,600	
	19,494	
母子保健対策費	153,075 (332,887)	妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない支援を行うため、母子保健を推進する。
国	48,676	1 リトルベビー等家族支援事業 3,150 低出生体重児・多胎児を抱える家族や流産・死産を経験した家族、不妊に悩む家族等を孤立させず、寄り添った支援を行う。 〔補助率：定額 補助対象：民間団体〕
使	49	2 性と健康の相談センター事業 28,941 不妊・不育症にかかる相談、不安を抱える予期せぬ妊娠や若年妊婦の相談、子育て・女性の健康等にかかる専門相談を行う。 次世代の子どもたちをより健康にするための教育、妊娠を前提としたヘルスケア(＝プレコンセプションケア)の教育、啓発を行う。
繰	7,013	妊娠可能な年代の女性が、自分自身の身体の状態を知り、カウンセリングを受けることにより、妊娠・出産を含めたライフプランの考え方や生活習慣の変化に与える影響についての調査研究を行う。
	97,337	子育て・女性健康支援事業委託 4,156 不妊専門相談センター事業委託 5,000 プレコンセプションケア講師派遣事業委託 3,500 思春期健康教育事業委託 500 プレコンセプションケア県民啓発事業委託 525 不安を抱えた若年妊婦等支援事業委託 4,000 新 挑 妊娠・出産を含めた女性のライフプランや生活習慣に与える影響に関する調査研究委託 7,500 新 挑 プレコンセプションケア若者啓発事業委託 3,300 プレコンセプションケア推進会議・研修会 460
		3 新生児マススクリーニング検査に関する実証事業 52,285 早期発見・早期治療により命を救い重度の障害を予防できる新生児マススクリーニング検査の対象疾患を追加するため、モデル的に2疾患の検査を追加し、拡充にむけたデータ収集を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		新 4 妊婦健診交通費支援事業 614 遠方の産科医療機関等で妊婦健診を受診する必要がある妊婦の経済的負担の軽減を図るため、移動にかかる交通費の助成を行う市町に対し補助する。 〔 補助率：3 / 4 補助対象：市町 〕
子ども医療対策費	1,704,187 (1,514,865) 繰 1,000,000 704,187	子どもの保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、高校生世代および乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。 1 子ども福祉医療費助成事業費補助(19市町) 1,651,030 〔 補助率：1 / 2 等 補助対象：市町 〕
利用しやすい保育所 づくり推進事業費	3,668,485 (3,328,156) 国 520,782 繰 9,456 3,138,247	多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。 1 利用しやすい保育所づくり推進事業 550,406 (1) 保育対策総合支援事業費等補助(18市町) 549,206 待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる環境整備および低年齢児の受け入れに取り組む保育所等への支援を行うことで保育の質の向上を図る。 〔 補助率：3 / 4 等 補助対象：市町 〕 2 保育士笑顔サポート事業 29,021 (1) 保育士・保育所支援センター運営事業 26,623 保育士養成施設卒業者の県内保育所等への就職促進や潜在保育士の就職支援を行うとともに、現任保育士等の就労継続をサポートする「保育士・保育所支援センター」の運営等により、県内保育所に就労する保育士等の安定的な確保を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		新(2)「北の近江」保育人材確保支援事業 2,398 県北部地域を担当する「保育士・保育所支援センター北部支所」 を開設し、県北部地域の潜在保育士の就職支援を行う。 3 地域子育て支援事業 2,788,576 すべての子育て家庭を対象に放課後児童健全育成事業、一時預 かり事業や病児保育事業など、多様なニーズに応じた子育て支援 事業を行う市町に経費を補助することにより、様々な子育て支援 の充実を図る。 〔 補助率：1 / 3 等 補助対象：市町 〕 4 保育士等奨学金返還支援事業 9,334 奨学金の貸与を受け修学し、卒業後、県内の保育所等に継続して 就労した保育士等に対し、奨学金返還に係る費用を補助すること により、県内保育所等への就労・定着を促進する。 〔 補助率：1 / 2 補助対象：市町 〕 5 保育所等における安全管理対策推進事業 1,775 保育中の事故、不適切な保育、性犯罪等の子どもを取り巻く様々 なリスクから子どもを守り、安全かつ安心な保育を行うことを目的 とした研修を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		6 児童の多くが外国人である認可外保育施設支援事業 5,760 児童の多くが外国人である認可外保育施設に対して、有資格者の配置の支援を行うことで、外国人の子育て家庭の支援や、外国人の子どもの居場所づくりを図る。 〔 補助率：1 / 2 補助対象：認可外保育施設設置者 認可外保育施設 3 施設 〕 新 7 保育士養成施設就職促進事業 2,094 保育士養成施設が実施するキャリア教育等にかかる経費を補助し、県内保育所に就労する保育士等の安定的な確保を図る。 〔 補助率：10 / 10 補助対象：保育士養成施設設置法人 〕 新 8 保育の魅力発信事業 3,522 SNS 等を活用し、若者や学生に向けて保育の仕事の魅力を情報発信する。 9 食料品価格高騰対策事業(保育所等) 238,987 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、保育所等に対し補助等を実施した市町を支援する。 〔 補助率：1 / 2 補助対象：市町 保育所 1 3 4 施設 認定こども園 1 1 0 施設 幼稚園 5 施設 地域型保育事業者 1 3 4 施設 〕 1 0 食料品価格高騰対策事業(認可外保育施設) 7,958 食料品価格の高騰に伴って増加した給食費等の負担について、利用者である子育て世代に負担を転嫁させることがないよう、認可外保育施設に支援金を交付する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
教育・保育給付等事業費	8,529,067 (7,861,874) 8,529,067	保育所等に係る給付費および子育て支援施設等に係る利用給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 1 施設型給付・地域型保育給付 8,454,595 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。 2 子育て支援施設等利用給付 74,472 認可外保育施設等の利用料の無償化に要する費用の一部を負担する。
児童手当負担金	3,141,156 (3,258,142) 3,141,156	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。 1 児童手当負担金 3,141,156

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【子ども家庭支援課】		
青少年非行防止対策事業費	80,099 (87,378) 80,099	青少年の非行防止と立ち直り、健全育成を図る。 1 無職少年等非行防止対策事業（17箇所） 18,786 就学・就労などができずに非行に陥りやすい状態にある無職少年に対し、適切な就労・就学の助言・指導等による自立更生への支援等を継続的に行う。 〔補助率：1 / 2 補助対象：市町〕 2 非行少年等立ち直り支援事業（9箇所） 58,474 非行等の課題を持つ少年を立ち直らせ再非行を防止するため、生活習慣や家庭環境の改善等に必要な支援プログラムを策定し、個々の少年の非行程度や少年を取り巻く環境に応じて体系的な支援を行う。 〔補助率：1 / 2 補助対象：市町〕
児童養護施設等入所措置費	2,854,786 (2,530,112) 国 1,425,502 分 17,427 繰 21,249 起 52,000 1,338,608	児童養護施設の入所措置費の負担や、入所児童の自立支援などを行う。 1 児童養護施設等整備費（施設整備 1 施設） 156,108 児童心理治療施設の小規模グループケアを実施するための施設整備に対し、補助を行う。 〔補助率：3 / 4 補助対象：社会福祉法人さざなみ学園〕 2 地域養護推進事業 43,476 社会的養護経験者（ケアリーバー）等が相互に交流できる場所を開設し、自立に向けた各種相談、情報提供、関係機関との連絡調整等の支援を行う。 3 社会的養護のもとで暮らす子どもたちの学ぶ力サポート事業 1,740 児童養護施設や里親など社会的養護のもとで暮らす子どもたちが自分らしく生きる力を育むための取組として、小学生における塾代や文化、スポーツ等に関する習い事の経費について支援を行う。 4 児童養護施設等運営費 59,018 (1) 児童家庭支援センター運営費補助 35,444 比較的軽微なケースへの相談・援助機能を補完しうる児童家庭支援センターを設置し、周辺市町における相談支援体制の強化を図る。 〔児童養護施設 2 施設〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
里親委託事業費	211,277 (200,280)	里親委託の措置費の負担や、里親家庭の支援等を行う。
国分	104,192	1 里親措置事業費 211,165
繰上	1,620	(1) 里親支援センター事業費 88,170
繰下	25	社会的養護を必要とする子どもに家庭と同様の養育環境を提供するため、里親のリクルート、研修、マッチング、登録後の支援を包括的に行う里親支援センターを設置し、継続的に質の高い里親養育支援を行う。
	105,440	
ひとり親家庭福祉対策費	145,725 (96,288)	母子福祉団体と連携してひとり親家庭への支援を行うとともに、子どもの貧困解消に向けた市町等の取組を支援する。
国分	110,888	1 ひとり親家庭総合サポート事業 32,006
使	855	ひとり親家庭への就労支援に加え、市町や様々な支援機関と連携するためのコーディネート機能を持った総合的なサポート体制を構築する。
繰上	2,117	
	31,865	
		2 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 33,400
		自立支援プログラムの策定を受け就業等に向けて意欲的に取り組む者に対する家賃相当の貸付等により自立の促進を図る。
		〔補助率：10 / 10 補助対象：社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会〕
		3 ひとり親生活支援事業 21,140
		ひとり親家庭等の子どもを対象とした学習支援や食事の提供等を行う市町等に経費を補助することにより、ひとり親家庭等の子どもの生活の安定を図る。
		〔補助率：3 / 4 等 補助対象：市町および民間団体〕
		新 4 ひとり親家庭における物価高騰対策支援事業 42,585
		児童扶養手当を受給している世帯に対し、児童数に応じておこめ券を配付することで、低所得のひとり親世帯における子どもへの食糧支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ひとり親家庭等医療給付費	452,191 (387,076) 452,191	市町が実施する父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし（高齢）寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。 1 父子家庭福祉医療費補助（19市町） 23,186 補助率：1 / 2 補助対象：市町 2 母子家庭福祉医療費補助（19市町） 399,075 補助率：1 / 2 補助対象：市町 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助（19市町） 19,704 補助率：1 / 2 補助対象：市町
児童虐待防止等対策費	313,204 (336,783) 国 85,187 使 1,579 繰 6,770 諸 7,003 起 15,000 197,665	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止等対策事業を実施する。 1 児童虐待防止対策事業 38,782 児童虐待の未然防止から、早期発見・早期対応、子どもの保護・ケアや親子関係の再構築、子どもの自立までの切れ目ない支援を行う。

商工観光労働部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【商工政策課】		
商工労働行政推進費	357,299 (353,686)	① 水・環境ビジネス推進事業 39,999 「水」を含めた「環境」分野全般を対象に産学官民連携のプラットフォームを再構築し、県内企業の国内外でのビジネス展開を支援する。 ①ビジネスプロジェクトの創出・展開 26,599 ②海外案件発掘・コーディネート等事業 11,000
国	25,779	
財	77,620	
繰	27,820	
諸	2,864	② 発酵産業魅力発信事業 5,000 県産発酵商品のファンを県内外に創出し、発酵産業のさらなる振興を図るため、県内での発酵商品展示・販売会や首都圏でのPRイベントを行う。
○	223,216	
		③ オープンファクトリー推進事業 6,000 大阪・関西万博を好機に、県内企業が製造現場を公開する取組を後押しすることにより、企業の認知度向上や将来的な人材確保につなげる。
		④ グローバルサウスビジネス共創事業 11,388 グローバルサウス諸国において湖沼を抱える地域を対象として、その社会的課題を調査・発掘するとともに、課題解決に向けて県内企業の技術・知見を活かしたプロジェクトを検討し、組成につなげる。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		5 海外展開総合支援事業 16,141 ジェトロ滋賀貿易情報センターの運営経費の一部を負担し、海外展開に関する相談支援体制を構築するとともに、海外の行政機関等との関係を活用することにより、県内企業の海外展開を支援する。 〔日本貿易振興機構負担金 14,200〕 ⑥ 6 ベトナムビジネス・トータルサポート事業 10,231 ベトナムでのビジネス展開を目指す県内企業に対し、現地情報の提供や相談対応、ビジネスマッチング支援等を行い、県内企業の海外展開を促進する。 7 グローバル市場魅力向上支援事業 5,000 県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、県内企業の海外における製品・商品の魅力向上のための取組等に必要な経費の助成を行う。 〔補助率：1／2 補助対象：県内中小企業等〕 8 中小企業成長展開支援事業 3,400 地域経済をけん引する企業を創出するため、県内企業の株式上場に向けた機運を醸成するとともに、上場準備の初期段階における検討に要する経費の助成を行う。 〔成長展開チャレンジ支援補助金 2,500 補助率：1／2等 補助対象：県内中小企業等〕
中小企業支援事業 普及費	1,705,805 (-) 国 1,705,805	1 滋賀県未来投資支援事業 1,705,805 物価高騰の中、生産性向上、新事業展開、人材育成など、未来を見据えて意欲的に取り組む県内中小企業等を支援する。 〔通常枠 補助率：1／2 上限 100万円 下限 15万円 賃上げ枠① 補助率：1／2 上限 200万円 下限 15万円 賃上げ枠② 補助率：2／3 上限 100万円 下限 15万円 補助対象（各枠共通）：県内中小企業等〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【産業立地課】		
工業立地指導対策費	421,234 (530,191)	1 企業立地推進事業 243,479
		(1) 産業立地戦略推進助成金 50,000 本県産業の更なる発展につなげるため、滋賀県産業立地戦略に基づく重点分野における企業の新規立地や増設に対し、その費用の一部を助成する。 〔補助率：5%以内（北部地域等10%以内） 補助対象：対象分野で設備投資を行う企業〕
国	77,774	
繰	78,167	
△	265,293	(2) 「Made in SHIGA」企業立地助成金 100,000 滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、費用の一部を助成する（過年度に指定した企業への助成金分割交付）。 〔補助率：5%以内 補助対象：指定企業〕
		(3) 産業立地促進応援パッケージ 48,334 立地企業が抱える操業課題に向けたサポートを実施するとともに、課題解決に対する取組に要する経費の助成を行い、県内への新規立地や再投資等を促進する。 〔滋賀県企業立地促進補助金 48,000 補助率：1/2 補助対象：設備投資を行う企業〕
		(4) 持続可能な物流支援事業 42,042 本県のモノづくりを支える物流の持続可能な環境を構築するため、価格転嫁や荷待ち時間等の啓発と合わせ、県内運送事業者による経営改善や人材確保に係る取組を支援する。 〔①持続可能な物流支援事業 3,460 ②物流事業者経営改善支援金 28,582 補助単価：15,000円/1回 補助対象：物流事業者 ③物流事業者人材確保支援補助金 10,000 補助率：1/2 補助対象：物流事業者〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		挑 2 情報通信業の県内立地促進事業 14,540 デジタル社会の進展に伴い、情報通信業の重要性が高まることから、その立地促進に向けた支援策を講じることで、本県における情報通信業の振興を図る。 ①情報通信業立地促進事業費補助金 10,540 補助率：1／2等 補助対象：県内に進出する情報通信業者 ②立地対象企業開拓支援業務 4,000 3 産業用地開発資金貸付金 134,145 産業用地開発に取り組む市町に対し無利子貸付を行い、市町による円滑な産業用地の確保を支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【中小企業支援課】		
商工労働行政推進費	33,833 (32,517)	1 事業承継促進事業 6,000 経営者の高齢化に伴う自主廃業の増加が懸念される中、円滑な承継に向けた体制整備等に係る経費の一部を助成することにより、県内の事業承継を促進する。 〔補助率：2／3 補助対象：県内中小企業等〕
財	2,311	
繰	8,000	
⊖	23,522	2 北部地域事業承継促進事業 15,000 特任相談員を北部地域の商工会に設置し、事業承継ニーズの発掘や後継者を対象としたセミナーの開催等により、北部地域の事業承継を促進する。
商店街振興対策費	7,044 (9,712)	1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 4,982 商店街振興組合等が行う、市町のまちづくりに関する計画と整合する地域の特性を活かした商店街の魅力向上やにぎわいの創出につながる取組を支援する。 〔補助率：1／2 補助対象：商店街等〕
⊖	7,044	
中小企業支援事業 普及費	206,030 (152,436)	1 商工団体による新商品等開発支援事業 6,000 大阪・関西万博等を好機に、新商品等の開発・改良に向けた商工団体の取組を支援することにより、滋賀の製品の磨き上げや魅力発信を図る。 〔補助率：定額 補助対象：滋賀県商工会連合会〕
国	162,000	
繰	25,865	
⊖	18,165	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		② 中小企業経営革新等応援事業 15,283 中小企業等経営強化法等に基づき、企業間連携を含む中小企業の新商品開発や販路開拓等の新たな事業活動を行うための経営革新計画を承認するとともに、計画の実現に向けた取組に要する経費の一部を助成する。 ① 中小企業経営革新等応援事業補助金 14,500 補助率：1／2等 補助対象：県内中小企業等 ② 経営革新等アドバイザー派遣事業 656 3 地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業 9,000 小規模事業者の成長・発展を図るため、企業間連携を含む小規模事業者による地域社会の課題解決に向けた新たな取組に要する経費の一部を助成する。 補助率：2／3 補助対象：県内小規模事業者等 4 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 157,500 物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が実施する取組に要する経費に対して助成する。 補助率：定額 補助対象：商工会連合会、商工会議所等
商工会・商工会議所 活動強化費	1,462,664 (1,455,499) ⊖ 1,462,664	1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,449,600 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。
中小企業団体中央会 等活動促進費	112,997 (112,444) ⊖ 112,997	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 101,647 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																																																																																																										
中小企業金融対策費	26,304,283 (28,328,759)	1 中小企業振興資金貸付金 26,161,000 中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。 <table> <tr> <th>資金名</th><th>予算額</th><th>新規貸付枠</th></tr> <tr> <td>経営支援資金(しえん)</td><td>480,000</td><td>2,760,000</td></tr> <tr> <td>一般枠</td><td>45,000</td><td>480,000</td></tr> <tr> <td>経営者保証非提供促進枠</td><td>8,000</td><td>120,000</td></tr> <tr> <td>小規模企業者枠</td><td>189,000</td><td>1,200,000</td></tr> <tr> <td>小規模企業者特別枠</td><td>238,000</td><td>960,000</td></tr> <tr> <td>セーフティネット資金(しんらい)</td><td>6,872,000</td><td>45,000,000</td></tr> <tr> <td>新規枠</td><td>4,264,000</td><td>7,000,000</td></tr> <tr> <td>借換枠</td><td>432,000</td><td>9,000,000</td></tr> <tr> <td>経営力強化新規枠</td><td>1,235,000</td><td>9,000,000</td></tr> <tr> <td>経営力強化借換枠</td><td>941,000</td><td>20,000,000</td></tr> <tr> <td>緊急経済対策資金(きんきゅう)</td><td>2,076,000</td><td>24,300,000</td></tr> <tr> <td>新規枠</td><td>1,186,000</td><td>7,500,000</td></tr> <tr> <td>借換枠</td><td>890,000</td><td>16,800,000</td></tr> <tr> <td>政策推進資金(すいしん)</td><td>891,000</td><td>8,200,000</td></tr> <tr> <td>事業継続・新事業促進枠</td><td>179,000</td><td>960,000</td></tr> <tr> <td>事業承継枠</td><td>215,000</td><td>1,000,000</td></tr> <tr> <td>SDGs推進企業応援枠</td><td>33,000</td><td>240,000</td></tr> <tr> <td>再生支援枠</td><td>預託なし</td><td>3,200,000</td></tr> <tr> <td>CO₂ ネットゼロ推進枠</td><td>331,000</td><td>1,500,000</td></tr> <tr> <td>がんばる企業応援枠</td><td>91,000</td><td>1,000,000</td></tr> <tr> <td>DXデジタル推進枠</td><td>42,000</td><td>300,000</td></tr> <tr> <td>短期事業資金(たんき)</td><td>554,000</td><td>5,400,000</td></tr> <tr> <td>通常枠</td><td>455,000</td><td>4,200,000</td></tr> <tr> <td>手形・電子記録債権割引枠</td><td>99,000</td><td>1,200,000</td></tr> <tr> <td>開業資金(かいぎょう)</td><td>1,408,000</td><td>3,600,000</td></tr> <tr> <td>創業枠、創業サポート枠、女性創業枠、北部振興枠</td><td>1,408,000</td><td>3,600,000</td></tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td><td>47,000</td><td>1,000,000</td></tr> <tr> <td rowspan="9">旧資金</td><td>新型コロナウイルス感染症対応資金</td><td>11,466,000</td></tr> <tr> <td>震災緊急対策資金</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td>政策推進資金(経営力強化枠)</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td>短期事業資金(コロナ枠)</td><td>3,000</td></tr> <tr> <td>短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)</td><td>25,000</td></tr> <tr> <td>セーフティネット資金(コロナ新規枠)</td><td>290,000</td></tr> <tr> <td>セーフティネット資金(コロナ借換枠)</td><td>4,000</td></tr> <tr> <td>セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠)</td><td>1,580,000</td></tr> <tr> <td>セーフティネット資金(ポストコロナ借換枠)</td><td>463,000</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>26,161,000 90,260,000</td></tr> </table>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金(しえん)	480,000	2,760,000	一般枠	45,000	480,000	経営者保証非提供促進枠	8,000	120,000	小規模企業者枠	189,000	1,200,000	小規模企業者特別枠	238,000	960,000	セーフティネット資金(しんらい)	6,872,000	45,000,000	新規枠	4,264,000	7,000,000	借換枠	432,000	9,000,000	経営力強化新規枠	1,235,000	9,000,000	経営力強化借換枠	941,000	20,000,000	緊急経済対策資金(きんきゅう)	2,076,000	24,300,000	新規枠	1,186,000	7,500,000	借換枠	890,000	16,800,000	政策推進資金(すいしん)	891,000	8,200,000	事業継続・新事業促進枠	179,000	960,000	事業承継枠	215,000	1,000,000	SDGs推進企業応援枠	33,000	240,000	再生支援枠	預託なし	3,200,000	CO ₂ ネットゼロ推進枠	331,000	1,500,000	がんばる企業応援枠	91,000	1,000,000	DXデジタル推進枠	42,000	300,000	短期事業資金(たんき)	554,000	5,400,000	通常枠	455,000	4,200,000	手形・電子記録債権割引枠	99,000	1,200,000	開業資金(かいぎょう)	1,408,000	3,600,000	創業枠、創業サポート枠、女性創業枠、北部振興枠	1,408,000	3,600,000	市町小規模企業者小口簡易資金	47,000	1,000,000	旧資金	新型コロナウイルス感染症対応資金	11,466,000	震災緊急対策資金	1,000	政策推進資金(経営力強化枠)	1,000	短期事業資金(コロナ枠)	3,000	短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)	25,000	セーフティネット資金(コロナ新規枠)	290,000	セーフティネット資金(コロナ借換枠)	4,000	セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠)	1,580,000	セーフティネット資金(ポストコロナ借換枠)	463,000	合 計		26,161,000 90,260,000
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																																										
経営支援資金(しえん)	480,000	2,760,000																																																																																																										
一般枠	45,000	480,000																																																																																																										
経営者保証非提供促進枠	8,000	120,000																																																																																																										
小規模企業者枠	189,000	1,200,000																																																																																																										
小規模企業者特別枠	238,000	960,000																																																																																																										
セーフティネット資金(しんらい)	6,872,000	45,000,000																																																																																																										
新規枠	4,264,000	7,000,000																																																																																																										
借換枠	432,000	9,000,000																																																																																																										
経営力強化新規枠	1,235,000	9,000,000																																																																																																										
経営力強化借換枠	941,000	20,000,000																																																																																																										
緊急経済対策資金(きんきゅう)	2,076,000	24,300,000																																																																																																										
新規枠	1,186,000	7,500,000																																																																																																										
借換枠	890,000	16,800,000																																																																																																										
政策推進資金(すいしん)	891,000	8,200,000																																																																																																										
事業継続・新事業促進枠	179,000	960,000																																																																																																										
事業承継枠	215,000	1,000,000																																																																																																										
SDGs推進企業応援枠	33,000	240,000																																																																																																										
再生支援枠	預託なし	3,200,000																																																																																																										
CO ₂ ネットゼロ推進枠	331,000	1,500,000																																																																																																										
がんばる企業応援枠	91,000	1,000,000																																																																																																										
DXデジタル推進枠	42,000	300,000																																																																																																										
短期事業資金(たんき)	554,000	5,400,000																																																																																																										
通常枠	455,000	4,200,000																																																																																																										
手形・電子記録債権割引枠	99,000	1,200,000																																																																																																										
開業資金(かいぎょう)	1,408,000	3,600,000																																																																																																										
創業枠、創業サポート枠、女性創業枠、北部振興枠	1,408,000	3,600,000																																																																																																										
市町小規模企業者小口簡易資金	47,000	1,000,000																																																																																																										
旧資金	新型コロナウイルス感染症対応資金	11,466,000																																																																																																										
	震災緊急対策資金	1,000																																																																																																										
	政策推進資金(経営力強化枠)	1,000																																																																																																										
	短期事業資金(コロナ枠)	3,000																																																																																																										
	短期事業資金(原油価格・物価高騰対応枠)	25,000																																																																																																										
	セーフティネット資金(コロナ新規枠)	290,000																																																																																																										
	セーフティネット資金(コロナ借換枠)	4,000																																																																																																										
	セーフティネット資金(ポストコロナ新規枠)	1,580,000																																																																																																										
	セーフティネット資金(ポストコロナ借換枠)	463,000																																																																																																										
合 計		26,161,000 90,260,000																																																																																																										
繰 上	7,431																																																																																																											
諸	26,161,000																																																																																																											
⊖	135,852																																																																																																											

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		2 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 119,311 中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。 資金名 ・開業資金（創業サポート枠） 5,601 ・開業資金（女性創業枠） 2,095 ・開業資金（北部振興枠） 2,310 ・経営支援資金（小規模企業者特別枠） 4,774 ・政策推進資金（事業承継枠） 17 ・緊急経済対策資金 87,804 ・政策推進資金（経営力強化枠） 20 ・市町小規模企業者小口簡易資金 8 ・政策推進資金（がんばる企業応援枠） 6,776 ・政策推進資金（CO₂ ネットゼロ推進枠） 7,431 ・政策推進資金（DXデジタル推進枠） 2,475 合計 119,311

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【イノベーション推進課】		
商工労働行政推進費	40,196 (196,164)	1 北部地域起業家育成支援事業 2,400 北部地域で新たな事業に挑戦する起業家の発掘や育成を支援するため、セミナーや専門家による助言、相談等に取り組み、北部地域の活性化を図る。
	国 1,200	補助率：定額
	⊖ 38,996	補助対象：公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
陶芸の森事業費	237,132 (189,787)	1 陶芸の森事業費 216,850
	国 3,000	(1) 陶芸の森指定管理者管理料 173,539 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。
	使 1,290	指定管理者：公益財団法人滋賀県陶芸の森
	繰 9,846	指定期間：令和3年4月1日から令和8年3月31日まで
	諸 18	
	起 37,900	(2) 世界にひとつの宝物づくり事業費負担金 6,000 子どもや障害者に、信楽の「土」という素材を用いて、ものを作ることの喜びや感動を体感できる「つちっこプログラム」を提供し、心豊かな次世代人材の育成を図る取組を支援する。
	⊖ 185,078	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
工業技術振興対策費	36,606 (36,183)	挑1 しがモノづくり技術プロモーション事業 9,000 県内中小企業等が有する高度な技術や優れたサービスと大企業等のニーズをマッチングする商談会を開催し、今後成長が見込まれる分野におけるサプライチェーンへの新規参入を図ることにより、県内産業の競争力を強化する。
	国 8,752	
	財 912	
	⊖ 26,942	
滋賀の新しい産業 づくり推進事業費	605,241 (101,497)	挑1 プロジェクトチャレンジ支援事業 123,029 製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業等が行うデジタル産業や医療・健康産業等、今後成長が見込まれる分野の技術やCO₂ ネットゼロに資する技術の開発および実証試験に要する経費の一部を助成する。 プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 123,000 補助率：1／2等 補助対象：県内中小企業等 挑2 しがテック・スタートアップ創出事業 9,000 滋賀発の研究開発型スタートアップの発掘・育成のため、産学官金によるコンソーシアムが実施する事業化プランコンテストや試作開発・資金調達に向けた取組を支援する。 挑3 オープンイノベーション推進事業 25,270 中小製造業者をはじめ様々な分野の県内企業と、県外企業や大企業によるオープンイノベーションを加速することで、新事業創出や競争力強化を図る。 オープンイノベーション推進事業費補助金 25,000 補助率：定額 補助対象：公益財団法人滋賀県産業支援プラザ
	国 223,868	
	使 67	
	繰 132,478	
	諸 198	
	起 127,300	
	⊖ 121,330	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		④ 起業・創業ナビゲート事業 5,000 起業・創業時の課題解決に向けて専門的な助言や伴走支援を行うため、インキュベーションマネージャーを配置し、切れ目のない創業支援を実施する。 ⑤ 中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出事業 13,800 県内中小企業の競争力強化および持続的な成長の実現のために、高度な技術を持つ中小企業とスタートアップとの出会いの場を設け、オープンイノベーションによる既存事業のさらなる発展と新規事業創出を図る。 ⑥ 先導GX産業支援プログラム事業 17,200 将来の本県産業振興に有望なGX（グリーントランスフォーメーション）技術の研究開発を推進するため、県内外の企業や大学とのマッチングによる研究連携体の組成に向けたコーディネートを行い、国等の競争的資金を活用したGX産業振興を推進する。 ⑦ 起業チャレンジ！ローカルベンチャー創出支援事業 25,000 地域課題の解決をビジネスにつなげ新たな価値を創造し、地域活性化と事業成長の両立に挑戦するローカルベンチャーの取組について、事業費の助成・伴走支援を通じ、県内のイノベーション創出を図る。 〔補助率：1／2 補助対象：県内で起業する方〕 ⑧ しがテックイノベーション創出事業 354,666 半導体など将来の本県産業をけん引する分野への県内企業の新規参入を促すため、大学等との連携による人材育成や技術開発環境整備等の取組を通じ本県のイノベーション創出を図る。 〔①リスキリングブリッジ創出事業委託 19,000 ②イノベーションベース整備 322,066 ③イノベーションブリッジ創出事業委託 13,600〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地場産業総合振興 対策費	78,350 (71,750)	挑 1 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業 8,800 地場産業事業者等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援するため、地場産業事業者等と専門家（近江のデザイナー）のマッチングおよび伴走支援を行うとともに、商品開発・販路開拓の取組に要する経費の一部を助成する。 ①「近江のデザイナー」マッチング事業業務 7,000 ②「近江のデザイナー」地場産業販路開拓支援事業費補助金 1,800 補助率：1/2 補助対象：地場産業事業者等 新 2 地場産業後継者インターンシップ事業 3,500 地場産業や伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、製造事業者等と連携して、県内外の学生等に対し「住む・働く」ことを中心とした実践的なインターンシップ支援を行う。 3 地場産業生産性向上・新事業創出支援事業 40,000 原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等を支援するため、生産性の向上等やモノづくり体験事業等の実施に必要な設備、道具、ソフトおよび施設の整備に要する経費の一部を助成する。 補助率：1/2 補助対象：地場産業事業者等
物産振興事業費	18,063 (14,047)	挑 1 地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業 12,000 県北部地域に地場産業等の展示・販売・実演および製造工程等の体験ができる魅力発信拠点を試行的に設置することで、本格的な拠点整備に向けた検討を進めるとともに、地場産業等の魅力発信を通じた関係人口の増加を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
工業技術総合センター 試験研究指導費	163,977 (173,190)	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 49,336 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。 挑2 先導的技術開発プロジェクト事業 3,498 産業振興上、特に重要と考える研究開発を企業に先んじて実施し、技術移転することにより、県内産業の技術基盤の高度化、競争力の強化、新規産業の創出を図る。 ① A I 活用の裾野を広げる技術開発と人材育成事業 700 ② 陶製品製造工程へのデジタル技術導入支援事業 2,478 ③ バイオマスプラスチックの信頼性と物性向上に関する研究 320 3 インバウンド向け近江の地酒開発支援事業 1,165 工業技術総合センターが保有する酵母を活用し、滋賀県酒造組合との連携によりインバウンド向けに味に特徴のある日本酒の製品開発を行う。
国	14,864	
使	38,111	
財	137	
繰	20,780	
諸	74,858	
⊖	15,227	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
東北部 工業技術センター 試験研究指導費	71,491 (67,266)	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 31,726 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究 および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と 新産業の創出を図る。
	使 24,765	
	繰 7,521	
	諸 35,226	2 生分解性プラスチックの開発・利用促進事業 1,073 県内プラスチック製造業の活性化やマイクロプラスチック問 題の解消に向け、生分解性評価をできる環境を整備するととも に、生分解性プラスチックの技術普及と材料開発を行う。
	⊖ 3,979	
		③ 環境配慮製品づくりにむけた繊維地場産地の 新たな“柱”技術創出事業 2,000 県内産地が使用している化石燃料由来繊維を植物由来生分解 性繊維に置き換え、天然繊維の性能強化と製造・廃棄過程で発 生するCO ₂ 削減の両立に資する環境配慮型製品づくりの新た な“柱”技術を創出する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【労働雇用政策課】		
仕事と家庭両立支援 促進費	27,085 (4,290)	① 魅力ある職場づくり事業 6,000 多様で柔軟な働き方など「魅力ある職場づくり」に取り組もうとする中小企業の掘り起こしを図り、その取組を支援する。 2 中小企業等賃上げ・人材確保環境整備応援事業 21,085 中小企業等の経営改善や労働者の所得向上を図るため、計画的な方針のもと賃上げ・人材確保に向けた就業規則等の見直しを実施する県内中小企業等を支援する。 〔補助率：2／3 補助対象：県内中小企業等〕
雇用安定対策費	355,370 (309,283)	① しがジョブパーク事業 63,477 就職相談やマッチング機会の提供等により、若年求職者等の県内企業への就職を支援するとともに、県内企業に対する相談支援やセミナーの開催等により、若者をはじめ多様な人材の確保・活用を促進する。 ② プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 80,552 「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要となる専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援する。 3 プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト事業 4,526 「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点北部サテライト」を設置し、県北部企業の人材確保および経営基盤の強化を重点的に支援する。
	国 24,085	
	① 3,000	
	財 14	
	繰 24,858	
	① 139,559	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		4 人材育成・リスクリング促進中小企業支援事業 11,660 人材育成、事業基盤の強化といった企業の経営課題の解決のため、プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた専門人材の確保にかかる成約手数料の一部を補助する。 〔補助率：1／3 補助対象：県内中小企業等〕 ⑤ 外国人材活躍促進事業 68,184 就業や生活の地として「世界から選ばれる滋賀」を実現するため、相談窓口の設置やマッチング機会の提供等により、県内企業と外国人材の双方を支援する。 ⑥ 若年層等確保・定着支援事業 16,610 県内中小企業等の人材確保・育成・定着のサイクルの好循環を促すため、企業が行う従業員の奨学金返還支援やスキルアップ支援の取組を支援する。 〔補助率：1／2 補助対象：県内中小企業等〕 ⑦ 人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ促進事業 20,500 社会環境変化や人材不足の環境に対応するため、企業の人材戦略の変革やリスクリング、ワークエンゲージメントの向上などの人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジを促進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
就職促進援助費	26,620 (26,520) 国 4,086 ⊖ 22,534	1 障害者トライワーク支援事業 5,000 職場体験の実施を通じて、事業所と障害者がともに障害者雇用の可能性を発見し、より多くの就労につなげることで、法定雇用率の達成と障害者の職業生活における自立の促進を図る。 〔補助率：定額 補助対象：特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業振興センター〕
職業能力開発振興費	64,198 (63,236) 国 33,376 諸 600 ⊖ 30,222	① 1 ものづくり魅力発信事業 2,632 ものづくりに携わる人材から、ものづくりのやりがいや面白さの紹介を行うとともに、高等技術専門校の訓練科紹介を行う動画を作成し、求職者や高校生等に対して発信することで、ものづくりへの関心を高め、ものづくり分野への就労および高等技術専門校への入校促進につなげる。
高等技術専門校運営費	201,459 (179,496) 国 81,971 使 4,097 諸 235 起 25,400 ⊖ 89,756	1 施設整備事業費 111,726 高等技術専門校の訓練科再編に向け、必要な訓練機器を計画的に整備するとともに、施設および訓練機器の更新、修繕、点検調整等を行う。 〔①訓練科再編にかかるもの 103,139 ②更新、修繕、点検調整等 8,587〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【女性活躍推進課】		
男女共同参画推進費	9,315 (8,067)	① 1 ジェンダー平等のための「大人の学び・やりませんか？」事業 1,500 多くの職場で、積極的に学ぶ機会が少なかった「ジェンダー平等」について、様々な視点から学び考える機会を提供することで、企業をはじめ社会全体のジェンダー平等に向けた理解を加速させる。
女性就労サポート事業費	55,899 (58,239)	1 滋賀マザーズジョブステーション事業 52,852 子育てをしながら再就職を希望する女性等を対象に、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや託児の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。 ① マザーズ就労支援業務 29,144 ② 託児業務（近江八幡） 8,513 ③ 託児業務（草津駅前） 8,431
	国 1,523	
	使 78	
	諸 8	
	⊖ 54,290	〔債務負担行為〕 期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：29,999 内 容：滋賀マザーズジョブステーション運営業務 〔債務負担行為〕 期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：18,316 内 容：滋賀マザーズジョブステーション等託児業務

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
女性活躍推進事業費	4,650 (5,785)	1 働く場における女性活躍推進事業 1,378 女性を対象に各ステージに合わせたキャリア形成支援のためのセミナーを開催するとともに、企業経営者や管理職に向け、女性活躍に向けた意識改革を促すためのセミナーを開催し、女性自身とその周囲の両側面から女性活躍の推進を図る。 ①働く女性のハッピー・キャリアセミナー 222 ②明日のおうみ女性リーダー育成プロジェクト 1,156
国	2,887	
繰	578	
⊖	1,185	
		2 北の近江女性活躍応援事業 3,272 県北部地域の子育て中の女性等が自信をもって再就労にチャレンジしたり、就労継続や正規雇用を目指したりできるよう、就労を後押しできる事業を実施し、県北部地域の人材確保につなげる。 ①女性IT基礎スキル向上事業 2,251 ②女性活躍加速化事業 1,021

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
男女共同参画センター 事業費	412,493 (68,560)	1 男女共同参画推進拠点事業 17,160 県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設として、講座・研修等の事業を行う。 (1) SNSを活用した若年女性相談事業 1,870 若年女性が普段から使い慣れているSNSで相談を受けることにより、支援機関や居場所につながる機会をつくり、問題の深刻化を防ぐ。 (2) 女性の起業トータルサポート事業 7,912 自身の得意分野を活かした起業や社会課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性に対し、他機関とも連携して、一貫した支援を行う。 ①女性の起業応援事業 3,933 ②女性のためのオンラインマルシェ事業 2,851 ③女性の起業ポータルサイト運営事業 1,128 (3) 若い世代からのジェンダー平等推進事業 1,337 学生を中心とした若者が身近なジェンダーの問題について学び、発信するとともに、未来を担う子ども達にジェンダー平等、多様性推進を教える教職員を対象とした講座を開催する。 ①ジェンダー平等ミーティング(ワークショップ) 1,056 ②教職員対象の講座 281 2 男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業 345,751 男女共同参画センター大ホール天井耐震化改修等工事を行う。 長3 男女共同参画センター長寿命化対策事業 8,687 公共施設マネジメント方針に基づく施設長寿命化に向けた予防保全工事および工事にかかる設計を行う。 ①空調設備更新にかかる設計業務 4,430 ②消火栓ポンプ更新業務 4,257

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【観光振興局】		
観光振興推進費	637,810 (477,651)	① 観光産業活性化事業 169,644 大型イベント等を契機として、国内外からの観光誘客を促進し、観光産業の活性化につなげる。 観光産業活性化事業補助金 159,947 補助率：定額 補助対象：公益社団法人びわこビジターズビューロー 国 173,081 繰 13,072 ② 451,657 (1) 国内観光活性化事業 85,664 大阪・関西万博やわた SHIGA 輝く国スポ・障スポ、大河ドラマ等の好機を活かしたプロモーションの展開や滋賀ならではのコンテンツの創出等により、滋賀の魅力の発信と誘客促進につなげる。 (2) インバウンド誘客力向上事業 83,980 重点市場である東アジアや、開拓市場である欧米豪に対して、各市場の動向やニーズに応じたプロモーションを展開するとともに、県内事業者へのインバウンド対応支援等により誘客を図る。 ③ 観光DX人材育成事業 10,000 データの収集や分析等を通じて、新たなビジネスモデルを創出することにより県内各地域の抱える課題解決につながるよう、観光DXをけん引する人材の育成に取り組む。 観光DX人材育成事業補助金 10,000 補助率：定額 補助対象：公益社団法人びわこビジターズビューロー

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		③ 観光DMP構築推進事業 12,646 観光データマネジメントプラットフォーム（DMP）を構築することで、観光事業者等のデータ活用を促進し、EBPMによる観光地経営につなげる。 （観光DMP構築推進事業補助金 12,646 補助率：定額 補助対象：公益社団法人びわこビジターズビューロー） 挑4 ビワイチ観光推進事業 54,103 ビワイチの魅力を国内外に発信するとともに、子どものビワイチ体験を促進する等、ビワイチの体験者層の拡大を図ることにより、本県の観光振興および活力ある地域づくりを進める。 挑5 近江の地酒文化普及事業 6,100 近江の地酒でもてなし、その普及を促進するイベントの開催や魅力の発信を行い、需要の掘り起こしや新たなファン獲得につなげる。 挑6 教育旅行誘致PR事業 7,471 本県の教育旅行の魅力を学校関係者や旅行事業者に対し積極的に発信し、売り込むことにより、教育旅行のさらなる誘致を図る。 7 滋賀の文化観光推進事業 5,740 本県の魅力ある文化財、食文化、農業・水産業、暮らしを活用したインバウンド向けのツアーのプロモーションを実施することにより、本県の魅力向上およびインバウンド誘客の促進を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		⑧ 魅力ある観光まちづくり活性化事業 48,500 県内各市町と連携し、地域の取組やイベント等を活かし、圏域での特別企画等を実施することにより、観光消費につなげ、地域活性化を図る。 魅力ある観光まちづくり活性化事業補助金 48,500 補助率：定額 補助対象：公益社団法人びわこビジターズビューロー ⑨ 大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業 40,000 令和8年1月からの大河ドラマ放映の好機を活かした各種プロモーションの展開や、関連したコンテンツの創出等により、滋賀の魅力の発信や県内各地への誘客を図る。 大河ドラマを活用した観光誘客・地域活性化事業補助金 40,000 補助率：定額 補助対象：公益社団法人びわこビジターズビューロー 挑10 映像作品を活用した地域の魅力発信事業 9,183 県内での撮影を支援した映像作品を活用し、その土地ならではの魅力や観光資源を効果的に発信するとともに、ロケ関連地を巡るPR事業を展開することにより、周遊・滞在型の観光機会を創出し、本県の認知度向上や観光誘客による地域振興を図る。 ⑪ 県北部地域観光物産PR推進事業 17,000 ECサイトを活用して県北部地域の魅力ある物産品等をPRすることにより、販売促進や販路拡大につなげるとともに、滋賀ファンの拡大や県北部地域への観光誘客を図る。 県北部地域観光物産PR推進事業補助金 17,000 補助率：定額 補助対象：公益社団法人びわこビジターズビューロー

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
観光客誘致促進費	36,015 (35,861) ⊖ 36,015	1 観光イベント推進事業 32,500 観光客の積極的な誘致を図るため、花火大会や祭りなど観光誘客が見込まれる地域の特性を活かした地域主催の観光イベントに対して助成する。 2 映像誘致・ロケ支援事業 3,065 映画やドラマ等の映像を通じて本県の豊かな自然や歴史・文化遺産を広く発信することにより、本県のイメージアップ、観光誘客および地域振興を図る。
情報発信拠点推進費	222,629 (217,635) 国 35,642 財 468 繰 2,457 諸 6,210 ⊖ 177,852	挑 1 ここ滋賀推進事業 206,367 東京・日本橋の情報発信拠点「ここ滋賀」において滋賀の観光資源や名産品の魅力を発信し、誘客、移住等の促進を図るとともに、意欲的な県内事業者等への支援を通じて首都圏での販路拡大を図る。 ①観光誘客機能強化事業 14,000 ②首都圏情報発信強化事業 12,100 ③首都圏販路開拓支援事業 17,000

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【産業用地開発事業 特別会計】	259,927 (-)	サプライチェーンの再構築等により、企業の設備投資が進む中、 県が主体となり、市町と連携して産業用地を開発する。 令和7年度は基本計画の策定と測量・調査業務を実施する。
産業用地開発事業費	繰 62,781	① 高島市産業用地開発事業 44,640
	諸 65,746	② 大津市産業用地開発事業 121,260
	起 131,400	③ 東近江市産業用地開発事業 93,710

農 政 水 産 部

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【農政課】		
農政企画調整費	44,029 (37,777)	挑 1 「世界農業遺産」プロジェクト推進事業 24,530 世界農業遺産「琵琶湖システム」を最大限活用し、「学ぶ」「食す」「訪れる」を事業の柱とし、琵琶湖システムを知り、体感する機会を提供することにより、県産農水産物の高付加価値化や観光資源としての活用等につなげ、滋賀の農林水産業を健全な姿で次世代に引き継ぐ。 (1) 手と手がつながり、「琵琶湖システム」次世代創出事業 11,436 生産者と食品関係事業者との連携による「びわ湖魚グルメ」の取組拡大や「びわ湖魚グルメ」体感コンテンツの運用支援等を行う。 勘(2) 世界農業遺産「琵琶湖システム」地域活性化推進事業 5,000 森・里・湖でつながる北部の暮らしに根付く食文化をきっかけに、買い手(消費者)に「北の近江」の魅力を感じてもらい、来県へとつなげるため、農山漁村のくらしや食文化のプロモーションを行う。 勘(3) 支え手との協働による「琵琶湖システム」魅力発信事業 2,948 多くの Instagram のフォロワーの参画を得ながら、四季折々の食、風景、文化、営み等、「琵琶湖システム」の様々な魅力を発信する仕組みを構築し、効果的な情報発信に取り組む。
	国 9,592	
	寄 1,000	
	繰 2,905	
	⊖ 30,532	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
技術会議費	4,372 (9,117)	1 バイオマスエネルギー利用検討促進事業 2,857
	繰 3,495	資源の地域内循環やエネルギーの地産地消に向けて、バイオマスを原料としたエネルギーの利用を促進するため、市町が取り組む先進事例調査や現地実証等に係る経費を補助する。
	⊖ 877	〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕
【みらいの農業振興課】		
マーケティング戦略 推進事業費	53,865 (52,525)	新挑1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 2,192
	国 31,895	本県農林水産物や加工食品等の輸出拡大を確実なものとするため、滋賀県農畜水産物等輸出促進協議会による輸出促進のための戦略策定を支援する。
	⊖ 21,970	
		挑2 世界農業遺産まるごと県外PR事業 12,525
		首都圏等の飲食店にてメニューフェアを開催し、「琵琶湖システム」の営みから生産される県産農畜水産物である「滋賀の幸」の魅力を発信し、販路を拡大することにより、県外における「滋賀の幸」のファン拡大と生産意欲の向上を図る。
		挑3 世界に届け「滋賀の幸」海外PR事業 12,975
		ターゲット市場や供給状況に応じた戦略的なプロモーションを実施し、世界農業遺産認定とともに「滋賀の幸」の魅力を海外(アジア、米国、欧州)に発信することで、輸出拡大を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
地産地消推進・流通促進事業費	139,877 (77,634) 国 124,945 ⊖ 14,932	新1 給食から始まり、つながる地産地消推進事業 6,700 学校給食に関わる人の思いをつなげ、地場農産物を学校給食へ安定して届ける地域内流通の仕組みを作ることで、地産地消を推進し、地域の活性化につなげる。 2 農山漁村発イノベーション支援事業 123,345 人材育成研修や専門家派遣等を行い、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の取組をサポートするとともに、必要な加工・販売施設の整備を支援し、農林漁業者等の所得向上や地域での雇用拡大を図る。
農地流動化促進対策費	207,093 (223,302) 国 79,964 財 545 繰 96,442 ⊖ 30,142	新1 地域計画をベースにした農業構造転換事業 96,954 広域での担い手間の話し合いを進めるとともに、農地中間管理機構((公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金)を通じた農地の集積・集約化に協力する地域に助成する。 2 農地中間管理事業推進費 109,594 農地中間管理機構の活動を支援し、担い手への農地の集積・集約化を促進する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
しがの担い手育成総合事業費	376,166 (389,450)	地域農業を支える先進農業者や集落営農組織、新規就農者の確保・育成対策を総合的に実施する。
国	89,650	1 先進農業者総合支援事業 16,046
諸	239,331	先進農業者の高度な経営課題を解決するための研修会や専門家と連携した伴走支援、企業参入調査等を行い、雇用型農業法人としての経営発展や円滑な経営継承を図る。
○	47,185	(1) 担い手育成・経営継承支援事業 8,300 雇用型農業法人としての経営発展や円滑な経営継承の推進に係る経費を補助する。 〔 補助率：定額 補助対象：(一社)滋賀県農業会議 〕
		2 集落営農総合支援事業 84,000
		集落営農組織の経営基盤の強化や人材確保・育成等を支援し、集落営農の継続・発展を図る。
		(1) 集落営農連携等強化促進事業 80,835 集落営農連携等による集落ビジョンの作成、若者の雇用等の取組に係る経費を補助する。 〔 補助率：定額、1／2 補助対象：市町 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		3 新規就農促進・定着支援事業 10,312 滋賀県農業を担う新規就農者の確保・定着を図るため、農業高校等との連携を図り、農業法人への就職就農を進めるとともに、就農相談から定着に至るまでの一貫した支援を行う。 4 新規就農者確保事業費 263,200 次世代を担う農業者となることを志す者に対し、就農前の研修段階から就農直後の経営確立に資する資金を交付する等の支援により、新規就農者の確保・定着を図る。 (1) 経営開始型農業次世代人材投資事業 34,750 経営を安定化させるための資金を最長5年間交付する。(令和3年度までに採択した継続対象者) 〔 補助率：定額 補助対象：市町 〕 (2) 新規就農者育成総合対策事業 228,450 就農準備資金・経営開始資金の交付、経営発展のための機械施設の導入、サポート体制構築の取組に係る経費を補助する。 〔 補助率：定額、3／4 補助対象：(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金、市町等 〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
経営所得安定対策等 推進事業費	152,661 (154,381)	担い手の農業経営の安定等を目的として実施される経営所得安定対策等を円滑に推進するとともに、需要に応じた農作物の生産活動を促進する。
国	140,769	1 経営所得安定対策等推進事業 152,661
繰	3,265	県段階および市町段階における、経営所得安定対策等や米政策の推進活動等に対して支援する。
△	8,627	
農業改良普及活動事業費	47,572 (50,051)	第1 しがのスマート農業技術ジャンプアップ促進事業 2,416
国	14,962	担い手の生産性の向上および経営改善を図るため、生産方式の革新を伴うスマート農業技術の活用を促進するとともに、普及指導活動のDX化を図る。
諸	1,500	
△	31,110	2 北部の農業推進プロジェクト 20,000
		湖北地域で新規就農者の増加を図るため、農地集約やスマート農業技術の活用等を行う生産効率の高い土地利用型モデルの育成や、イチゴ市場出荷型産地などの形成に向けた施設・資材の導入経費の補助等を行う。
		第3 オリーブで高島地域活性化プロジェクト 5,500
		高島市の農業に魅力を感じ、農業の支え手となる関係人口の増加を図るため、「高島オリーブ」の特産化およびオリーブをきっかけに果樹園に人を呼び込む仕組みづくりを行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		第4 しがの農業「女性活躍」応援事業 3,300 地域のリーダーとなり得る女性農業経営者等を対象に経営塾や研修会を開催し、農業経営の発展、さらには農村における男女共同参画につなげる。
産地競争力の強化対策費	244,691 (463,611) 国 235,000 諸 9,288 ⊖ 403	1 産地競争力の強化対策事業 244,288 担い手の経営発展および産地の生産基盤の強化を推進するため、担い手・産地の発展の状況に応じて、スマート農機等必要な農業用機械・施設の導入等を切れ目なく支援する。 (1) 農地利用効率化等支援事業 117,000 目標地図に位置づけられた者等が、地域が目指すべき農地利用の姿の実現に向けて経営を改善する場合、必要な機械・施設の導入に係る経費を補助する。 〔補助率：3／10 補助対象：農業者等〕 (2) 強い農業づくり総合支援事業 118,000 地域農業の中心的役割を担う農業法人等による産地の基幹施設の導入に係る経費を補助する。 〔補助率：1／2等 補助対象：農業者の組織する団体等〕 (3) 産地生産基盤パワーアップ事業 9,288 農業者の組織する団体等による産地の収益力向上につながる生産・出荷コスト削減、高収益作物体系への転換等の取組に係る経費を補助する。 〔補助率：定額、1／2 補助対象：農業者の組織する団体等〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
しがの水田フル活用 総合対策事業費	305,700 (581,798)	1 しがの力強い水田農業確立推進事業 278,990 需要の変化に応じた米づくりや麦・大豆の本作化に向け、近江米振興協会や農業協同組合、生産者団体等が行う取組を支援するとともに、水田フル活用による農業所得の向上を図るなど、時代の変化に応じた力強い水田農業を総合的に確立する。 (1) 攻めの水田農業推進事業 3,450 近江米食味コンクールや水田農業振興フォーラム等の開催に要する経費を補助する。 〔 補助率：定額、1／2 補助対象：近江米振興協会 〕 (2) しがの水田農業生産体制強化支援事業 3,150 各産地における需要に応じた生産を推進するための取組に係る経費を補助する。 〔 補助率：1／2 補助対象：農業協同組合等 〕 (3) 小麦・大豆の国産化推進事業 260,000 麦・大豆の増産を目指す産地に対し、作付けの団地化や営農技術・農業機械(スマート農機含む)の導入等に係る経費を補助する。 〔 補助率：定額、1／2 補助対象：農業者の組織する団体等 〕 挑2 「きらみずき」みんなでブランド化推進プロジェクト 23,816 近江米新品種「きらみずき」を、本県におけるオーガニック農業拡大のための柱と位置づけ、地域に応じた栽培技術の確立や、生産から流通・販売の各段階で生産者や関係者の一体となった取組を支援することで、「コシヒカリを超える価値」のブランド化を目指す。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		(1) 「きらみずき」 みんなでブランド化生産拡大事業 9,020 栽培技術の向上、水田除草機やドローン等のスマート農機の導入支援や付加価値のPR等、「オーガニックきらみずき」の生産拡大やブランド化を進める取組等に係る経費を補助する。 〔補助率：定額等 補助対象：近江米振興協会、生産者団体等〕 (2) みらいの近江米プロモーション事業 11,000 「きらみずき」のブランド力向上とオーガニック米の首都圏等での市場開拓を進める取組に係る経費を補助する。 〔補助率：定額 補助対象：近江米振興協会〕 (3) オーガニック近江米マッチング促進事業 2,096 オーガニック近江米の販路の拡大を目的とした、生産者と小売業者との交流等の場を創出する取組に係る経費を補助する。 〔補助率：定額 補助対象：近江米振興協会〕 第3 気候変動適応型水田農業確立推進事業 1,952 気候変動下でも安定した生産が可能な酒米の新品種の育成や高温に強い米の品種への転換・普及に向けた現地での栽培試験を実施するとともに、大豆生産の安定化に向けた実態調査や技術対策集の作成・普及促進により、気候変動に対応した水田農業を総合的に確立する。
園芸特産振興対策費	84,875 (45,927)	国 46,560 財 500 繰 714 ⊖ 37,101 〔挑〕1 みんなで育てる「みおしずく」ブランド化事業 13,140 安定した生産体制の整備と共同出荷体制の構築を図るとともに、企業と連携したスイーツの開発等、付加価値の創出やPR等販売促進に取り組む。 (1) イチゴ新品種普及促進事業 12,390 スマート農業技術導入、種苗購入費、栽培管理に必要な設備等の導入、PRイベント等に要する経費を補助する。 〔補助率：定額等 補助対象：滋賀県園芸農産振興協議会等〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		新2 しがの園芸産地次世代拠点づくり事業 25,100 本県の都市近郊の立地を生かし、消費者や実需者のニーズに応え、園芸品目を安定供給できる大規模産地の育成を図るとともに、既存産地の維持・活性化に向けた取組を支援し、次世代の中核となる滋賀の園芸産地の拠点を構築するため、産地育成のロードマップ作成やその実践に必要な経費を補助する。 〔補助率：定額等 補助対象：農業者の組織する団体等〕 新挑3 「近江の茶」グローバル産地づくり支援事業 3,994 競争力のある「近江の茶」の新たな商品開発に資するオーガニック茶栽培技術を確立し、輸出向け産地の育成を図る。 (1) 新たな低投入オーガニック茶栽培技術の確立 1,000 茶農家の経営安定を図るため、「近江の茶」の温室効果ガス排出量低減に資するオーガニック茶栽培技術を確立し、産地が実施する現地調査に必要な経費を補助する。 〔補助率：定額 補助対象：(一社)滋賀県茶業会議所〕 (2) 「近江の茶」輸出産地づくり推進事業 2,000 「近江の茶」の輸出事業計画の策定および輸出産地づくりに要する経費を補助する。 〔補助率：定額 補助対象：(一社)滋賀県茶業会議所〕 新4 近江の茶流通消費支援事業 33,760 物価高騰とリーフ茶の需要減少により経営の厳しい茶農家の経営安定を図るため、お茶を飲む機会の少ない小中学生等にお茶を配布する経費を補助する。 〔補助率：定額 補助対象：(一社)滋賀県茶業会議所〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
獣害対策推進プロジェクト事業費	46,467 (75,867)	野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体と連携し、地域に応じた対策の推進により被害の軽減を図る。 1 獣害総合対策推進事業 45,914 野生獣による農作物被害を抑えるため、獣種に応じた新しい防除技術の実証・普及や地域の実情に対応できる人材育成を進めるとともに、市町が行う施設整備への支援と合わせた総合的な対策を推進する。
環境こだわり農業推進事業費	522,476 (461,835)	環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農業の取組を支援するとともに、オーガニック農業の産地育成に向けた体制整備やモデル地区の創出に取り組む。 1 環境こだわり農業支援事業 474,520 (1) 環境保全型農業直接支払交付金事業 450,327 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動の取組に係る経費を補助する。 〔 補助率：3／4 補助対象：市町 〕 2 オーガニック農業等産地育成事業 39,500 オーガニック農業の本格的な拡大を図るため、推進・指導人材の育成や技術の研究・普及を進めるとともに、有機 JAS 認証の取得等を支援する。あわせて、オーガニック農業を生産から消費まで一貫して推進する市町の取組等に対し支援を行う。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
農業生産環境対策事業費	12,323 (12,681)	持続可能な農業の普及を図るため、農業系廃プラスチック対策、土づくりによる化学肥料の使用低減、農薬の効率的・適正な使用、外来水生生物対策等を総合的に推進する。
国	7,275	第1 環境と調和のとれたみらいの農業推進事業 8,050
使	455	
繰	1,000	温室効果ガス削減に向けた「緩和策」と、温暖化による環境変化への「適応策」を進めつつ、琵琶湖を中心とした環境と調和のとれた農業の普及推進を図るため、農地土壌への炭素貯留促進やプラスチック肥料の普及、温暖化に伴い増加する病害虫への対策技術の確立に取り組む。
諸	500	
○	3,093	
【農業技術振興センター】		
試験研究調査指導費	27,579 (27,947)	生産現場が抱える課題や行政施策推進上の課題の解決に向けた研究開発を行う。
財	20,595	第1 栽培研究部試験研究事業費 5,210
諸	1,638	水稻・麦類・大豆および野菜について、消費者および実需者等のニーズに即した品種を育成・選定するとともに、安定生産技術を開発する。
○	5,346	(1) 酒米新品種の高品質・安定生産技術の開発 570 酒米新品種について、安定収量と高品質を得られる栽培体系を確立する。また、気候変動に適応できる安定生産技術を開発する。
		(2) みらいの市場を開拓するイチゴ新品種の育成と環境にやさしい新栽培システムの確立 1,321 「みおしずく」と他品種との交配をベースに、長距離輸送耐性と日持ち性を有し、食味が優れる系統を選抜する。また、炭疽病菌密度を低減させる装置を組み入れた、培養液循環式の新栽培システムを確立する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【畜産課】		
畜産環境保全対策費	1,967 (2,917) ⊖ 1,967	第1 県産飼料用稲わら利用拡大事業 1,550 県内産の稲わらの飼料としての利用拡大を図るため、稲わら収集が行われていない水田における耕畜連携による収集拡大に向けた取組に対して補助する。 〔補助率：定額、1／2 補助対象：農業協同組合等〕
畜産経営技術指導費	315,856 (6,150) 国 308,000 繰 1,706 ⊖ 6,150	第1 畜産経営の生産性向上緊急支援事業 236,000 飼料費など生産コストの高騰が長期化していることから、生産性向上や生産コスト低減に向けた機械導入や施設修繕等の取組に対して補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：畜産クラスター協議会等〕 第2 畜産のみらいを担う農業高校学び支援プロジェクト 1,706 農業高校の生徒等に対して、学校以外での生産技術等の学びの場の提供、獣医師職員による技術支援等、多様な学び・体験する機会を創造する取組を行う。 第3 畜産経営緊急支援事業 72,000 飼料価格高騰等により生産費が増加し、影響を大きく受けている酪農家および繁殖雌牛飼養農家に対し、経営の継続および生産基盤の維持を図るための補助を行う。 〔補助率：定額 補助対象：全国農業協同組合連合会滋賀県本部等〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
肉用牛振興対策費	195,818 (191,395)	肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し、肉用牛経営の維持・安定を図る。
国	66,499	1 キャトル・ステーション運営費 116,809
財	115,800	近江牛の地域内一貫生産体制の強化を図るため、子牛の哺育・育成を担う生産拠点施設(キャトル・ステーション)を運営する。
諸	497	2 “三方よしの近江牛生産” みらいへつなぐ近江牛振興事業
⊖	13,022	6,440 将来にわたり選ばれる近江牛であり続けるために、牛よし、人よし、社会よしの三方よしの近江牛生産の取組やPR活動を支援し、ブランド力の向上を図る取組を推進する。
		(1) 選ばれる近江牛づくり支援事業 1,532 高品質な滋賀県生まれ滋賀県育ちの近江牛づくりに向けた和牛繁殖雌牛を改良する取組に対して補助する。 〔補助率：定額、1／2 補助対象：「おうみ」和牛繁殖協議会〕
		(2) 三方よしの近江牛生産支援事業 3,000 国内外に向けた、三方よしの近江牛生産の取組やPRに対して補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：生産者団体等〕
		Ⓢ(3) 「近江牛」ブランド力強化推進事業 1,620 近江牛や和牛肉に対する消費者アンケートを実施し、近江牛への評価や消費者が求める価値観等について調査し、近江牛のブランド力強化に資する。
		Ⓢ3 肉用牛肥育経営安定緊急対策事業 66,499 肉用牛肥育経営安定交付金制度において、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に差額の9割が補てんされる肥育経営安定交付金に対し、上乗せ補助を実施することにより、肉用牛肥育農家の経営継続を支援する。 〔補助率：標準的販売価格と標準的生産費の差額の5／100 補助対象：(一社)滋賀県畜産振興協会〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
家畜畜産物流通対策費	188,856 (136,929)	1 近江牛学校給食等提供事業 163,000 県内の学校給食実施校等に、近江牛を食材として提供する取組に対して補助する。 〔補助率：定額 補助対象：県内食肉関係事業者〕
国	181,590	
使	15	
繰	5,200	
⊖	2,051	2 子ども・若者への近江牛食育推進事業 5,200 大学や近江牛生産流通団体等が行う、子ども・若者が近江牛について学び、知る機会を提供する活動に対して補助する。 〔補助率：定額 補助対象：大学、近江牛生産流通団体等〕
		3 近江牛プロモーション・おもてなし事業 2,000 近江牛生産流通団体等が行う、わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ等の場を活用した近江牛の魅力を伝える取組に対して補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：近江牛生産流通団体等〕
		4 近江牛インバウンド消費拡大推進事業 18,590 京阪神エリアの訪日客利用の多いホテル・飲食店と県内の近江牛生産者・近江牛流通事業者との継続的な関係構築を図り、近江牛の魅力を発信することにより、県外および国外における近江牛ファンの拡大と近江牛の需要の喚起を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
酪農振興対策費	11,266 (8,783)	1 乳用牛ベストパフォーマンス実現支援事業 9,160 高能力な乳用牛群の整備や酪農経営継続に向けた取組に対して支援するとともに、わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ等での牛乳消費拡大に向けた取組を行う。 (1) 乳用後継牛確保推進事業 5,280 高能力乳用牛の整備に対して補助する。 〔補助率：定額 補助対象：全国農業協同組合連合会滋賀県本部〕 (2) 酪農経営継続支援事業 2,630 疾病予防対策や経営継続へ向けた施設・機器の点検・修繕に対して補助する。 〔補助率：1／4 補助対象：滋賀県酪農経営者協議会〕 (3) 県産牛乳消費拡大事業 841 わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ等の場を活用した、県産牛乳の魅力を伝える取組に対して補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：滋賀県牛乳普及協会〕
	⊖ 11,266	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
食肉流通機構整備推進費	646,048 (689,247)	1 食肉流通機構整備推進事業 637,714 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。 (1) 滋賀食肉公社“安全・安心”食肉流通促進および施設整備等事業 343,764 滋賀食肉センターの施設設備の機能維持および衛生管理に必要な経費等に対して補助する。 (2) (株)滋賀食肉市場経営円滑化資金貸付 250,000 経営の円滑化を図るために必要な運転資金の一部を貸し付ける。 (3) (公財)滋賀食肉公社経営円滑化資金貸付 24,300 経営の円滑化を図るために必要な運転資金の一部を貸し付ける。 (4) 滋賀食肉センター原油価格高騰緊急支援事業 18,753 滋賀食肉センターにおける電気代および灯油代の増高分に対して補助する。 2 滋賀食肉センターあり方検討事業 8,334 将来にわたって、安全安心な食肉の安定的な供給、近江牛ブランドの更なる発展への寄与、公平・公正かつ効率的で持続可能な運営ができる滋賀食肉センターとしていくため、センターのあり方の見直しに向け、関係者等との協議、検討を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【家畜保健衛生所】		
家畜防疫費	39,246 (25,402)	1 家畜防疫緊急対策費 28,847
	国 21,573	豚熱、アフリカ豚熱の発生およびまん延防止のため、飼養豚への豚熱ワクチン接種、野生イノシシの感染確認検査を実施するとともに、防疫体制を確立するため、防疫演習の実施、資材備蓄倉庫の改修を行う。
	使 1,454	
	⊖ 16,219	
【畜産技術振興センター】		
育成牧場運営費	74,067 (67,601)	1 高品質近江牛づくり推進事業 51,786
	財 61,847	畜産技術振興センターに高能力な繁殖牛群を整備し、高品質な雌子牛や和牛胚を生産して、畜産農家に譲渡することで、県内の黒毛和種繁殖牛の能力向上と増頭を図る。
	⊖ 12,220	
試験研究調査費	41,692 (38,672)	1 飼料自給率向上に向けた黒毛和種肥育における代替飼料の活用方法の検討 19,186
	財 20,689	輸入飼料価格の高騰や定時・定量の飼料確保が危ぶまれる状況を踏まえ、飼料自給率の向上を図るため、黒毛和種肥育牛について新たに国内製造できる未利用資源を活用した、飼料給与方法を検討する。
	繰 19,952	
	諸 50	
	⊖ 1,001	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【水産課】		
水産振興企画調査調整費	16,495 (25,861)	第1 漁と魚と料理を堪能できる北の近江プロジェクト 10,600 北の近江地域の水産業に携わる担い手を中心となって、地域の課題の共有、多様な主体との連携、魅力の最大化を実践できる活動を一体的に展開する。 (1) 湖北の漁業の魅力最大化促進・醒井養鱒場 150 周年みらい創造 10,600 湖北の漁業者による「漁業」、「魚」、「食文化」に触れる体験プログラムの実践を通し、域外との交流を促進するモデルを構築する。 醒井養鱒場の「見る」、「触れる」、「食べる」魅力を充実させ、来場客の増加による周辺地域の活性化を図る。
漁協経営基盤強化対策事業費	8,700 (12,500)	1 漁協経営基盤強化対策事業費 8,700 滋賀びわ湖漁業協同組合への2次合併を通じた県内漁協の組織再編の推進や漁業共済の活用促進に係る経費に対して補助を行う。 〔 補助率：定額 補助対象：滋賀県漁業協同組合連合会 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
流通対策費	39,400 (29,800)	挑 1 多様で革新的な流通モデル実践事業費 10,000 多様なニーズに安定して応えることを目指して新たに構築した流通体制の活用のもと、県域で取り組む漁業組織の湖魚流通の安定化・高品質化を図る活動に対し、支援を行う。 〔 補助率：定額 補助対象：滋賀県漁業協同組合連合会 〕 2 水産業養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業費 13,400 養殖用配合飼料の高騰により経営に大きな影響を受けている養殖業者の負担を軽減するため、国が実施する漁業経営セーフティネット構築事業において補填金として取り崩しされた養殖業者積立金の一部を支援する。 〔 補助率：1／2 補助対象：滋賀県漁業協同組合連合会 〕 勘 3 湖魚食材物価高騰緊急対策事業 16,000 物価高騰の影響を受けている湖魚食材を学校給食現場や大学・企業の食堂等に提供することにより、児童や食堂等利用者に湖魚を食べる機会を提供すると同時に、関係事業者の収益確保と生産・供給体制の維持を図る。 (1) びわ湖のめぐみ食文化継承促進事業 7,700 物価高騰により入手が困難となっている湖魚食材を学校給食に提供する。 〔 補助率：1／2 補助対象：食材納品事業者 〕 (2) 湖魚食材消費応援事業 8,300 物価高騰により入手が困難となっている湖魚食材を、大学・企業の食堂等に提供することで、若者・子育て世代が湖魚を食べる機会を創出する。
	国 34,400	
	⊖ 5,000	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水産有害生物対策事業費	25,088 (25,518) ⊖ 25,088	1 有害外来魚ゼロ作戦事業費 22,467 これまでの事業実施により外来魚の密度が低くなる中、リバウンドを抑制し、捕獲効果の高い時期、漁法により効率的な駆除事業を展開する。 また、瀬田川洗堰下流で増加しているチャネルキャットフィッシュの琵琶湖での爆発的増加を防ぐため、モニタリングおよび積極的な駆除を実施する。 (1) 外来魚駆除促進対策等事業 21,487 漁業者が行う外来魚の駆除に要する経費やチャネルキャットフィッシュを傭船により駆除する経費、駆除された外来魚を回収し適正に処理を行う経費を補助する。(駆除量：70 トン) 〔 補助率：1／2等 補助対象：滋賀県漁業協同組合連合会 〕
多様で豊かな湖づくり推進事業費	84,674 (84,298) 国 14,058 諸 9,563 ⊖ 61,053	1 人工河川管理運用事業 37,524 産卵用人工河川を稼働し、効果的にふ化したてのアユを琵琶湖に流下させ、アユ資源の安定維持を図る。 〔 養成親魚：8トン 天然親魚産卵繁殖対策：4トン 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
養殖漁業振興事業費	6,766 (200)	新 挑 1 養殖新産業確立検証事業 6,566
	⊖ 6,766	儲かる漁業の実現を目指して、漁業担い手の新たな漁業収入基盤としての新たな養殖技術の検証に取り組む。 (1) ビワマス湖中養殖技術開発 5,800 漁場生産力を最大活用した新産業の確立を目指して、ビワマスの湖中生け簀での養殖生産技術の開発・検証を行う。 (2) 淡水真珠稚貝生産者養成 766 真珠養殖の活性化を目指して、稚貝の大量・安定生産に向けた技術・体制の開発・検証を行う。
河川漁業振興費	4,067 (4,067)	1 川の魅力まるごと体感事業 1,067
	⊖ 4,067	河川漁業の振興のため、河川漁業への県民の理解の促進と遊漁者の増加に向けた取組を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
水産業改良普及事業費	170,541 (31,593)	挑1 しがの漁業担い手フルサポート事業費 16,450 漁業就業研修から着業支援、さらに意欲的な担い手グループの活動をサポートし、あらゆる面から漁業担い手の確保と育成を図る。 (1) しがの漁業担い手研修支援事業 10,950 「しがの漁業技術研修センター」の運営を通じ、琵琶湖漁業への就業希望者を対象に、就業相談や研修を実施する。 (体験研修(5日間：8名)、中期研修(6カ月間：3名)) (2) しがの漁業担い手着業支援事業 4,000 新たな担い手の就業・定着を促進するため、漁船や漁具等の取得に係る費用や燃料費等の漁労に係る経費を補助する。 [補助率：1／2 補助対象：新規就業者等] (3) しがの漁業担い手グループ支援事業 1,500 湖魚販売や湖魚食普及に意欲的に取り組む担い手グループや漁協、漁協女性グループ等の活動に係る経費を補助する。 [補助率：1／2 補助対象：漁業者団体等] 挑2 県がセールス担当として“湖魚”の魅力を売り歩く事業 2,500 湖魚の認知度向上と需要喚起のため、産地にある「おいしい魅力情報」を、八珍マイスターや給食関係者、消費者等へ分かりやすく届ける活動を県職員がセールス担当として主導する。 (1) 「びわ湖のめぐみ」WEBサイト機能拡充事業 2,500 県内消費者や観光客へ琵琶湖産魚介類の魅力を届けるため、湖魚取扱店からの情報発信を充実させる。 また、生産者が登録した湖魚の商材情報を飲食店へ紹介することで、湖魚の魅力訴求の強化や流通拡大を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
琵琶湖漁業再生ステ ップアッププロジェ クト事業費	24,158 (38,631)	1 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業 24,158 漁業者や地域住民を中心とした活動組織が行う漁場環境改善 (湖底や河床の耕耘、清掃活動、外来魚駆除等)を支援すること で、漁場生産力の維持・回復を図る。
	国 595	
	⊖ 23,563	(1) 多面的機能強化対策事業 23,563 琵琶湖等での水産資源回復や漁場再生を図るため、漁業者を 中心とした活動組織が行う環境保全活動に係る経費を補助す る。
		(2) 多面的機能強化対策指導事業 595 保全活動を行う活動組織の指導に係る経費の補助等を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【水産試験場】		
運営費	164,248 (63,103)	長1 庁舎整備費 89,438 水産試験場の老朽化に伴う建替整備に向け、解体予定の建物のアスベスト調査や、土質調査等を実施するとともに、PPP/PFI 事業に係るCM(コンストラクション・マネジメント)を活用し、要求水準書の策定等を行う。 (1) CM業務 27,050 (2) アスベスト調査業務 5,250 (3) 土質調査業務 32,400 (4) 土壌汚染調査業務 21,000 [債務負担行為] 期間：令和8年度 限度額：14,100 内容：設計施工者選定等における発注者支援業務
	使 65	
	財 576	
	繰 87,400	
	諸 113	
	起 14,900	
	⊖ 61,194	
		2 水産試験場本館等測量費 20,274
		水産試験場の老朽化に伴う建替整備に向け、測量業務を行う。
試験研究調査費	23,886 (17,935)	水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、重点的かつ積極的に調査研究を行う。
	国 8,667	新挑1 琵琶湖の漁場生産力の評価および回復に関する技術開発研究 6,915
	諸 641	魚の成長不良等資源が不安定化しており、漁場生産力が低下している可能性があるため、琵琶湖の漁場生産力を評価し、その回復手法の検討を行う。
	⊖ 14,578	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																																	
【耕地課・農村振興課】																																			
土地改良公共事業	6,715,860 (6,346,654)	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業水利施設の防災事業。																																	
国	4,088,943	補助公共事業																																	
分	800,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業費</td><td>21</td><td>2,398,420</td></tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業費</td><td>21</td><td>723,265</td></tr> <tr> <td>県営農道整備事業費</td><td>3</td><td>217,350</td></tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業費</td><td>2</td><td>70,350</td></tr> <tr> <td>県営みずすまし事業費</td><td>1</td><td>5,250</td></tr> <tr> <td>団体営土地改良事業費</td><td>106</td><td>1,044,665</td></tr> <tr> <td>団体営農村整備事業費</td><td>11</td><td>125,406</td></tr> <tr> <td>県営農地防災事業費</td><td>37</td><td>1,685,005</td></tr> <tr> <td>団体営農地防災事業費</td><td>29</td><td>354,999</td></tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業費</td><td>3</td><td>41,150</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営かんがい排水事業費	21	2,398,420	県営経営体育成基盤整備事業費	21	723,265	県営農道整備事業費	3	217,350	県営中山間地域総合整備事業費	2	70,350	県営みずすまし事業費	1	5,250	団体営土地改良事業費	106	1,044,665	団体営農村整備事業費	11	125,406	県営農地防災事業費	37	1,685,005	団体営農地防災事業費	29	354,999	県営地すべり防止対策事業費	3	41,150
事業名	箇所数	予算額																																	
県営かんがい排水事業費	21	2,398,420																																	
県営経営体育成基盤整備事業費	21	723,265																																	
県営農道整備事業費	3	217,350																																	
県営中山間地域総合整備事業費	2	70,350																																	
県営みずすまし事業費	1	5,250																																	
団体営土地改良事業費	106	1,044,665																																	
団体営農村整備事業費	11	125,406																																	
県営農地防災事業費	37	1,685,005																																	
団体営農地防災事業費	29	354,999																																	
県営地すべり防止対策事業費	3	41,150																																	
諸	10,000																																		
起	1,757,600																																		
⊖	58,713	単独公共事業																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業費</td><td>43</td><td>50,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	単独小規模土地改良事業費	43	50,000																											
事業名	箇所数	予算額																																	
単独小規模土地改良事業費	43	50,000																																	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中山間地域等直接支払交付金	362,640 (312,628)	1 中山間地域等直接支払交付金 326,702 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、農業生産活動等を行う農業者に対し、交付金を交付する。 〔 補助率：3／4、2／3 補助対象：市町 〕 2 中山間地農業ルネッサンス推進事業 29,653 中山間地域等において、地域の特色を活かした創意工夫あふれる取組や複数の集落の機能を補完する農村型地域運営組織（農村RMO）の形成等を推進する。 (1) 中山間地農業ルネッサンス推進事業 4,000 中山間地域等の地域の特色を活かした創意工夫あふれる取組を推進するため、必要な経費に対して交付金を交付する。 〔 補助率：定額 補助対象：地域協議会 〕 (2) 農村RMO形成支援事業 24,820 農村RMOを目指す地域協議会が行う、地域資源の活用等についての調査、計画策定、実証事業等の取組に係る経費を補助する。 〔 補助率：定額 補助対象：地域協議会 〕
	国 234,795	
	⊖ 127,845	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
都市農村交流対策事業費	11,297 (12,000)	1 しがのアグリツーリズム推進事業 4,297 世界農業遺産「琵琶湖システム」を活用した農山村滞在型旅行「農泊」を「しがのアグリツーリズム」として推進することにより、農村地域の振興につなげる。 2 しがのふるさと応援隊事業 7,000 都市住民を対象に、地域交流や農作業体験、「お試し移住」による農村生活体験等、多様な農山村体験プログラムを実施することにより、関係人口の創出や二拠点居住・移住・定住を図り、北部振興につなげる。
アセットマネジメント推進対策費	59,845 (35,620)	1 アセットマネジメント推進対策費 32,304 アセットマネジメントの取組強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導等を行う。 (1) 土地改良区体制強化事業 30,304 土地改良区の施設・財務管理の強化、受益農地管理の強化、統合整備の推進、研修・人材育成等の土地改良区の体制強化対策に要する経費を補助する。 〔 補助率：定額 補助対象：滋賀県土地改良事業団体連合会 〕 (2) 農業水利施設アセットマネジメント推進事業 2,000 農業水利施設のアセットマネジメントを巡る情勢の変化へ対応するために滋賀県土地改良事業団体連合会が行うシステムの改修等の取組に係る経費を補助する。 〔 補助率：1／3 補助対象：滋賀県土地改良事業団体連合会 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		第2 アセットマネジメント管理対策費 20,784 土地改良施設等のアセットマネジメントを推進し、適切に維持管理するために必要な調査等を実施する。 第3 守り伝える農のみずプロジェクト 6,757 国際水田・水ネットワーク(I N W E P F ; イヌウェップ)や世界かんがい施設遺産「龍ヶ池揚水機場」の魅力発信等を通じて、農業水利施設の大切さへの理解を広げ、農業・農村を健全な姿で次世代へ引き継ぐ。
土地改良施設管理事業費	636,268 (621,775) 国 357,128 ⊖ 279,140	1 水利施設管理強化事業費補助金 286,747 農業水利施設の公的な役割が増し、施設管理が複雑・高度化しており、国営およびこれと一体的に造成された県営農業水利施設に対して運営管理に係る経費の一部を補助する。 〔 補助率：3／4 補助対象：土地改良区等 〕 2 基幹水利施設管理事業費補助金 222,130 国営事業で造成された一定規模以上の基幹的な農業水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理に係る経費の一部を補助する。 〔 補助率：19／30、6／10 補助対象：土地改良区等 〕 3 原油価格・物価高騰等対策土地改良区等緊急支援事業費 53,500 電気代の高騰により経営に大きな影響を受けている農業者の負担を軽減するため、土地改良区等におけるポンプ場等の農業水利施設に要する電気代の増加分の一部を補助する。 〔 補助率：2／3 補助対象：土地改良区等 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
ふるさと・水と土保全 対策費	16,332 (7,316)	第1 未来につなぐ中山間支え合いプロジェクト 16,332 中山間地域において持続可能な農村を実現するため、地域が行う課題解決に向けた取組の初動から自走に至るまで、市町等関係機関が一体となったプッシュ型の継続的な支援を行うことにより、農地保全活動の一層の推進と多様な主体との連携・協働活動の深化・拡大を図り、地域活性化につなげる。 (1) 中山間地域伴走支援事業 5,467 市町等関係機関と連携したプラットフォームの整備・運営により、地域の現状・課題等の情報共有、課題解決に向けた助言・指導、研修会開催等の支援を行い、地域活性化に向けた取組の継続とステップアップを図る。 (2) しがのふるさと支え合いプロジェクト 2,250 協働活動に取り組むために必要な備品購入等に係る初動的な経費を補助する。 [補助率：定額 補助対象：企業・大学、集落等] (3) 棚田ネットワーク推進事業 1,774 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアと棚田地域とのネットワークを構築し、持続的な棚田保全活動を推進する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
農村環境保全推進事業費	16,850 (16,223)	新1 豊かな生きものを育む水田づくりプロジェクト 6,510 魚のゆりかご水田に代表される環境や生きものに配慮した「豊かな生きものを育む水田」の普及拡大および魚のゆりかご水田米・棚田米のブランド化に向けた支援を行う。 (1) 豊かな生きものを育む水田の普及拡大 3,300 魚道の製作・設置指導等、新規取組地区への支援や米小売商を招いての現地ツアーおよび生産者の情報発信力強化のための研修・交流会等を実施する。 (2) ゆりかご水田サポータープロジェクト 300 魚のゆりかご水田の関係人口拡大を図るため、活動組織と企業や大学等が連携した協働活動に係る経費を補助する。 〔補助率：1／2 補助対象：活動組織等〕 2 農業排水循環利用促進事業費補助金 4,540 琵琶湖の水質保全のため、農業水利施設で農業排水を再利用する高度な取組を行う事業主体に対して、掛かり増し経費を補助する。 〔補助率：定額、3／10 補助対象：地域協議会〕 挑3 愛知川河川環境改善事業 5,800 河川環境と調和した新たな農業水利施設管理手法を構築するため、現場条件に即した土砂還元手法の検討およびモニタリング調査を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国営土地改良事業費 負担金	4,035,361 (133,886)	1 国営土地改良事業費負担金 4,035,361 国営土地改良事業の施行に伴う、県の負担金を国に納付する。
	分 3,785,781	
	起 249,500	
	⊖ 80	
世代をつなぐ農村ま るごと保全事業費	1,140,375 (1,036,875)	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 1,103,784 農業の有する多面的機能の適切かつ十分な発揮のため、水路、農道等の日常的な保全管理や簡易な補修、農村環境の向上のための取組や老朽化した施設の長寿命化対策等、地域ぐるみの共同保全活動に係る経費の一部を補助する。
	国 772,444	
	⊖ 367,931	
		〔 補助率：3／4 補助対象：市町 〕
農村地域再生可能エ ネルギー活用推進事 業費	6,000 (5,000)	1 CO ₂ ネットゼロヴィレッジ創造事業 6,000 CO ₂ ネットゼロヴィレッジの取組意欲の高い地域において、電力等のエネルギーの供給から設備の運営管理までを行う組織の整備や再生可能エネルギーの地産地消の取組を持続可能なものとするための計画づくり、再生可能エネルギー設備等の導入に係る経費を補助し、モデルケースとすることで、今後の取組拡大につなげる。
	繰 6,000	
		〔 補助率：定額、2／3 補助対象：地域協議会等 〕

土 木 交 通 部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【監理課・技術管理課】		
建設業者指導育成費	33,990 (28,023)	1 建設産業魅力アップ事業 16,788
	国 647	建設産業への若年者や女性の入職者を拡大し、建設産業全体の活性化を推進するため、官民が一体となって建設産業の魅力を発信し、イメージアップを図る。
	使 26,509	
	繰 6,760	(1)建設産業の活性化推進事業 173
	諸 42	建設産業の活性化のため、有識者および関係行政職員による懇話会を開催し、建設産業活性化推進方策について意見交換を行う。
	⊖ 32	
		(2)地域を支える建設産業魅力アップ事業 6,855
		産学官が連携して実施する若者・女性を対象とした担い手の確保・育成に関する施策を支援する。
		・滋賀けんせつみらいフェスタの開催 ・中高生に現場の生の声を届ける出前授業の実施 ・ドローンなどの新技術を体感できる現場見学会の実施
		(3)地域の担い手になる子どもの学びの場づくり事業 2,620
		子どもたちに職業選択や自己実現の幅を広げてもらえるよう、建設産業のものづくりの現場や最新技術に触れる場を提供する取組を支援する。
		・最新技術を活用した重機の遠隔操作体験の実施 ・小学生に向けた学びの場での現場見学会の実施

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		④(4) 子どもが建設産業を楽しみながら学べる環境づくり事業 4,140 子どもたちが将来地域の守り手になることを夢見て、健やかに育ってくれるよう、地域の安全安心の仕組みを学ぶ機会となる事業を実施する。 〔・YouTube での建設産業に関するアニメーションコンテンツの配信〕 ④(5) 外国就労者の確保に向けた仕組みづくり事業 3,000 新たな担い手として外国人材を確保するために、建設業界の採用活動を支援する。 〔・諸外国からの人材活用状況・意向調査の結果をもとにした機運醸成 ・現地ジョブフェアへの参加〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【交通戦略課】		
鉄道整備促進事業費	60,697 (136,500)	1 輸送力・利便性向上整備事業 37,613 鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進する。
国	6,187	(1)信楽高原鐵道線保安設備整備事業 36,564
財	1,049	〔木製枕木のPC枕木化、軌道道床の改良、線路側溝の新設等 補助率：1／2等 補助対象：甲賀市〕
繰	36,564	
⊖	16,897	2 鉄道利用促進事業 20,143 地元利用・観光利用の両面から、利用促進に向けた取組を展開する。
		挑 (1)滋賀県草津線複線化促進期成同盟会推進事業 2,690
		挑 (2)鉄道を活かした湖北地域振興協議会推進事業 5,740
		挑 (3)琵琶湖環状線利用促進協議会推進事業 5,547
		挑 (4)湖西線利便性向上プロジェクト推進協議会推進事業 6,000
地域交通対策費	266,107 (252,729)	1 地方バス等対策事業 266,034 地域における生活交通を維持し、移動手段を確保するため、バス・デマンドタクシーの運行に係る費用に対して補助を行う。
⊖	266,107	(1)滋賀県バス運行対策費補助金 61,397 〔補助率：1／4 補助対象：路線バス 7事業者 13路線〕
		(2)滋賀県コミュニティバス等運行対策費補助金 204,637 〔補助率：1／3等 補助対象：コミュニティバス 15市町 デマンドタクシー 11市町〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
総合交通企画費	305,538 (872,021)	1 近江鉄道線再構築事業 229,123 鉄道事業再構築実施計画に基づき、近江鉄道線の安全輸送を確保するとともに、近江鉄道沿線地域公共交通計画を推進・評価する。
国	15,891	(1)近江鉄道線管理機構負担金 228,229 一般社団法人近江鉄道線管理機構が鉄道施設等を保有・管理するために要する費用を、沿線市町とともに負担する。
緑	5,650	(2)近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金 500
⊖	283,997	2 滋賀の公共交通未来アイデア会議 12,300 令和5年度策定の「滋賀地域交通ビジョン」に基づき、地域住民、交通事業者、自治体等と公論熟議を重ね、より具体的な施策等を財源のあり方とともにまとめた「滋賀地域交通計画」を策定する。
		3 バス生産性向上・運転士確保支援事業 10,200 県内バス交通の運行維持に必要な運転士を確保するため、生産性の向上および労働環境の改善に取り組むバス事業者を支援する。
		挑 (1)広域バス生産性向上・運転士確保支援事業 7,200 補助率：1／2 補助対象：広域路線バスの運行事業者
		(2)地域内バス生産性向上・運転士確保支援事業 3,000 補助率：1／2 補助対象：地域内路線バスの運行事業者
		新挑 4 地域交通充実に向けた新たな移動手段等実証事業 24,000 国スポ・障スポの機会に、新たな移動手段である「ライドシェア」の実証運行を行い、地域のニーズに合った移動手段の検討につなげる。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		⑤ タクシー利便性向上・生産性向上対策事業 18,287 配車アプリによる配車エリアの拡大とユニバーサルデザイン対応（UD）車両の導入を支援し、利用者の利便性向上と、タクシー事業者の生産性向上を図る。 （補助率：1／2等 補助対象：タクシー事業者） 6 鉄道の維持・活性化のための利用促進事業 950 鉄道の維持・活性化のため、自家用車から公共交通機関への移動手段の転換を促し、鉄道利用の促進を図る。 7 南草津駅利用環境改善事業 2,100 駅の利用環境改善に向けて、立命館大学と連携して学生のバス利用時間の分散を促す取組を実施する。 ⑧ 地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業 3,500 びわこ文化公園都市の活性化に寄与するモビリティのあり方について検討する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明															
【道路整備課 ・道路保全課】																	
道路関係公共事業	25,956,492 (25,606,094)	道路改良や交差点改良、自歩道設置等、県管理の国道や県道の計画的な整備を進める。また、橋梁や舗装の修繕など、道路施設の適正な維持管理を行う。															
国	8,509,730	補助公共事業															
分	281,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td><td>143</td><td>11,926,428</td></tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td><td>242</td><td>4,274,953</td></tr> <tr> <td>補助雪寒対策事業費</td><td>5</td><td>425,130</td></tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td><td>—</td><td>9,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助道路整備事業費	143	11,926,428	補助道路修繕事業費	242	4,274,953	補助雪寒対策事業費	5	425,130	市町道路事業調整推進費	—	9,000
事業名	箇所数	予算額															
補助道路整備事業費	143	11,926,428															
補助道路修繕事業費	242	4,274,953															
補助雪寒対策事業費	5	425,130															
市町道路事業調整推進費	—	9,000															
緑	6,620																
諸	7,000																
起	16,304,300	単独公共事業															
⊖	847,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td><td>191</td><td>2,282,771</td></tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td><td>—</td><td>140,000</td></tr> <tr> <td>道路補修費</td><td>—</td><td>6,898,210</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	単独道路改築事業費	191	2,282,771	単独交通安全施設整備事業費	—	140,000	道路補修費	—	6,898,210			
事業名	箇所数	予算額															
単独道路改築事業費	191	2,282,771															
単独交通安全施設整備事業費	—	140,000															
道路補修費	—	6,898,210															
		近江の美知普請事業 34,156 ※道路補修費の内数 県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する。 美知普請功労者表彰等 156 道路愛護活動 34,000 通学路安全対策 1,242,124 ※補助道路整備事業費および道路補修費の内数 警察や教育委員会など関係機関と連携して実施している点検結果等に基づき、通学路等の安全対策を進める。 補助道路整備事業費 1,038,724 道路補修費 203,400															

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
交通安全推進費	290,396 (262,284)	県民の交通安全意識を高め、「交通事故のない滋賀」を目指す。
	1 交通安全対策推進費 270,840	
	交通安全関係団体等が実施する交通安全推進活動を支援する。	
	(1)運輸事業振興助成補助金 257,522	
	運輸事業者が輸送力の確保等に資するために実施する交通安全対策および事故防止対策事業に対して、補助を行う。	
	挑2 「ピワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業 10,618	
	自転車利用者等に対し、交通法規・マナーの遵守や自転車損害賠償保険等への加入に向けた啓発活動を実施する。	
	① 安全・安心な自転車利用促進事業 10,486	
	② 自転車安全利用啓発デジタル広告事業 132	
道路管理費	439,982 (451,223)	滋賀県地域版道路啓開計画策定・実動訓練事業 24,500
	使 270,316	令和6年能登半島地震を受けて策定する、滋賀県独自の道路啓開計画の拡充を図る。あわせて啓開計画に基づく実動訓練を行う。
	財 2,645	道路啓開計画策定、実動訓練 24,500
	繰 15,820	
	諸 4,770	
	⊖ 146,431	
道路交通調査費	30,400 (54,340)	道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。
	1 高規格道路調査費 30,400	
	国 10,000	名神名阪連絡道路について検討を進める。
	⊖ 20,400	広域的課題分析、優先区間検討

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
道路除雪費	863,946 (863,946)	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行う。
	国 366,444	〔 除雪・凍結防止剤散布作業委託、凍結防止剤購入費、消雪パイプ電気料、除雪車修繕費等 〕
緑 1,400		
⊖ 496,102		
国直轄道路事業費負担金	10,000,000 (8,000,000)	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。
	起 10,000,000	〔 ① 改築系事業 8,706,666 バイパス整備、4車線化 ② 交通安全対策事業 1,168,334 交差点改良、歩道整備 ③ 電線共同溝事業 125,000 無電柱化 〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明												
【都市計画課】														
都市計画関係公共事業	1,002,891 (1,333,490)	安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。 また、都市公園の整備を進め、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。												
国	511,427	補助公共事業												
分	109,866													
起	381,500													
⊖	98													
		<table><tr><th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr><tr><td>補助都市計画街路事業費</td><td>6</td><td>521,506</td></tr><tr><td>補助都市公園事業費</td><td>5</td><td>462,000</td></tr><tr><td>市町都市計画事業調整推進費</td><td>—</td><td>19,385</td></tr></table>	事業名	箇所数	予算額	補助都市計画街路事業費	6	521,506	補助都市公園事業費	5	462,000	市町都市計画事業調整推進費	—	19,385
事業名	箇所数	予算額												
補助都市計画街路事業費	6	521,506												
補助都市公園事業費	5	462,000												
市町都市計画事業調整推進費	—	19,385												
単独都市計画街路事業費	79,115 (79,115)	市街地の都市基盤である街路の整備を進め、市街地交通の安全と円滑化を図る。												
分	23,100	(箇所数)												
起	56,000	8路線9工区												
⊖	15	(箇所名)												
		本堅田衣川線、比叡辻日吉線、片岡栗東線、下笠下砥山線、近江八幡能登川線、原松原線（原町・古沢町、松原町）、大藪磯線、原長曽根線												

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
公園管理費	400,652 (381,074)	挑1 THE シガパークプロモーション 37,000 県全体が水と緑と人でつながった一つの公園のようになった姿を「THE シガパーク」と総称し、部局を横断して情報発信やイベント開催等を行うことで、魅力の向上を図る。 ① 2027年国際園芸博覧会基本設計業務委託 5,000 ② イベント開催、SNS広報、HP改修 12,000 ③ 駐車場ライブカメラ設置・利用動向分析 17,000 ④ Wi-Fi等通信環境整備 3,000 〔債務負担行為〕 期 間：令和8年度 限度額：13,000 千円 内 容：駐車場ライブカメラ設置・利用動向分析
国 16,000 使 3,450 諸 2,609 ⊖ 378,593		
単独都市公園事業費	335,973 (556,849)	都市公園の整備を進め、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 起 300,300 ⊖ 35,673 〔箇所数〕 4箇所 〔箇所名〕 湖岸緑地ほか（山田新浜地区ほか）、春日山公園、金亀公園、奥びわスポーツの森 THE シガパークの推進 167,400 ※単独都市公園事業費の内数 ① スケートボードパークの整備 45,200 春日山公園・奥びわスポーツの森にスケートボードパークを整備する。 ② 施設整備 88,300 トイレ・看板等の基本的な施設の整備を実施する。 ③ THE シガパークビジョン策定 33,900 THE シガパークの「将来あるべき姿」および「基本理念」を総括する「THE シガパークビジョン」を策定し、自然公園を含めたびわ湖の湖辺域を一体的と捉え、各湖岸公園の整備・運営方針をとりまとめる。 〔債務負担行為〕 期 間：令和8年度 限度額：20,000 千円 内 容：THE シガパークビジョン策定

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
【住宅課】								
県営住宅関係公共事業	61,099 (545,044)	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、安全・安心・快適な住環境を整備する。						
国	22,231	補助公共事業						
起	10,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td><td>2</td><td>44,464</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営住宅建設事業費	2	44,464
事業名	箇所数	予算額						
県営住宅建設事業費	2	44,464						
⊖	28,868							
県営住宅管理費	641,090 (527,970)	県内41団地2,866戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。						
国	99,131	1 県営住宅管理費 556,824						
使	433,877	(1)県営住宅指定管理料 280,492						
財	3,144	〔指定管理期間：令和7年度から令和11年度まで〕						
諸	1,596	(2)県営住宅施設改善工事 235,727						
起	94,700	〔神領団地 ほか7箇所〕						
⊖	8,642							

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
人と環境にやさしい住宅 建設推進事業費	76,132 (7,008)	1 空き家対策事業費 7,957 今後一層の増加が見込まれる空き家に対応するため、「発生予防」「流通促進・利活用」「解体支援」の対策を総合的に展開し、持続可能で安全・安心なまちづくりや移住促進につなげる。 (1)滋賀県空き家対策総合支援事業 7,350 空き家の発生予防のための啓発や既存住宅の流通促進、危険な空き家の早期解消に係る市町等の取組を支援する。 〔 ① セミナー開催支援、空き家バンク登録促進に係る支援等 補助率：1／2等 補助対象：市町 ② インспекション支援 補助率：1／2 補助対象：個人 〕 ② CO2ネットゼロ住宅ストック形成事業費 68,145 CO2ネットゼロ社会の実現や優良な住宅ストックの形成に向け新築住宅のZEH化を促進する。 (1)しがZEH新築支援事業 67,900 ZEHの新築にかかる費用の一部に対して補助するとともに旧耐震基準住宅の除却を伴う場合等に補助額を加算する。 〔 補助率：定額 補助対象：個人 〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
盛土規制法等施行事務費	70,396 (-)	① 盛土規制法等施行事務費 70,396 危険な盛土等による土砂災害の発生を防止するため、盛土規制法に関する事務を適切かつ円滑に行う。
国	19,333	
⊖	51,063	(1)盛土等情報管理システムの構築 68,000 盛土規制法に基づく申請に係る許可情報や既存盛土の情報等を効率的に管理するシステムを構築する。 [債務負担行為] 期 間：令和8年度から令和12年度まで 限度額：65,000千円 内 容：盛土等情報管理システムの構築、運用

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【建築課】		
木造住宅耐震化促進事業費	42,373 (27,826)	1 木造住宅耐震化促進事業 22,477
		(1)木造住宅耐震改修事業費補助 21,075
国	12,270	木造住宅の耐震化を進めるため、耐震診断、耐震改修等に補助する市町に対して支援を行う。
⊖	30,103	また、民間のブロック塀等の耐震対策工事に補助する市町に対して支援を行う。
		〔 補助率：1／4 補助対象：市町 〕
		(2)耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 1,402
		出前講座等を行うことにより耐震改修の必要性等について普及啓発を行うとともに、耐震改修工法の講習会等を開催することにより補助事業者に対する技術的な支援を行う。
		〔 ① 木造耐震化支援事業 1,148 啓発セミナー、出前講座等 ② 耐震診断員、耐震改修設計・施工者育成事業 254 講習会開催費用等 〕
		2 避難路沿道建築物耐震化促進事業 5,496
		地震発生時に建築物の倒壊等により閉塞するおそれがある避難路の通行を確保するため、指定した道路の沿道建築物の耐震改修に対する補助等を行う。
		〔 補助率：12.65% 補助対象：個人（建物所有者） 〕
		③ 既存建築物耐震改修促進計画策定事業 11,500
		耐震改修促進法および国が定めた基本方針に基づき、本県の建築物の耐震診断および耐震改修の促進に関する総合的な計画を策定する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明															
【流域政策局】																	
河川関係公共事業	12,422,915 (12,422,115)	洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。															
国	1,609,020	補助公共事業															
起	10,734,800																
⊖	79,095																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td><td>19</td><td>2,385,600</td></tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td><td>2</td><td>103,950</td></tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td><td>—</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td><td>17</td><td>752,185</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助広域河川改修事業費	19	2,385,600	補助河川環境整備事業費	2	103,950	補助河川災害関連事業費	—	100,000	補助河川総合流域防災事業費 外	17	752,185
事業名	箇所数	予算額															
補助広域河川改修事業費	19	2,385,600															
補助河川環境整備事業費	2	103,950															
補助河川災害関連事業費	—	100,000															
補助河川総合流域防災事業費 外	17	752,185															
		単独公共事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td><td>73</td><td>4,898,600</td></tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td><td>—</td><td>4,182,580</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	単独河川改良事業費	73	4,898,600	みずべ・みらい再生事業費	—	4,182,580						
事業名	箇所数	予算額															
単独河川改良事業費	73	4,898,600															
みずべ・みらい再生事業費	—	4,182,580															
		ダム関連河川（安曇川）対策 200,000 ※単独河川改良事業費の内数 治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。															
		ふるさとの川づくり協働事業 227,990 ※みずべ・みらい再生事業費の内数 県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域連携のもと、住民等が除草等を行う「河川愛護活動」、河川愛護活動支援のため、川に下りる階段・通路の設置や竹木処分等を行う「地域活動支援」を実施する。 ① 河川愛護活動 187,690 ② 地域活動支援 40,300															

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明															
砂防関係公共事業	4,327,175 (4,153,617)	土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。															
国	1,514,320	補助公共事業															
分	60,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td><td>59</td><td>1,554,000</td></tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費 外</td><td>45</td><td>804,300</td></tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td><td>19</td><td>541,275</td></tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td><td>5</td><td>436,800</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助通常砂防事業費 外	59	1,554,000	補助砂防総合流域防災事業費 外	45	804,300	補助急傾斜地崩壊対策事業費	19	541,275	補助急傾斜地総合流域防災事業費	5	436,800
事業名	箇所数	予算額															
補助通常砂防事業費 外	59	1,554,000															
補助砂防総合流域防災事業費 外	45	804,300															
補助急傾斜地崩壊対策事業費	19	541,275															
補助急傾斜地総合流域防災事業費	5	436,800															
起	2,444,000																
⊖	308,805	単独公共事業															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td><td>24</td><td>320,800</td></tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td><td>8</td><td>250,000</td></tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td><td>8</td><td>420,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	単独通常砂防事業費	24	320,800	砂防維持補修費	8	250,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	8	420,000			
事業名	箇所数	予算額															
単独通常砂防事業費	24	320,800															
砂防維持補修費	8	250,000															
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	8	420,000															

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
ダム関係公共事業	195,720 (195,510)	長寿命化計画に基づき、県管理ダムの堰堤設備の更新整備を行う。						
	国 78,530	補助公共事業						
	諸 60	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助堰堤改良事業費</td><td>4</td><td>195,720</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助堰堤改良事業費	4	195,720
事業名	箇所数	予算額						
補助堰堤改良事業費	4	195,720						
	起 117,100							
	⊖ 30							
港湾関係公共事業	124,100 (124,100)	地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、耐震化に未対応である長浜港の耐震岸壁の整備を行う。						
	国 40,000	補助公共事業						
	起 84,100	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td><td>1</td><td>124,100</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助港湾改修事業費	1	124,100
事業名	箇所数	予算額						
補助港湾改修事業費	1	124,100						
水害に強い地域づくり事業費	58,911 (63,170)	1 流域治水推進事業 41,929 水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画の検討・作成、既存住宅の増改築時の嵩上げなどに対する支援を行う。 〔 ① 水害に強い地域づくり計画の作成等委託 35,857 ② 水害に強い安全安心なまちづくり推進事業費補助 4,000 補助率：定額 補助対象：市町 〕 2 防災・減災対策事業 16,982 「水防災意識社会」の再構築に向けて、安全な住まい方を検討し、水害危険性の周知を図る。 〔 浸水警戒区域の設定等にかかる解析等委託 15,029 〕 [債務負担行為] 期 間：令和8年度 限度額：60,000千円 内 容：水害に強い地域づくり計画の作成等委託						
	国 24,031							
	起 9,400							
	⊖ 25,480							

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中規模堰堤改良事業費	85,280 (102,310)	1 中規模堰堤改良事業 85,280 県管理ダムの長寿命化を実現するため、ダム機能の低下・喪失を防止し、施設・設備の機能向上を図るための改良更新を行う。
諸	37	
起	85,200	[石田川ダム計測・伝送設備等改良工事 24,240]
⊖	43	
水源地域対策費	109,047 (40,756)	1 水源地域対策費 70,934
国	12,763	(1)大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金 19,306 大戸川ダム水源地域整備計画事業の実施に要する経費に対して大津市へ交付するもの。
財	313	(2)北川水源地域整備事業交付金 2,172 北川第一ダム建設事業の一旦中止に伴う地域整備事業に要する経費に対して高島市へ交付するもの。
起	24,100	(3)丹生水源地域整備特別交付金 33,889 丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備事業に要する経費に対して長浜市へ交付するもの。
⊖	71,871	(4)余呉地域振興事業交付金 15,000 丹生ダム建設事業の中止に伴う地域振興事業に要する経費に対して長浜市へ交付するもの。
		挑2 余呉湖周辺施設整備事業費 38,113 余呉湖畔の公園利用者や賤ヶ岳登山者が使用する施設の整備を行う。
		[余呉湖周辺トイレ整備工事 37,000]

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
港湾管理費	271,945 (87,155)	挑 1 大津港活性化・再整備基本構想実施方針策定事業 28,000 大津港活性化・再整備基本構想の実現に向けた具体的な実施方針を策定する。 大津港活性化・再整備基本構想実施方針調査委託 28,000
国	13,871	
使	42,415	
繰	18,800	
諸	5,076	新 2 港湾施設改修費 186,000
起	167,200	港湾施設のLED化に要する経費を計上する。 大津港のLED化に要する経費 186,000
○	24,583	
単独港湾整備事業費	113,025 (113,025)	1 単独港湾整備事業 113,025 県管理港湾施設の改修を行う。 彦根港護岸改修工事 113,025
起	113,000	
○	25	
補助土木施設災害復旧事業費	610,635 (854,600)	被災した公共土木施設の復旧を行う。 令和7年発生災害 応急復旧分 450,000 令和4年発生災害 160,635 令和4年8月の大雨により被災した一般県道中河内木之本線の災害復旧に要する令和7年度実施分 160,635
国	381,402	
起	229,100	
○	133	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
単独土木施設災害復旧事業費	50,000 (50,000) 起 50,000	被災した公共土木施設の復旧を行う。 令和7年発生災害 応急復旧分 50,000
国直轄河川事業費負担金	172,290 (172,290) 起 172,200 ⊖ 90	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 〔 瀬田川、野洲川、大戸川ダム等 172,290 〕

会 計 管 理 局

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【管理課】		
会計管理費	330,368 (243,151)	適正かつ効率的な会計事務の執行のために必要な経費を支出する。
諸	420	① ウェブ事前登録方式コンビニ決済に係るウェブサイト構築・保守業務委託 1,738 収入証紙の廃止後を見据え郵送等による申請手続における手数料の支払い手段を確保するため、新たにコンビニを活用した決済手段を導入し、県民の利便性の向上を図る。
起	96,600	
⊖	233,348	〔債務負担行為〕 期 間：令和8年度から令和12年度まで 限度額：9,240 内 容：ウェブ事前登録方式コンビニ決済システムの保守・運用を行う。 ② 財務会計システム eLTAX 対応改修業務委託 107,360 eLTAX を活用した公金納付が可能となるよう財務会計システムの改修を行い、収納事務の効率化・合理化を図るとともに、県民の利便性の向上を図る。

警察本部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
警察運営費	1,610,509 (1,381,303) 国 1,865 使 258,799 財 4,717 諸 49,064 〆 1,296,064	1 犯罪被害者等への支援強化事業 4,796 身体犯罪被害者にかかる初診料、性感染症等検査費用、再診料、診断書経費等を公費負担するとともにカウンセリング等を行うほか、犯罪被害者に対する直接支援業務を行い、被害者やその家族等への支援を強化する。 ② DX人材育成事業 13,848 ノーコードツールの導入により、自律的に警察業務の合理化・効率化に取り組むDX人材を育成し裾野を広げる。
装備費	761,765 (691,172) 国 199,261 繰 16,301 起 131,800 〆 414,403	1 警ら用自動車等の更新整備 188,291 警察活動の基盤となる警察車両につき、環境に配慮し、災害時の非常用電源としても活用できるPHEV車両等の次世代自動車の導入を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
警察施設費	1,429,273 (1,081,301)	① 1 交番・駐在所の新築整備 140,600 地域防災の拠点となる県下全ての交番・駐在所のうち経年劣化による老朽化が著しい2施設を新築整備する。 ② ① 2 大津北警察署移転新築整備 119,930 老朽・狭隘が著しい大津北警察署の移転新築整備に伴い、移転先用地の造成工事等を行う。 [債務負担行為] 期 間：令和8年度 限度額：447,658 内 容：大津北警察署の移転新築整備に伴う移転先用地の造成工事等を行う。
運転免許費	948,953 (1,315,510)	③ 1 免許諸手続デジタル案内サービス事業 5,424 A I チャットボットおよび音声 I V R サービスの導入により、免許諸手続に関する情報をスムーズに受け取ることができる環境を整備し、県民の利便性の向上を図る。 〔 ① A I チャットボット 2,772 ② 音声 I V R サービス 2,652 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
刑事警察費	1,182,473 (912,211)	1 捜査技術高度化経費 7,720 社会情勢の変化や悪質巧妙化する犯罪に的確に対応するため、先端技術を活用した捜査資機材の高度化を図る。 2 安全・安心アプリ利用促進事業 5,764 県民の生活スタイルに応じた必要な情報を提供するとともに、自発的な行動変容に繋げるための防犯アプリを導入し、県民全体の犯罪抑止力を向上する。 ①アプリ周知広告 2,200 ②アプリ保守業務委託 3,564 3 非行・被害防止教室のオンライン化事業 1,896 児童・生徒に対する非行・被害防止教室をオンラインで実施し、多様なニーズに応えながら安全環境の整備を図る。 4 SNSで犯罪防ぐ情報発信事業 3,147 ソーシャルメディアの機能を積極的に活用し、県内の若者を中心に「闇バイトなどの犯罪に加担しない」「家族が犯罪の被害に遭わない」ための情報発信を行う。 5 安全・安心なサイバー空間構築推進事業 2,571 サイバー犯罪被害を防止するため、県内の中小企業向けのサイバーセキュリティセミナーを拡充し重層的な対処能力を向上させるとともに、セミナーの講師となる職員のスキルアップを図る。 6 地域見守りカメラ設置促進事業 3,850 防犯カメラを無償貸し付けすることにより、防犯活動への補填効果および行政機関への設置促進の仕組みづくりを促すため、カメラの購入を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
交通指導取締費	2,131,055 (1,724,426)	1 地域連携・協働によるお試し自主返納事業 175 「お試し自主返納」を継続実施し、高齢ドライバーに対して、今後の運転のあり方について提案するとともに、県民運動として社会全体で考える気運作りを進める。 ② 安全・安心アプリへの交通情報発信機能追加事業 4,290 交通事故分析に基づくタイムリーな情報発信機能を追加することにより、身近な交通危険場所等に対する防衛感度を高め、県民全体の事故抑止力を向上する。 3 交通安全施設整備費 1,469,974 (1) 交通管制センターの整備（補助） 261,862 交通の安全と円滑化を推進するため、路上に設置の集中制御機や情報収集装置の更新等を行う。 (2) 交通信号機の整備（補助） 166,052 交通規制の効率化や高齢者等交通弱者の安全を図るため、視覚障害者用付加装置の設置等の信号機改良整備を行う。 (3) ゾーン・通学路対策事業（補助） 180,836 生活道路における歩行者等の安全対策として、区域内の最高速度を30kmに規制する「ゾーン30」を実施するとともに、通学路や未就学児等が利用する道路においては、横断歩道等の整備を中心とした道路標識標示の整備を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		(4) 円滑化対策事業（補助） 37,735 交通の円滑を図るため、信号機の新設及び改良を行う。 (5) 交通信号機の整備 145,986 信号機の移設や信号灯器の改良整備等を行う。 (6) 道路標識・標示の整備 192,140 道路標識・道路標示の更新等を行う。 (7) 道路新設に伴う交通安全施設整備 154,260 道路新設に伴い必要となる信号機等の新設を行う。

教育委員会

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【教育総務課】		
高等学校建設費	3,229,279 (2,411,606)	1 施設改修費 203,251
		学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。
繰	102,424	・工事 4校
起	2,582,200	{ 屋根・外壁改修 屋根改修 外壁改修 屋内運動場建具改修 長浜北 石山 伊香 河瀬
⊖	544,655	
		・設計、工事 2校
		{ 屋根・外壁改修 屋外階段改修 北大津 草津
		長2 長寿命化等推進事業 983,851
		施設の長寿命化や老朽化対策、ユニバーサルデザイン化のため、施設改修を行う。
		(1) 予防保全工事
		・工事 7校
		{ 屋根・外壁改修 外壁改修 給排水設備改修 河瀬、水口東、野洲、 高島 石山、八幡工業 長浜北星

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(高等学校建設費)		・設計、工事 15校 - 屋根・外壁改修 膳所、東大津、大津商業、草津東、高島 - 屋根改修 八日市南 - 外壁改修 国際情報、安曇川 - 受変電設備・ - 高圧引込設備改修 玉川、伊香、野洲、日野 - 給排水設備改修 瀬田工業、草津東、八幡商業、甲南 ・設計 1校 - 通信設備・ - 防災通信設備改修 膳所 (2) 更新・改修事業 ・工事 2校 - 屋根・外壁改修 瀬田工業、甲南 - 受変電設備改修 瀬田工業 ・設計、工事 1校 - 屋根・外壁改修 水口 - 給排水設備改修 水口 (3) ユニバーサルデザイン化事業 ・工事 1校 - エレベーター設置 日野 ③ 耐用年数評価実施事業 63,800 構造躯体が健全な施設を把握した上で最適な整備手法を検討するため、県立学校施設の耐用年数評価を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(高等学校建設費)		4 県立学校空調設備整備事業 425,020 空調設備整備にかかるリース料等を負担する。 5 県立学校トイレ整備事業 1,324,460 学校施設の学習環境の改善を図り、安全安心な教育環境の確保のため、必要なトイレ整備を行う。 ・工事 5校 〔 東大津、瀬田工業、伊香、草津、守山北 〕 ・設計、工事 6校 〔 膳所、彦根翔西館、八幡、湖南農業、信楽、石部 〕 6 しがCO₂ネットゼロ・スクール推進事業 228,897 CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画（CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀）に基づき、県立学校の省エネを推進するため、照明設備のLED化を行う。
特別支援学校建設費	2,179,716 (473,673)	1 施設改修費 81,787
	国 28,035	学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。
	繰 11,349	・工事 2校
	起 1,989,900	〔 トイレの内壁改修 野洲養護 職員駐車場整備 三雲養護 〕
	⊖ 150,432	・設計、工事 1校
		〔 緊急情報装置改修 聾話学校 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(特別支援学校建設費)		長2 長寿命化等推進事業 177,552 施設の長寿命化や老朽化対策のため、施設改修を行う。 (1) 予防保全工事 ・工事 1校 〔 受変電設備・ 高圧引込設備改修 北大津養護 エレベーター改修 北大津養護 〕 ・設計、工事 4校 〔 屋根・外壁改修 盲学校 屋根改修 甲良養護 給排水設備改修 八日市養護 エレベーター改修 草津養護 〕 ・設計 2校 〔 受変電設備改修 三雲養護 空調設備改修 鳥居本養護、三雲養護 〕 (2) 更新・改修工事 ・工事 1校 〔 屋根・外壁改修 聾話学校 〕 ・設計、工事 1校 〔 屋根・外壁改修 八日市養護 〕 3 県立学校トイレ整備事業 13,527 学校施設の学習環境の改善を図り、安全安心な教育環境の確保のため、必要なトイレ整備を行う。 ・設計 2校 〔 三雲養護石部分教室、新旭養護 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(特別支援学校建設費)		4 しがCO₂ネットゼロ・スクール推進事業 69,514 CO₂ネットゼロに向けた県庁率先行動計画(CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀)に基づき、県立学校の省エネを推進するため、照明設備のLED化を行う。 5 県立特別支援学校教育環境整備事業 1,783,167 「滋賀県立特別支援学校教育環境整備方針」に基づき、施設整備等を進める。 (1) 大規模化対策(特別支援学校の分離新設) 1,670,417 ・用地測量、用地取得、造成設計等 [債務負担行為] 期 間：令和8年度 限度額：5,000 内 容：新設する特別支援学校用地の造成設計 (2) 狭隘化対策(北大津養護学校の校舍増築) 112,750 ・設計、工事 [債務負担行為] 期 間：令和8年度 限度額：918,904 内 容：北大津養護学校校舍増築工事

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(特別支援学校建設費)		⑥ 6 県立特別支援学校体育館空調設備整備事業 5,400 学校施設の学習環境の改善を図り、安全安心な教育環境の確保のため、体育館の空調設備の整備を行う。 ・設計 1校（長浜養護） [債務負担行為] 期 間：令和7年度から令和8年度まで 限度額：181,800 内 容：長浜養護学校体育館空調設備整備工事
市町教育委員会連絡 調整費	30,000 (30,000) ⊖ 30,000	1 地域教育力向上支援事業 30,000 町教育委員会が、地域の特性を生かした特色ある教育または地域特有の教育課題の解決に向けた取組を実施するため必要な経費の一部を補助する。 〔 補助率：1／2 補助対象：6町 @5,000千円 × 6町 = 30,000千円 〕
情報教育推進費	528,716 (396,971) 国 333 繰 90,649 ⊖ 437,734	1 県立学校 I C T 環境整備事業 426,040 県立学校の教育の I C T 化を進めるため、I C T 機器の整備や校内ネットワークの保守運用等を行う。 〔 教育用ネットワーク構築・運用等委託料 162,499 学習者用コンピュータ整備費用 127,160 I C T 機器等整備費用 90,624 授業目的公衆送信補償金 13,849 事務費等 31,908 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明
高等学校奨学資金貸付事業費	428,190	1 奨学資金貸付金	141,105
	(422,143)		
		(1) 奨学資金貸付金	118,725
	国	経済的理由により高等学校等への修学が困難な者に対して奨学資金を貸与し、有為な人材を育成する。	
	94,976		
	諸		
	139,543		
	⊖		
	193,671		
	</		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【教職員課】		
人事管理費	164,676 (164,951)	学校における働き方改革の推進、教師の人材確保および教師の資質能力の向上を図る取組を実施する。
国	45,074	1 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置支援事業 134,550
使	95	教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、一般事務作業等に従事する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置する市町を支援する。
諸	48	〔 補助率：2／3 補助対象：市町 〕
⊖	119,459	2 教員へのファーストステップ支援事業 560
		教員免許を所持しながら他職に就いている人や長らく教職を離れている人などに教職を目指してもらえるよう、教職の魅力や現在の学校現場の状況などを説明するセミナーを開催する。
		3 研修受講履歴記録システム・教員研修プラットフォーム利用事業 3,825
		教育公務員特例法改正を受けて国が構築したプラットフォーム等を利用して研修を実施し、教員の受講履歴をシステムに記録する。この記録を活用して、指導助言を行い、教員の資質能力の向上を図る。
		4 「情報」免許取得促進のための研修（職務）事業 725
		「情報」免許取得者を計画的に確保するため、現職の高校教員が大学通信課程を履修し「情報」免許を取得できるよう、学費等を補助する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
教職員給与費	115,793,617 (113,075,878)	児童生徒一人ひとりの個性や能力に応じたきめ細かな指導による、基礎・基本の確実な定着と学力の向上、いじめ等の生徒指導課題への対応に向けた体制づくりを行うとともに、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保できるよう、学校の人的体制を整備する。
国	20,603,243	
使	3,341,148	1 少人数学級編制の実施
財	2,837	子どもたちの学ぶ環境の確立、学習意欲の向上を図り、確かな学力の向上につなげるため、中学1年生以上のすべての学年で35人学級編制を可能とする現行の制度を維持する。
諸	4,346	
⊖	91,842,043	・ 中学校 教員 156人
		2 小学校専科指導の推進
		専門性を活かした授業の展開により、義務教育9年間を見通した教科指導を推進するため、小学校に英語専科教員および中・高学年における専科指導教員を配置する。
		・ 英語専科教員の配置 57人（うち12人は非常勤） ・ 専科指導教員の配置 171人（うち30人は非常勤）
		3 学校運営を支援する人員の配置
		副校長、教頭および教員の負担を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、学校運営を支援する人員を配置する。
		教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ） の配置（県立学校） 82人 副校長・教頭マネジメント支援事業 ・ 支援員の配置 小学校18人、中学校8人、高校4人 ・ 非常勤講師の配置 高校3人

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明			
(教職員給与費)		教職員定数				
		単位：人				
			7年度(A)	6年度(B)	増減(A-B)	
		小学校	校長	220	220	0
			教諭等	4,811	4,714	97
			養護教諭	236	235	1
			栄養教諭・ 栄養職員	53	53	0
			事務職員	271	269	2
			小計	5,591	5,491	100
		中学校	校長	96	96	0
			教諭等	2,792	2,785	7
			養護教諭	109	108	1
			栄養教諭・ 栄養職員	20	21	△1
			事務職員	129	127	2
			小計	3,146	3,137	9
		高等学校等	校長	45	45	0
			教諭等	1,975	1,992	△17
			養護教諭	59	59	0
			実習助手	107	107	0
			事務職員	148	148	0
			司書	35	35	0
			栄養職員	2	2	0
			技能労務職員	50	54	△4
			小計	2,421	2,442	△21
		特別支援学校	校長	12	12	0
			教諭等	1,143	1,138	5
			養護教諭	19	19	0
			栄養教諭・ 栄養職員	10	10	0
			実習助手	34	34	0
			寄宿舎指導員	36	36	0
			事務職員	48	48	0
			技能労務職員	8	8	0
			小計	1,310	1,305	5
		合計		12,468	12,375	93

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【高校教育課】		
教育行政企画調整費	41,956 (34,021)	1 県立高等学校魅力化推進事業 10,049
		生徒が生きる力を身に付け、自らに合った学びができる、魅力と活力ある県立高校づくりを進めるため、「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」に基づくモデル的取組を推進する。
国	9,400	〔 地域連携：2校 〕
繰	10,607	
⊖	21,949	
		2 「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業 19,000
		北部地域の高等学校で学ぶ高校生が、地域に目を向けた探究的な学びを通じて北部振興について考え、発信するとともに、地域で活躍し、地域振興に寄与する人材の育成を図る。
		〔 ① 「北の近江振興」高校生サミット：9校 3,000 ② 北部地域の高校の学びの充実：7校 16,000 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(教育行政企画調整費)		3 普通科改革推進事業 4,412 県立高等学校の普通科の魅力化を推進するため、新たに設置する地域連携に関する学科に必要な備品の購入などの環境整備を行う。 〔 対象校：2校 〕 4 多様な学び重点カリキュラム研究開発事業 1,969 「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」における「多様な学び重点」校において、生徒の様々な学習ニーズに対応した学びに重点的に取り組むためのカリキュラム研究開発に取り組む。 〔 ① 通級指導など特別支援教育の研究：4校程度 1,018 ② 多様な学びの研究：2校程度 951 〕 5 高校魅力化チャレンジ事業 4,000 「滋賀の県立高等学校魅力化プラン」に基づき、各高等学校が自由な発想で取り組む高等学校の魅力づくりを推進する。 〔 チャレンジ事業実施：2校 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国際教育推進費	133,129 (114,761)	1 トビタテ！留学JAPANしが拠点形成推進事業 30,226
	国 18,616	産学官によるコンソーシアムにより、本県の高校生に探究活動を伴う海外留学を支援することによって、「グローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題を解決する人材」を育成し、あわせて留学成果を社会に還元していく。
	繰 16,545	
	諸 15,890	
	⊖ 82,078	
		新挑2 グローバルユース育成事業 4,333
		滋賀県と姉妹都市提携を結んでいるミシガン州への海外相互派遣事業の実施、学びの成果を英語で発表する高校生国際会議の開催を通じ、グローバル社会で活躍できるリーダーシップ力、課題解決力、コミュニケーション力を備えた人材の育成を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
職員費	41,294 (39,632)	1 部活動指導員配置促進事業 5,533 部活動指導員の専門的な指導により、生徒の意欲や技能の向上を図るとともに、部活動指導における教員の働き方改革を推進するため、県立高等学校の文化部において部活動指導員の配置を進める。
	繰 1,963	
	諸 4,893	
	⊖ 34,438	2 トビタテ！留学JAPAN しが拠点形成推進事業 3,926 産学官によるコンソーシアムにより、本県の高校生に探究活動を伴う海外留学を支援することによって、「グローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題を解決する人材」を育成し、あわせて留学成果を社会に還元していく。
公立高等学校入学者 選抜学力検査実施費	40,400 (55,412)	1 滋賀県立高等学校入学者選抜に関するWeb出願システムの構築 27,357 県立高等学校入学者選抜における出願受付、入学者選抜手数料の納付および受検票発行等の機能を持ったシステムの導入により、志願者・保護者の利便性を向上させるとともに、中学校・高等学校の教職員の業務の効率化を図る。
	使 25,461	
	⊖ 14,939	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
高等学校教育振興費	248,435 (295,632)	① 学びの最適化・高度化推進拠点形成事業 5,669 高校魅力化の効果的推進のため、拠点校において授業改善を行うことで、これまで進めてきた「主体的・対話的で深い学び」をアップデートしながら、それぞれの取組を相互に波及させていく仕組みの構築を図る。
国	114,703	
寄	1,734	
繰	6,129	
①	125,869	
		② しがアントレプレナーシップハイスクール（せつしゅ）事業 4,886 「起業家精神（アントレプレナーシップ）教育」を推進するため、その土台となる「キャリアプランニング」、「自己理解・自己管理能力」、「課題解決能力」の育成に取り組むとともに、「インターンシップ」による相乗効果を図る。 〔 研究指定校 8校 堅田、虎姫、伊香、守山北、水口東、高島、日野、愛知 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(高等学校教育振興費)		挑3 しがクリエイター12プロジェクト～産業教育高校がわがまちを魅力化～ 7,432 高等学校で学んでいる専門的な知識・技術を社会で活かすために、自治体・産業界等を巻き込んだコンソーシアムを構築し、地域の良さを理解するとともに、地域を愛し、地域や地域の企業の振興に寄与できる人材の育成を目指す。 研究指定校 12校 湖南農業、八日市南、瀬田工業、彦根工業、八幡工業、大津商業、八幡商業、大津、長浜北星、安曇川、甲南、信楽 挑4 アグリイノベーション・ハイスクール事業 3,602 長浜農業高等学校において、農業の学びを活かしながら、地域や大学、農業関連団体等との協働した取組を通して、農業の魅力と学校の魅力を広げるとともに、地域の課題解決に向け主体的に活動できる人材を育成し、北部地域の魅力あふれる街づくりを推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(高等学校教育振興費)		5 シン・マイスター・ハイスクール～地域創生への挑戦～ 3,808 彦根工業高等学校を事業拠点校として、地域を活性化させ、自律的で持続的な未来社会を創生できる産業人財を継続的に輩出する、持続可能な人材育成プログラムの構築を目指す。
		6 高校版DMO・観光ビジネスプロジェクト 1,354 大津商業高等学校を事業拠点校として、生徒が主体となり、地域連携DMO等と協働しながら、高校版DMO「観光ビジネス推進協議会」を構築し、観光ビジネスを通して持続可能な観光地域づくりを推進する。
		7 DXハイスクール推進事業 107,000 高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化を図るため、情報、数学、理科等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校の環境整備を行う。 継続校：9校 東大津、瀬田工業、彦根東、河瀬、彦根工業、八幡商業、 守山、国際情報、信楽 新規校：5校

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【総合教育センター】		
研究調査費	4,911 (4,832)	1 「新たな教職員の学び」協働開発推進事業 2,000
	諸 2,000	独立行政法人教職員支援機構と教育委員会や大学等が連携し、 「令和の日本型学校教育」における新たな教職員研修の開発を行 うとともに、新たな教職員研修の企画立案・運営を担う人材の育 成を図る。
	⊖ 2,911	
講習会費	2,133 (2,420)	1 指導力向上研修 1,337
	⊖ 2,133	「読み解く力」を踏まえた、子どもが主体となる授業づくりに 向けた指導力の向上、教員の探究的な学び、小学校教科担任制、 県立学校1人1台端末環境への対応、各教科における学校全体の 指導力向上のための研修を行う。
情報教育費	38,993 (26,836)	1 情報教育整備費 37,463
	⊖ 38,993	I C Tを活用した授業のできる教員の育成や教員のI C T活用 指導力の向上を図る研修・研究事業を行うために必要な情報教育 機器を整備し、その運用を図る。
		2 情報教育推進費 1,530
		情報教育の充実と学校教育の情報化推進を図るための研修を行 うとともに、1人1台端末を用いた研修を進めるため、必要な情 報機器、ソフトウェアや物品の整備・運用を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【幼小中教育課】		
職員費	319,691 (283,013)	1 スクールカウンセラー等活用事業 191,977
		いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応の促進を目的とするスクールカウンセラーの配置を、困難な状況にある子どもたちを支援するために実施する。
国	102,122	
繰	16,656	
⊖	200,913	2 スクールソーシャルワーカー活用事業 65,601
		いじめや不登校等の課題に対応するとともに、教職員への福祉的な視点の定着を目的とするスクールソーシャルワーカーの配置を、困難な状況にある子どもたちを支援するために実施する。
		3 外国人児童生徒いきいきサポート支援事業 11,042
		日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する県内の公立小・中学校に母語が話せる支援員を県で雇用し、教育相談や保護者との面談、学習支援等について学校を訪問して行うことにより、学校生活への適応や効果的な指導の充実を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
生徒指導対策費	56,747 (38,695)	1 校内教育支援センター支援員配置事業 48,670
	国 19,552	校内教育支援センターを拠点として、登校はできるが教室に入れない児童生徒に対して学習支援やスクールカウンセラー等専門家と連携した相談支援を行う支援員を配置し、校内教育支援センターの設置促進および機能強化を行う。
	繰 32,554	〔補助率：2／3 補助対象：市町〕
	⊖ 4,641	
教科等指導対策費	2,962,031 (36,311)	① 1 「読み解く力」向上プロジェクト 2,862
	国 4,773	「読み解く力」の視点を踏まえた「学ぶ力向上策」を着実に実施するため、取組の成果と課題を検証し、改善できるよう市町教育委員会や各学校と連携しながら、第Ⅲ期学ぶ力向上しがプランのもと「読み解く力」の取組の推進を図る。
	繰 2,928,683	
	諸 5,010	
	⊖ 23,565	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(教科等指導対策費)		2 C B T データを活用した「個別最適な学び」研究調査事業 19,459 C B T データから子ども一人ひとりの「学びの伸び」を経年的に把握・分析し、学びの状況に応じた「個別最適な学び」に繋がる指導や取組の効果について検証・改善を行うことで、子どもたちの「学ぶ力」の向上を図る。 ③ 1人1台端末整備事業 2,928,087 市町立学校の1人1台端末の整備を円滑に実施するため、その整備費用を補助する。 〔 補助率：2／3 補助対象：市町 〕
就学前および幼稚園 教育振興費	11,822 (18,072) 国 9,286 ⊖ 2,536	1 幼児期教育センター運営事業 5,072 本県における幼児教育および幼保小接続推進の拠点としての役割を果たすため、令和6年4月より設置した県幼児期教育センター機能の一層の充実を図る。公私立、施設類型の垣根を越え、幼児教育の質の向上を一体的に推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国際教育推進費	17,251 (18,919)	1 帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業 11,265 帰国・外国人児童生徒の受け入れから卒業後の進路まで一貫した支援体制の構築を図るため、帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入促進、日本語指導の充実、保護者を含めた支援体制の整備を行う。 〔 補助率：2／3 補助対象：市町 〕
	国 6,306	
	⊖ 10,945	
		② 外国人児童生徒等オンライン通訳事業 1,248 学校が母語支援を必要とする児童生徒やその保護者等と面談等を行う際に、オンラインによる通訳者を配置することで、相互の意思疎通を図り、保護者の理解と協力を得るとともに、児童生徒の学校生活への適応や、将来の進路選択に向けた支援を行う。
		③ 外国人児童生徒等オンライン日本語教室事業 3,113 公立小・中学校および義務教育学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒のうち、学校生活に必要な日本語の定着が不十分な児童生徒を対象に、オンラインによる日本語教室を行うことで、日本語能力の向上に資することを目的とする。
		4 多様な学び確保推進事業 772 湖南省が令和7年4月に開校する、夜間中学の円滑な運営に向けた環境整備費用を補助する。 〔 補助率：2／3 補助対象：湖南省 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【びわ湖フローティングスクール】		
活動費	67,581 (49,737)	学習船「うみのこ」による児童学習航海（１泊２日）、特別航海（１日）を実施する。
寄	1,500	1 教育活動費 6,335
繰	999	学習船「うみのこ」による児童学習航海の教育効果を高めるため、教材教具の整備、研究・研修等を実施する。
諸	3,200	
○	61,882	① 児童学習航海事業 ② サポーター活動事業 ③ カッター活動事業 ④ うみのこ展示事業 { 4,275 154 1,500 406
		2 親子体験航海費 1,600
		学習船「うみのこ」による親子体験航海（１日）２航海を実施する。
		① 運航管理委託 ② 給食業務委託 { 958 514
		3 活動支援者乗船事業費 1,277
		安心安全な航海実施のため、学習航海において活動支援者の乗船（35人分）を実施する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【特別支援教育課】		
職員費	55,961 (36,250)	1 高等学校特別支援教育推進事業 19,645
	繰 36,316	県立高等学校における特別支援教育を推進するため、障害のある生徒の学習支援を行う特別支援教育支援員を配置するほか、巡回指導員を派遣し、各学校での指導・支援の充実を図る。
	○ 19,645	① 特別支援教育支援員（学習支援）の配置 ② 高等学校特別支援教育巡回指導員の派遣 15,390 4,255
		2 高等学校特別支援教育体制整備事業 36,316
		県立高等学校における特別支援教育の課題解決を図るため、地域の高等養護学校との連携を強化し、支援方法の研究や専門的見地から助言等を行う体制づくりを進める。
特別支援教育振興費	65,591 (59,116)	障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習の困難を克服するための適切な指導と必要な支援を行う。
	国 9,297	① 滋賀のめざす特別支援教育充実事業 188
	繰 2,816	
	○ 53,478	「滋賀のめざす特別支援教育ビジョン（実施プラン）」が令和7年度で終期を迎えることに伴い、次期計画の策定を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(特別支援教育振興費)		2 「地域で学ぶ」支援体制強化事業 24,147 インクルーシブ教育システムの構築をめざし、小・中学校に在籍する児童生徒への支援体制の充実を図るとともに、副次的な学籍制度や適切な就学指導の推進、分教室設置の研究を行う。 ① 「地域で学ぶ」支援体制強化事業補助金 22,400 補助率：1/3 補助対象：市町 ② 副次的な学籍制度や適切な就学指導の推進等 1,747 3 医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業 23,928 通学途上で医療的ケアが必要な児童生徒について、看護師が同乗する車両で送迎することにより、保護者の負担軽減を図る。 4 高等学校特別支援教育体制整備事業 1,620 県立高等学校における特別支援教育の課題解決を図るため、地域の高等養護学校との連携を強化し、支援方法の研究や専門的見地から助言等を行う体制づくりを進める。
特別支援学校教職員 給与費	4,255 (3,939) ⊖ 4,255	1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業 4,255 就労アドバイザーを配置し、企業と生徒、学校をつなぐ役割を担うことで職業教育の充実を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
特別支援学校教育振興費	977,774 (825,241)	県立特別支援学校における教育振興のため、教科活動や職業教育の充実を図るとともに、教育環境整備を方針に基づき実施する。
国	129,000	1 職業的自立と社会参加をめざした職業教育充実事業 2,690
財	3,957	生徒の障害に応じた社会的、職業的自立に向け、「しがしごと検定」の実施や「しがしごと応援団」の活用を図るとともに、地域との交流等を通じたキャリア教育を行う。
諸	7,535	
○	837,282	2 県立特別支援学校教育環境整備事業 24,828
		「滋賀県立特別支援学校教育環境整備方針」に基づき施設整備等を進める。
		① 大規模化対策（特別支援学校の分離新設に係る地権者・地元説明会事務費等） 18,788
		② 狭隘化対策（北大津養護学校増築棟建設に伴う既存施設の代替措置費用） 6,040

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【人権教育課】		
人権教育推進指導事業費	11,633 (10,849)	子どもをとりまく課題の解決に向けた事業や教職員を対象とした研修事業を実施することにより、学校教育における人権教育の一層の推進を図る。
国	300	1 生きぬく力の礎育み事業 3,172
繰	1,203	学校・園・所・関係機関、家庭および地域社会が連携し、困難な状況にある子どもを中心として、すべての子どもの生きぬく力の礎となる自尊感情を育むための実践活動を行い、その成果を県内全域に発信する。
○	10,130	2 人権教育指導力育成事業 232
		若手教員の人権感覚と指導力の向上を図るとともに、人権教育推進の中核となるリーダーを育成するための講座を開催する。
		③ 子どもが輝く学校・園づくり研究推進事業 1,203
		③ 子どもが輝く学校・園づくりの実践研究を進めることにより、子どもが安心して生活できる居場所づくりとウェルビーイングの実現に向け、主体的に行動する子どもの育成を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【生涯学習課】		
生涯学習推進事業費	7,737 (12,248)	1 読書バリアフリー推進事業 373
	国 59	視覚障害者等の読書環境の整備を推進するため、「滋賀県読書バリアフリー計画」に基づき、体験型の啓発の実施等により、読書バリアフリーの普及・拡大を目指す。
	諸 190	①読書バリアフリーの普及・啓発・研修会 ②読書バリアフリー推進連絡会議 254 119
	⊖ 7,488	
子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	30,904 (30,987)	1 「届ける家庭教育支援」地域活性化事業 1,342
	国 13,585	「家庭教育支援アドバイザー」の各市町への派遣により訪問型家庭教育支援等の活性化および県内で支援が届きにくい家庭に「届ける家庭教育支援」の取組地域の拡大を図る。
	繰 1,412	
	諸 335	2 学校を核とした地域力強化プラン事業 28,150
	⊖ 15,572	(1) 地域と学校の連携・協働体制の構築 25,773
		地域における学習支援や体験活動（地域学校協働本部・土曜日の教育支援・地域未来塾・放課後子ども教室）、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進に取り組む市町の事業に対して補助を行う。
		①地域学校協働活動推進事業 補助率：2／3 補助対象：市町 ②家庭教育支援基盤構築事業 補助率：2／3 補助対象：市町 21,739 4,034
		(2) コミュニティ・スクール推進事業 1,944
		コミュニティ・スクールの立ち上げを支援するCSアドバイザーの派遣や研修の実施等により、コミュニティ・スクールの導入を推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
(子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費)		3 県立学校地域協働モデル事業 500 ～「子どもに寄り添う」地域と学校の「連携・協働」体制を県立学校で！～ 県立学校のコミュニティ・スクール導入校へ地域コーディネーターを配置し、地域学校協働活動をモデル的に推進する。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に係る取組を検証・事例として活用することにより、県域への普及を目指す。
子ども読書活動推進事業費	1,435 (1,432) 繰 1,000 ⊖ 435	1 子ども読書活動推進事業 435 しが子ども読書活動推進協議会の開催により、「第5次滋賀県子ども読書活動推進計画」の進捗状況について、施策の実施状況を検討・評価するなど適切な進行管理を行う。また、乳幼児の保護者等を対象に、子どもの読書を啓発する冊子を作成し配付する。 2 「こども としょかん」学校図書館応援事業 1,000 子どもたちの読書環境充実のため、子どもたちに身近な学校図書館に関わる人材を育成する。 〔 学校図書館サポーター養成講座 全7日 定員30人 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【県立図書館】		
図書館協力事業費	16,609 (14,383)	県立図書館の基本的任務として、県内の公共図書館への支援を行い、良質な図書館サービスをあらゆる県民へ提供していく。また、図書館ネットワークによる全県的な取組を通じて、県内の読書環境の充実に努める。
国	6,000	
繰	4,962	① 「こども としょかん」サポートセンター運営事業 8,351
△	5,647	学校図書館支援や多様な子どもたちの読書機会の確保に取り組むことで、すべての子どもが身近な学校や家庭・地域の人々の関わりによって本に親しみ、より豊かな人生を送ることのできる滋養を目指す。
		①読書に困難を抱える子どもたちへの支援 1,192
		②学校訪問や総合的な学習（探究）への支援、学校等への講師派遣、「こども としょかん」ポータルによる情報発信等 1,159
		③図書館、学校図書館、書店等の連携協働による図書のまちづくり 6,000
		② パパ・ママのキャリア+育児サポートプロジェクト事業 2,911
		出産・育児中の保護者を対象とした「子育て世代にやさしい」図書館サービスに向けて、キャリア+育児サポートコーナーの整備や託児等の図書館利用支援策を試行する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明
図書資料整備費	57,332 (57,277)	図書資料の収集・整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。	
国	340	1 読書バリアフリーのための資料整備事業	680
繰	260	一般的な活字の図書を読むことが難しい人に向けた資料の整備を行い、読書活動を支援する。	
⊖	56,732	図書購入 ・ 大活字本 ・ 朗読CD	158 522
		2 図書資料等購入事業	55,233
		県全体の利用を考慮した資料整備を行い、公共図書館等のネットワークを通じて全県民に提供する。	
【保健体育課】			
職員費	23,498 (18,957)	1 部活動指導員配置促進事業	12,698
国	262	部活動指導員の専門的な指導による、生徒の意欲や技能の向上を図るとともに、部活動指導における教員の働き方改革を推進するため、県立学校における部活動指導員の配置を進める。	
諸	3,254		
⊖	19,982	2 部活動の地域移行推進支援事業	3,254
		コーディネーターの配置によって、市町等と連携して、学校部活動の地域連携を進めながら、地域の実情に応じて新たな地域クラブ活動への移行を推進する。	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
学校保健安全指導費	174,310 (171,225)	児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康管理や健康課題に対する指導を行うとともに、安全教育・防災教育を推進する。
国	5,930	1 学校安全体制整備推進事業 4,352
繰	412	
諸	55,436	スクールガード（学校安全ボランティア）の育成をはじめ、地域ぐるみで子どもたちを見守る体制整備を推進する市町の事業に対して補助を行う。
⊖	112,532	〔 補助率：2／3 補助対象：市町 〕
学校体育指導費	191,741 (130,850)	児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを主体的に実践していくための基礎を培う学校体育の充実を図る。
国	21,360	1 部活動の地域移行推進支援事業 33,729
繰	1,211	
諸	33,729	国の委託事業として、関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備、指導者の確保等について、市町への再委託等により実証事業を実施する。
⊖	135,441	〔 部活動の地域移行等(市町分)再委託 33,118 〕

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明	明
(学校体育指導費)		② 部活動改革による持続可能な活動創出事業	33,974
		子どもたちが将来にわたってスポーツ・文化芸術活動から豊かな学びを享受できる環境を維持できるよう、学校部活動の地域連携を進めながら、現在の中学校部活動を持続可能な活動にするための取組を行う。	
		①部活動指導員配置促進事業補助金 補助率：2／3 補助対象：市町	33,677
		②持続可能な活動モデル検討会	134
		③部活動指導員資質向上研修	163
		3 全国高校総体近畿ブロック開催推進事業	63,617
		令和8年度全国高等学校総合体育大会近畿ブロック開催に向け設置された本県実行委員会で行う開催準備に係る経費負担等を行う。	
		④ 中高生のスポーツ活動支援事業	3,482
		県内の中高生がトップレベルの環境で活動することによって、更なる飛躍につなげる国スポ・障スポ大会のレガシー実現のため、国スポ・障スポ大会施設を活用した大会開催に係る経費負担を行う。	

企 業 庁

【企業庁】

工業用水道事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【収益的収支】

1 給水見込

	全 体	彦 根	南 部
給 水 事 業 所 数 (事業所)	58	14	44
契 約 基 本 水 量 (m3/日)	80,196	24,886	55,310
使 用 水 量 (m3/日)	51,250	17,359	33,891

2 収益的収支額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	彦 根	南 部
事業収益 A	1,163,100	1,175,000	191,589	983,411
営業収益	1,054,218	1,057,134	175,377	881,757
給水収益	1,054,218	1,057,134	175,377	881,757
営業外収益	108,882	117,866	16,212	101,654
うち他会計補助金・他会計負担金	2,149	1,655	331	1,324
長期前受金戻入 C	99,924	73,827	15,046	58,781
消費税還付金	—	30,571	—	30,571
事業費用 B	1,039,100	1,012,600	191,443	821,157
営業費用	993,494	957,417	187,512	769,905
うち減価償却費 D	475,227	316,915	81,442	235,473
資産減耗費(非現金支出) E	11	14,314	195	14,119
営業外費用	45,606	55,183	3,931	51,252
うち支払利息	1,381	1,074	100	974
納付消費税	28,512	3,689	3,689	—
雑支出(非現金支出) F	15,443	49,846	28	49,818
特別損失 G	—	—	—	—
差引収支 A-B	124,000	162,400	146	162,254
たな卸資産購入限度額 H	989	989	—	989
資金収支 (A-B)+(D+E-C)+F-H	513,768	468,659	66,765	401,894

単位：千円（税込）

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【 資 本 的 収 支 】

1 重点的取組事項

- (1) 災害や事故に強い施設づくり 706,206
 地震等の危機管理対策を計画的に実施する。
 ・管路更新設計および工事（竜王山之上ライン、低区配水系） ほか
- (2) 計画的な施設および設備の更新 46,780
 給水開始以来長期間が経過しており、工業用水道の安定供給のために、老朽化した施設
 および設備の更新を計画的に実施する。
 ・南部工水水位計更新工事
 ・菩提寺加圧ポンプ場自家発電設備更新設計業務委託 ほか
- (3) 新規受水に向けた配水管等の整備 714,332
 ・栗東市六地藏地先配水管等整備工事
 ・守山市笠原地先配水管整備基本設計業務委託 ほか

2 資本的収支額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	彦 根	南 部
資本的収入 A	173,600	578,000	500	577,500
国補助金	28,700	23,200	—	23,200
諸収入	144,900	554,800	500	554,300
資本的支出 B	1,097,700	1,829,100	34,469	1,794,631
建設改良費	542,931	1,527,766	34,275	1,493,491
企業債償還金	21,262	21,568	—	21,568
固定資産購入費	12,626	1,599	194	1,405
投資	520,881	278,167	—	278,167
差引収支 A-B （損益勘定留保資金等で補填する）	△ 924,100	△ 1,251,100	△ 33,969	△ 1,217,131

3 年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	彦 根	南 部
年度末企業債借入金残高見込み	69,479	47,912	—	47,912
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	3,147,421	3,142,758	495,038	2,647,720

水道用水供給事業会計

単位：千円（税込）

当初予算額および説明 【収益的収支】

1 給水見込

給 水 市 町 数	8市2町
基 本 水 量 (m3/日)	180,590
使 用 水 量 (m3/日)	129,853

2 収益的収支額

	前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額
事業収益 A	5,010,400	5,018,900
営業収益	4,552,089	4,549,780
給水収益	4,552,089	4,549,780
営業外収益	458,311	469,120
うち他会計補助金・他会計負担金	9,033	5,244
長期前受金戻入 C	237,571	233,488
受託工事収益	206,329	215,000
事業費用 B	4,991,300	4,987,100
営業費用	4,571,120	4,642,659
うち減価償却費 D	2,401,770	2,367,979
資産減耗費(非現金支出) E	6,543	28,484
営業外費用	420,180	344,441
うち支払利息	128,319	118,806
受託工事費	206,329	215,000
納付消費税	85,311	9,398
雑支出(非現金支出) F	80	673
特別損失 G	—	—
差引収支 A-B	19,100	31,800
たな卸資産購入限度額 H	1,170	1,170
資金収支 (A-B)+(D+E-C)+F-H	2,188,752	2,194,278

単位：千円（税込）

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【 資 本 的 収 支 】

1 重点的取組事項

- (1) 災害や事故に強い施設づくり 1,871,516
 地震等の危機管理対策を計画的に実施する。
 ・管路更新設計および工事（蒲生日野ライン、日野ライン、甲賀ラインほか）ほか
- (2) 計画的な施設および設備の更新 572,377
 施設および設備の老朽化に対処し、水道水の安定供給のために、施設更新を計画的に実施する。
 ・吉川遠方監視制御装置更新設計業務委託
 ・馬淵浄水場2系ろ過池更新工事
 ・水口浄水場無停電電源装置他更新工事 ほか

2 資本的収支額

	前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額
資本的収入 A	244,100	188,500
企業債	93,600	100,000
国補助金	139,503	88,000
諸収入	10,997	500
資本的支出 B	2,541,000	3,327,800
建設改良費	1,825,412	2,553,704
企業債償還金	647,059	665,681
固定資産購入費	68,529	108,415
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填する)	△ 2,296,900	△ 3,139,300

3 年度末企業債等残高見込み

	前 年 度 予 算 額	当 年 度 予 算 額
年度末企業債借入金残高見込み	10,382,741	9,591,296
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	4,240,743	4,479,340

病院事業庁

病 院 事 業 会 計

単位：千円（税込）

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【全体】

1 基本方針

県民が望む質の高い医療を持続的・安定的に提供していくため、病院事業を取り巻く環境の変化に対応しながら、引き続き「医療機能の充実」と「経営の健全化」に取り組む。

令和7年度は、病院統合の効果をより早期に最大限発揮できるよう、人材、施設、医療機器等の経営資源を活用しながら、子どもから大人まで切れ目なく医療を提供できる体制の構築に取り組む。

2 収益的収支額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	総 合 病 院	精神医療センター	経営管理課
事業収益 A	27,462,800	28,642,900	26,322,100	2,210,200	110,600
医療収益	22,825,299	24,071,557	22,534,655	1,429,114	107,788
うち入院収益	15,355,214	16,075,891	15,017,532	1,058,359	-
うち外来収益	6,220,593	6,768,398	6,519,527	248,871	-
医療外収益	4,403,501	4,346,643	3,562,745	781,086	2,812
附帯事業収益	234,000	224,700	224,700	-	-
うち一般会計繰入金	4,921,000	4,925,863	4,049,967	768,108	107,788
事業費用 B	27,775,300	29,546,100	27,121,200	2,314,300	110,600
医療費用	26,783,187	28,514,449	26,115,476	2,288,373	110,600
うち給 与 費	13,042,420	13,284,774	11,680,462	1,507,805	96,507
材 料 費	6,619,806	7,314,503	7,199,652	114,851	-
経 費	5,104,935	5,453,434	5,003,520	436,449	13,465
減価償却費	1,842,740	2,190,841	2,000,802	190,039	-
医療外費用	758,113	806,951	781,024	25,927	-
附帯事業費用	234,000	224,700	224,700	-	-
差引収支 A-B	△ 312,500	△ 903,200	△ 799,100	△ 104,100	-

（注）経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額（医療収支のうち114,679千円および附帯事業収支のうち3,221千円）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【全体】

3 資本的収支額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	総 合 病 院	精神医療センター
資本的収入 A	4,724,000	1,655,800	1,325,400	330,400
企業債	4,676,500	1,617,100	1,293,400	323,700
補助金	150	-	-	-
負担金	47,350	38,700	32,000	6,700
資本的支出 B	7,001,700	4,523,400	4,088,800	434,600
建設改良費	4,793,941	1,693,293	1,356,033	337,260
企業債償還金	2,207,759	2,830,107	2,732,767	97,340
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△ 2,277,700	△ 2,867,600	△ 2,763,400	△ 104,200

4 資金残高見込み

	令和6年度	令 和 7 年 度			
		全 体	総 合 病 院	精神医療センター	経営管理課
年度末資金残高見込み	3,591,287	2,496,173	847,572	1,587,468	61,133

5 経営の健全化に係る取組事項

(1) 収益の拡大

- 患者の受け入れ拡大
 - ・病病連携・病診連携による機能分担の推進、紹介率・逆紹介率の向上
 - ・周辺医療機関との連携による救急受け入れの拡大
 - ・専門家を活用した病床管理の強化やDPCデータ・医療需要の分析による収益拡大の検討
- 医療機能の充実に伴う収益の拡大
 - ・医師確保に係る取組(専門研修医の受入等)の推進
 - ・集中治療機能の向上(ICU(集中治療室)・HCU(高度治療室)病棟の整備)と効果的な活用による収益改善
 - ・手術室の効率的な運用や増設による手術件数の増加
- 診療報酬制度への対応強化
 - ・求められる医療の質に対応した体制充実による新たな施設基準や加算の届出、統合に伴う診療報酬の加算、DPC機能評価係数の上昇による診療単価の上昇
 - ・診療報酬の請求漏れや査定レセプトの防止対策
- 情報発信の強化

(2) 経費の縮減

- 材料費や委託費等の削減
 - ・専門家を活用したコスト削減および削減ノウハウの取得
 - ・共同購入事業への参加検討
- 総合物品管理(SPD)システム事業者と連携した診療材料や医薬品の調達コストの縮減
 - ・在庫縮減(手術室、病棟等)、品目整理による価格交渉力の向上
 - ・医薬品の後発品等への切り替え
- 部門別原価管理の検討、試行

当初予算額および説明【総合病院】

1 重点的取組事項

(1) 高度急性期・専門的医療の提供

県内唯一の県立の総合病院として、県域・周辺地域から求められる医療機能を果たすため、高度急性期医療を推進するとともに、これまで小児保健医療センターが提供してきた障害児医療や難治・慢性疾患に係る医療を含む専門分野の医療を継続・拡充していく必要があり、施設設備の整備をはじめ、診療所や近隣病院等との機能分担・連携のもと医療提供の充実を図る。

(2) がん診療に係る医療機能の充実

ロボット支援による低侵襲の手術や化学療法、緩和医療や希少がんへの取組に加えて、新たに県内初の動体追尾型の放射線照射装置の稼働やR I 内用療法（核医学治療）の導入による高度で患者負担の少ない治療を行うなど、医療サービスの向上を図る。また、がんに関する相談や情報提供なども引き続き進めていく。

(3) 救急・災害医療など政策医療の取組

湖南圏域において二次救急輪番の役割を果たすとともに、当院が持つ心臓循環器系や脳神経疾患、がん治療などに関する強みを生かして圏域を越えた救急対応への取組を推進する。また、現在申請中の災害拠点病院として必要となるDMATの体制を拡充するなど、災害時に貢献できるよう取り組んでいく。さらに、国や県の医療政策を踏まえ、県立病院の使命を果たすべく、健康医療福祉部をはじめとする関係機関と調整しながら必要な取組を推進していく。

(4) 病院統合効果の発揮に向けた取組の推進

小児病棟の移転や障害者総合支援法に基づく医療型短期入所サービスの令和8年4月提供開始に向けて着実に準備を進めるなど、医療提供機能の強化を推進し統合の効果を最大限発揮できるよう取り組む。

(5) 小児保健サービスの拠点機能の充実

母子保健の中核的支援拠点として、乳幼児健診後の精密健診事業等を通じ、早期に治療や訓練などの適切な処置を受けることができるよう、療育発達相談事業への専門職員の派遣や母子保健従事者への研修、生活集団教室などの小児保健サービスを提供する。

(6) 心身障害児に対する療育機能の充実

障害を有する就学前の子どもを対象とした児童福祉法に基づく医療型児童発達支援センターとして、各種専門性を活かした総合的な療育とリハビリテーションを行うとともに、地域療育教室への職員派遣や療育研修会を開催するなど、保健、医療、福祉が一体となったサービスを提供する。

2 業務量等

(1) 病院部門

病 床	数	635床
年 間 患 者 数	入 院	183,253人
	外 来	265,978人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	502人
	外 来	1,099人

平均在院日数 10.8 日
 新入院患者数 1,294 人／月
 紹介率 82.0 %

(2) その他の部門

・小児保健指導室 精密健診受診児数 2,124 人
 ・療育センター（附帯事業） 児童発達支援センター 定員 30 人／日
 通園児童延数 700 人 外来児童延数 3,700 人

3 収益的収支額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	病 院	小児保健指導室	療育センター
事業収益 A	25,233,700	26,322,100	26,007,993	89,407	224,700
医療収益	21,350,953	22,534,655	22,445,748	88,907	-
うち入院収益	14,341,974	15,017,532	15,017,532	-	-
うち外来収益	5,987,426	6,519,527	6,519,527	-	-

当初予算額および説明【総合病院】

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	病 院	小児保健指導室	療育センター
医業外収益	3,648,747	3,562,745	3,562,245	500	-
附帯事業収益	234,000	224,700	-	-	224,700
うち一般会計繰入金	4,084,243	4,049,967	3,790,244	88,907	170,816
事業費用 B	25,422,000	27,121,200	26,807,093	89,407	224,700
医業費用	24,453,644	26,115,476	26,026,069	89,407	-
うち給 与 費	11,386,550	11,680,462	11,628,511	51,951	-
材 料 費	6,510,890	7,199,652	7,199,652	-	-
経 費	4,648,101	5,003,520	4,967,009	36,511	-
減価償却費	1,663,099	2,000,802	2,000,802	-	-
医業外費用	734,356	781,024	781,024	-	-
附帯事業費用	234,000	224,700	-	-	224,700
差引収支 A-B	△ 188,300	△ 799,100	△ 799,100	-	-

4 資本的収支額

(1) 主な有形固定資産購入 医療機器等

○ICU・HCUベッドサイド生体情報モニタ更新

ICU(集中治療室)・HCU(高度治療室)病棟に設置している患者の生体モニタリングを行う装置について、保守対応期限を過ぎて使用しており、ICU・HCUの改修整備に合わせて更新を行う。

(2) 主な病院建物設備改修工事等

○ICU・HCU病棟改修整備

ICU(集中治療室)を増床(4床→8床)、HCU(高度治療室)の病床数を適正化(16床→8床)し、緊急性の高い重篤患者に対応できる高度急性期病棟として集中治療機能の向上を図る。

○手術室増設に係る設計業務委託

急性期の患者受入れや、小児病棟の移転に向けて、全身麻酔による手術が実施できる手術室を増設(+1室)するための設計を行う。

○小児病棟の移転に係る設計業務委託

小児病棟の移転に向けて、1床当たりの面積を増やすなど小児患者の入院環境を整備するために、一般病棟の改修に係る設計を行う。

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	病 院	小児保健指導室	療育センター
資本的収入 A	4,584,600	1,325,400	1,323,820	-	1,580
企 業 債	4,537,700	1,293,400	1,293,400	-	-
補 助 金	150	-	-	-	-
負 担 金	46,750	32,000	30,420	-	1,580
資本的支出 B	6,778,100	4,088,800	4,087,220	-	1,580
建 設 改 良 費	4,653,843	1,356,033	1,354,453	-	1,580
企 業 債 償 還 金	2,124,257	2,732,767	2,732,767	-	-
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△ 2,193,500	△ 2,763,400	△ 2,763,400	-	-

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【精神医療センター】

1 重点的取組事項

(1) 医師の確保による安定的な診療体制

常勤医師確保に向けて引き続き滋賀医科大学精神医学講座との連携強化に努めるほか、令和3年12月に認定を受けた「子どものころ専門医研修施設群基幹施設」および令和5年10月に認定を受けた「精神科専門医研修施設群基幹施設」による専門研修医・専攻医の受入をさらに推進し、常勤医師の確保につなげていく。

併せて、レジナビ東京への出展により首都圏からの専攻医受入を目指すほか、精神科専門医研修プログラムにおいて総合病院を連携施設に加えプログラムのさらなる充実と総合病院精神科支援の充実を図るなど、新たな施策を講じていく。

(2) 専門医療の提供

アルコール依存症等中毒性精神障害やギャンブル依存症、思春期精神障害などへの専門医療の充実、向上を図るとともに精神科救急医療システムにおける救急患者等の民間では受入困難な患者の積極的な受入に努めるほか、行政や関係機関等との連携強化を図り、県下における精神医療の中核施設としての役割を果たす。

(3) 医療観察法病棟の運営

医療観察法病棟について、近畿厚生局と適切な調整を図りながら対象者の受入を行うとともに、開かれた病院運営に努めつつ、適切な医療の提供と社会復帰に向けた支援を行う。

(4) 地域移行支援の推進

長期入院患者の退院促進等に向けた院内カンファレンスの充実や福祉施設等関係機関との連携強化を図るとともに、訪問看護等を積極的に推進し、患者の地域移行を促す。

2 業務量等

		全 体	病 院	デイケア
病 床 数		123床	123床	-
年 間 患 者 数	入 院	36,683人	36,683人	-
	外 来	28,567人	26,136人	2,431人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	101人	101人	-
	外 来	118人	108人	10人

平均在院日数 84.0 日
 新入院患者数 36.0 人/月
 紹介数 30.0 件/月

3 収益的収支額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	病 院	デイケア
事業収益 A	2,124,700	2,210,200	2,123,889	86,311
医業収益	1,372,671	1,429,114	1,342,803	86,311
うち入院収益	1,013,240	1,058,359	1,058,359	-
うち外来収益	233,167	248,871	234,727	14,144
医業外収益	752,029	781,086	781,086	-
うち一般会計繰入金	735,082	768,108	695,941	72,167

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【精神医療センター】

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	病 院	デイケア
事業費用 B	2,248,900	2,314,300	2,227,989	86,311
医業費用	2,225,143	2,288,373	2,202,062	86,311
うち給与費	1,474,196	1,507,805	1,445,136	62,669
材料費	108,916	114,851	114,801	50
経費	425,929	436,449	414,263	22,186
減価償却費	179,641	190,039	190,039	-
医業外費用	23,757	25,927	25,927	-
差引収支 A-B	△ 124,200	△ 104,100	△ 104,100	-

4 資本的収支額

(1) 主な有形固定資産購入 医療機器等

○臨床検査システム更新

検体検査データを一元管理するネットワークデータベースシステムについて、ソフトウェアおよびハードウェアの保守対応期限を過ぎて使用していることから更新を行う。

(2) 主な病院建物設備改修工事等

○外壁等改修工事

竣工から32年が経過し、外壁タイルのひび割れや剥離、屋上防水シートの劣化による雨水の浸入が認められることから、施設の保全と長寿命化を図るために改修を行う。

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	病 院	デイケア
資本的収入 A	139,400	330,400	330,400	-
企業債	138,800	323,700	323,700	-
負担金	600	6,700	6,700	-
資本的支出 B	223,600	434,600	434,600	-
建設改良費	140,098	337,260	337,260	-
企業債償還金	83,502	97,340	97,340	-
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填)	△ 84,200	△ 104,200	△ 104,200	-